

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	42			
佐世保市	4					
島原市	6					
諫早市	8					
大村市	10					
平戸市	12					
松浦市	14					
対馬市	16					
壱岐市	18					
五島市	20					
西海市	22					
雲仙市	24					
南島原市	26					
長与町	28					
時津町	30					
東彼杵町	32					
川棚町	34					
波佐見町	36					
小値賀町	38					
佐々町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長崎市
団体コード 422011

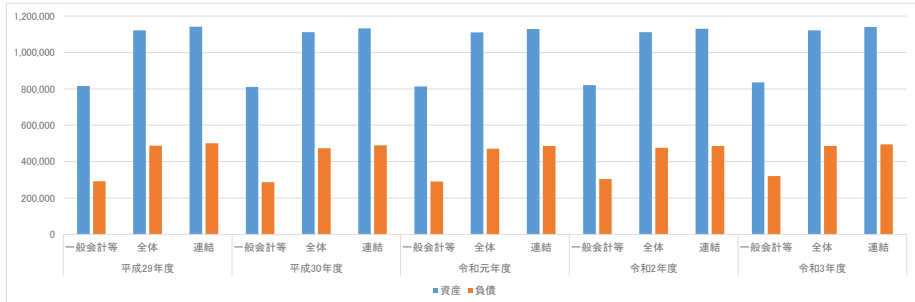
人口	406,116 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,840 人
面積	405.86 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	103,033.192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	98.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	815,750	810,711	813,408	820,101	834,940
	負債	291,511	286,616	291,420	304,431	321,272
全体	資産	1,121,374	1,111,845	1,110,508	1,111,092	1,121,717
	負債	487,041	473,755	471,758	476,275	486,390
連結	資産	1,142,007	1,133,136	1,128,755	1,129,885	1,140,741
	負債	500,489	489,714	485,865	486,631	495,381

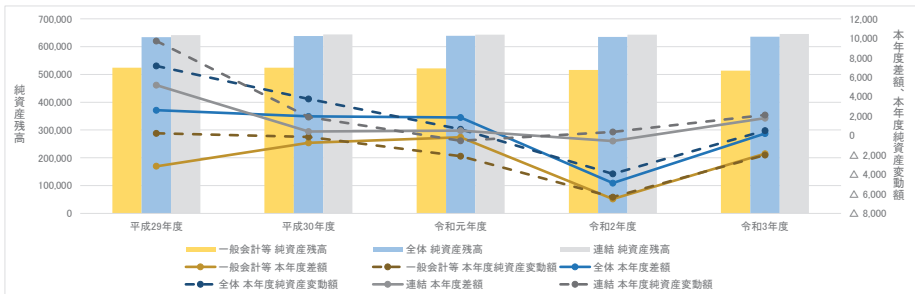


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,839百万円の増加(+1.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と流動資産であり、有形固定資産は、新市庁舎建設事業の実施による資産の取得額(8,537百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから12,208百万円増加し、流動資産は、財政調整基金の積み立てなどにより基金が3,439百万円増加したことなどから4,951百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から10,625百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から10,115百万円増加した。資産総額は、上下水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて286,777百万円多くなるが、負債総額も投資的事業に対し、地方債(固定負債)を充当したこと等から、165,118百万円多くなっている。
長崎県後期高齢者医療広域連合(地独)長崎市立病院機構等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10,856百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から8,750百万円増加(+1.8%)した。資産総額は各施設が保有している建物等資産を計上していること等により、一般会計等比べて305,801百万円多くなるが、負債総額も病院機構の地方債等があることから、174,109百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,152	△ 748	△ 172	△ 6,515	△ 1,852
	本年度純資産変動額	237	△ 144	△ 2,108	△ 6,318	△ 2,001
	純資産残高	524,240	524,095	521,987	515,670	513,668
全体	本年度差額	2,612	1,974	1,852	△ 4,875	209
	本年度純資産変動額	7,154	3,757	659	△ 3,332	509
	純資産残高	634,333	638,090	638,749	634,817	635,327
連結	本年度差額	5,186	412	512	△ 561	1,793
	本年度純資産変動額	9,728	1,905	△ 532	364	2,107
	純資産残高	641,518	643,422	642,890	643,254	645,360

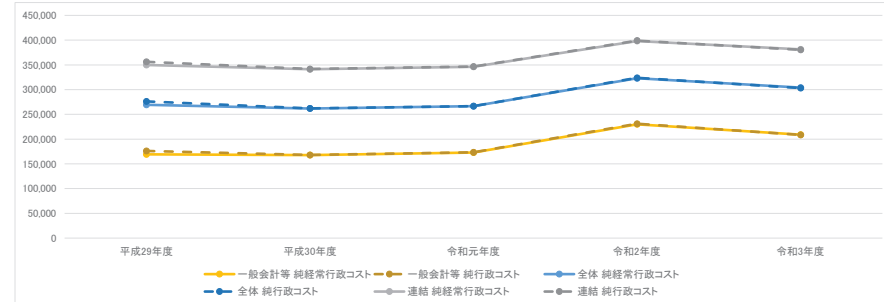


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(206,467百万円)が純行政コスト(208,319百万円)を下回っており、本年度差額は△1,852百万円となり、純資産残高は△2,001百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化や公共施設等の使用料の見直しなど自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が97,009百万円多くなっており、本年度差額は209百万円となり、純資産残高は509百万円の増額となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が175,880百万円多くなっており、本年度差額は1,793百万円となり、その他の変動額を含めると純資産残高は2,107百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	169,320	167,710	173,051	229,891	209,133
	純行政コスト	175,941	168,035	173,153	231,120	208,319
全体	純経常行政コスト	269,494	261,789	266,499	323,024	304,136
	純行政コスト	276,316	262,091	266,523	323,879	303,267
連結	純経常行政コスト	349,636	341,235	346,329	398,162	381,332
	純行政コスト	356,296	341,763	346,458	398,946	380,554

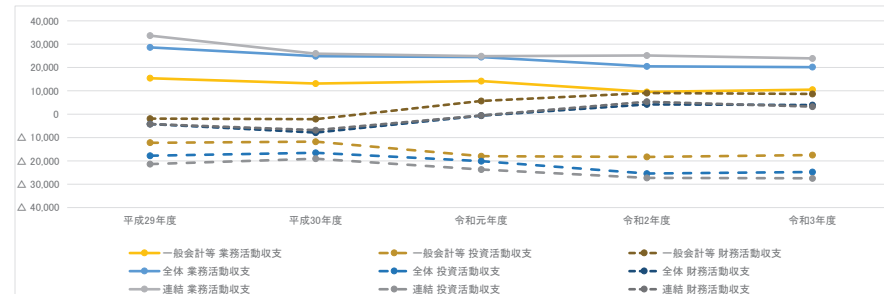


分析:
一般会計等においては、経常費用は218,385百万円となり、前年度比18,790百万円の減少(△7.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は94,091百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は124,294百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(86,014百万円、前年度比△11,274百万円)であり、純行政コストの41.3%を占めている。扶助費等については、本市において作成している中期財政計画上においては減少傾向にあると見込んでいる。
全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,029百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が88,422百万円多くなり、純行政コストは94,948百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が31,185百万円多くなっている。一方、移転費用が161,330百万円多くなっているなど、経常費用が203,384百万円多くなり、純行政コストは172,235百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	15,405	13,135	14,201	9,575	10,522
	投資活動収支	△ 12,222	△ 11,755	△ 18,022	△ 18,312	△ 17,512
	財務活動収支	△ 1,899	△ 2,131	5,664	9,084	8,689
全体	業務活動収支	28,628	24,853	24,454	20,502	20,156
	投資活動収支	△ 17,760	△ 16,532	△ 20,120	△ 25,416	△ 24,783
	財務活動収支	△ 4,201	△ 7,867	△ 664	4,201	3,946
連結	業務活動収支	33,665	25,977	24,869	25,130	23,912
	投資活動収支	△ 21,420	△ 19,088	△ 23,671	△ 27,254	△ 27,459
	財務活動収支	△ 4,219	△ 6,808	△ 574	5,338	3,244



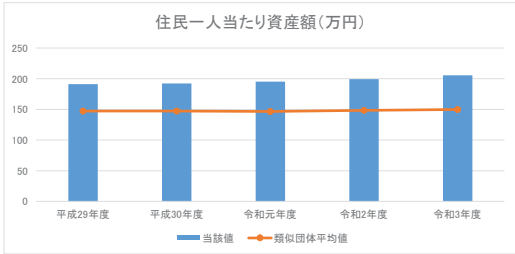
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は10,522百万円であったが、投資活動収支については、交流施設設置整備事業や新市庁舎建設事業などを行ったことから、△17,512百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから8,689百万円となっており、本年度資金残高は前年度から1,699百万円増加し、7,201百万円となった。今後も、地方債の償還を進めるなど、将来における負担の減少に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,634百万円多い20,156百万円となっている。投資活動収支は△24,783百万円、財務活動収支は3,946百万円となり、本年度末資金残高は前年度から681百万円減少し、31,881百万円となった。
連結では、本年度資金残高は前年度から288百万円減少し、39,912百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

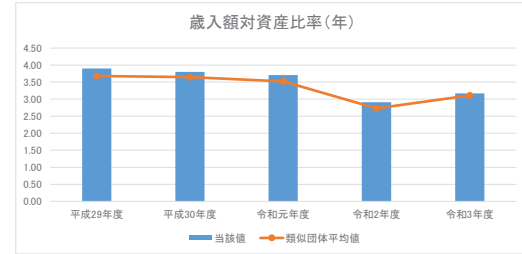
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	81,575,020	81,071,073	81,340,753	82,010,087	83,493,986
人口	426,631	421,799	416,405	411,505	406,116
当該値	191.2	192.2	195.3	199.3	205.6
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

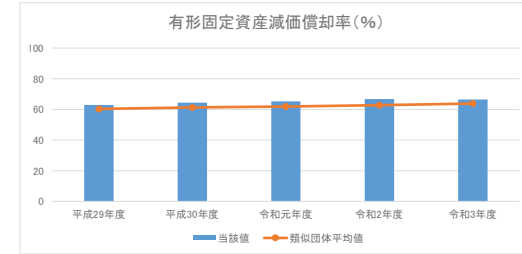
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	815,750	810,711	813,408	820,101	834,940
歳入総額	208,989	213,081	219,235	281,837	263,134
当該値	3.90	3.80	3.71	2.91	3.17
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	609,490	628,468	649,410	669,673	689,456
有形固定資産 ※1	969,388	976,285	994,721	1,003,862	1,036,453
当該値	62.9	64.4	65.3	66.7	66.5
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

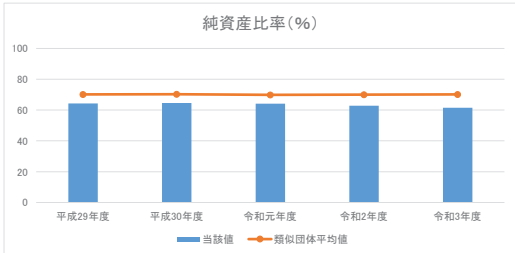
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

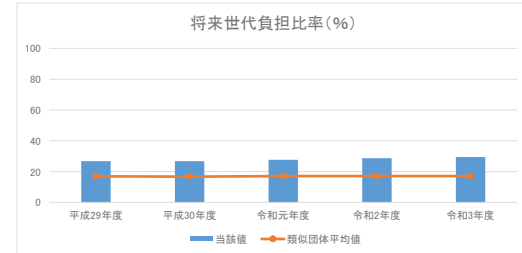
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	524,240	524,095	521,987	515,670	513,668
資産合計	815,750	810,711	813,408	820,101	834,940
当該値	64.3	64.6	64.2	62.9	61.5
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	183,439	181,841	187,404	196,397	204,495
有形・無形固定資産合計	684,759	677,666	679,050	683,354	695,469
当該値	26.8	26.8	27.6	28.7	29.4
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

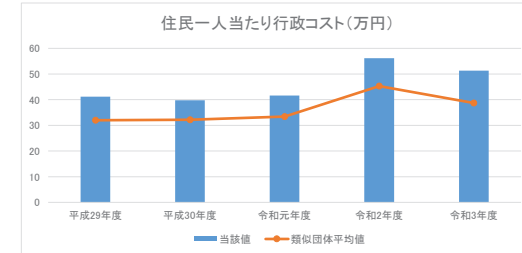
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

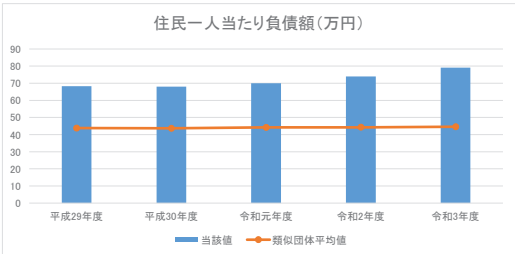
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	17,594,094	16,803,530	17,315,321	23,111,952	20,831,909
人口	426,631	421,799	416,405	411,505	406,116
当該値	41.2	39.8	41.6	56.2	51.3
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

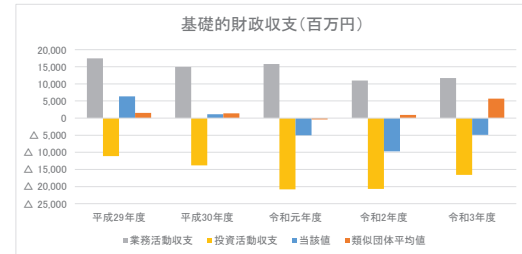
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	29,151,058	28,661,558	29,142,021	30,443,122	32,127,168
人口	426,631	421,799	416,405	411,505	406,116
当該値	68.0	68.0	70.0	74.0	79.1
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	17,472	14,948	15,797	10,957	11,694
投資活動収支 ※2	△ 11,126	△ 13,812	△ 20,844	△ 20,663	△ 16,587
当該値	6,346	1,136	△ 5,047	△ 9,706	△ 4,893
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

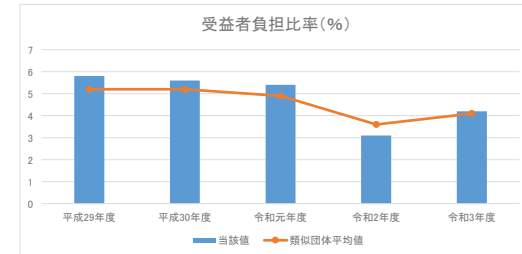
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	10,498	9,899	9,939	7,284	9,252
経常費用	179,818	177,609	182,990	237,175	218,385
当該値	5.8	5.6	5.4	3.1	4.2
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、大規模施設の建設等により令和2年度と比較して資産総額が1,483,899万円増加している。一方で、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメントの取組を推進し、公共施設等の集約化・複合化を進める等、施設保有量の適正化に取り組み、また、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、増加傾向であることから、施設の老朽化が進んでいることが分かる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純資産においては、資産が1,483,899万円増加したものの、負債がそれを上回り16,840百万円増加したため、純資産が2,001百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後とも行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和2年度と比較し0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮など、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている営業時間短縮要請協力金や新型コロナウイルス予防接種費の増などにより物件費が増加(12,464百万円)したものの、特別定額給付金給付事業等の普減や事業持続化支援金の減などにより補助金等が減少(△45,538百万円)したことなどにより、総行政コストは22,800百万円減少した。社会後援給付に該当する扶助費等については本市において作成している中期財政計画において減少傾向にあると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、令和2年度よりも5.1万円増加している。これは交流拠点施設整備や新市庁舎建設事業などの大型事業の実施などにより地方債の新規発行額が元金償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことなどによるものである。基礎的財政収支は業務活動収支は黒字であったが、公共施設整備費の増などにより、投資活動収支の赤字幅が大きかったため、4,893百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と同程度となっているが、経常収益のうち、使用料・手数料収入が新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に大幅に減少したが、令和3年度においては回復途上にあることから21百万円増加したことが要因である。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、収入の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

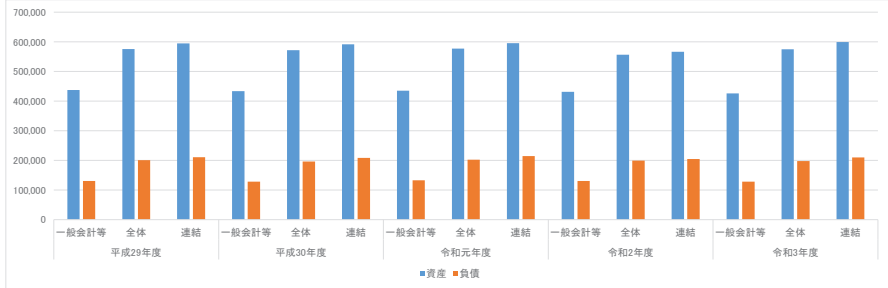
団体名 長崎県佐世保市
団体コード 422029

人口	243,074人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,103人
面積	426.01㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	61,784,061千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.5%
		将来負担率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

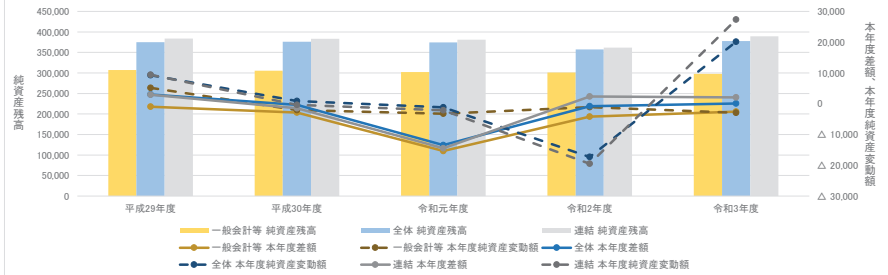
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	資産	437,653	433,396	435,281	431,281	431,281	431,281	431,281	431,281	426,165	426,165
	負債	130,253	128,049	133,190	130,272	130,272	130,272	130,272	130,272	128,107	128,107
全体	資産	575,583	572,008	577,097	566,611	566,611	566,611	566,611	566,611	574,865	574,865
	負債	200,593	196,161	202,403	199,226	199,226	199,226	199,226	199,226	197,326	197,326
連結	資産	594,814	591,727	595,617	566,470	566,470	566,470	566,470	566,470	599,086	599,086
	負債	211,028	208,314	214,340	204,702	204,702	204,702	204,702	204,702	209,974	209,974



分析:
令和3年度は令和2年度に比べ、一般会計等において、資産総額が431,281百万円から5,116百万円(1.2%)減の426,165百万円となった。金額の変動の大きいものは、減価償却累計額であり、事業用資産は、令和元年度に取得した新西部クリンセンター等の資産の減価償却により、3,316百万円減少した。負債総額は130,272百万円から2,165百万円(1.7%)減の128,107百万円となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、大型建設事業の償還開始などにより、101,462百万円から1,730百万円減の99,732百万円となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は566,611百万円から18,254百万円(3.3%)増の574,865百万円となった。負債総額は199,226百万円から1,900百万円(1.0%)減の197,326百万円となった。一般会計等と比べて、資産総額は上下水道事業における管路などの工物物が多くあることなどから、148,700百万円多くなり、負債総額も上下水道事業の地方債(固定負債)などにより69,219百万円多くなっている。
佐世保市総合医療センターや北松中央病院等を加えた連結会計では、資産総額は566,470百万円から32,616百万円(5.8%)増の599,086百万円となった。負債総額は204,702百万円から5,272百万円(2.6%)増の209,974百万円となった。病院や(株)パルソーが保有する資産を計上していることにより資産総額は一般会計等と比べ172,921百万円多くなり、負債総額も病院等の退職手当引当金が多いことなどから81,867百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

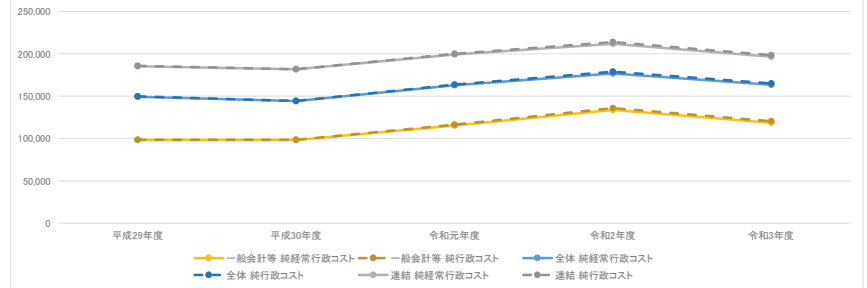
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	本年度差額	△ 973	△ 2,866	△ 15,349	△ 4,175	△ 2,578	△ 2,578	△ 2,578	△ 2,578	△ 2,578	△ 2,578
	本年度純資産変動額	5,169	△ 2,063	△ 3,246	△ 1,082	△ 2,951	△ 2,951	△ 2,951	△ 2,951	△ 2,951	△ 2,951
全体	本年度差額	3,006	△ 339	△ 13,442	△ 806	78	78	78	78	78	78
	本年度純資産変動額	9,281	857	△ 1,153	△ 17,309	20,154	20,154	20,154	20,154	20,154	20,154
連結	本年度差額	2,936	△ 1,466	△ 14,455	2,319	2,083	2,083	2,083	2,083	2,083	2,083
	本年度純資産変動額	9,397	△ 372	△ 2,136	△ 19,509	27,344	27,344	27,344	27,344	27,344	27,344



分析:
令和3年度は令和2年度に比べ、一般会計等において、収収等の財源117,801百万円が、純行政コスト120,379百万円を下回ったことから本年度差額は△2,578百万円(前年度比1,597百万円)となった。さらに無償所管換等が△561百万円となったことなどから、純資産残高は2,951百万円の減となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計などの介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が16,209百万円増加した。さらに純資産変動額が20,154百万円の増となったことから、純資産残高は377,539百万円となった。
連結会計では、長崎県後期高齢者医療広域連合における収収等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べ財源が82,617百万円多くなり、本年度差額は2,083百万円となった。さらに純資産変動額が27,344百万円の増となったことから、純資産残高は389,112百万円となった。

2. 行政コストの状況

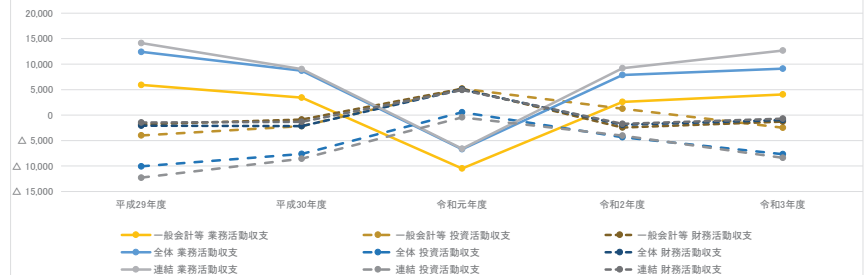
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	98,153	98,328	98,328	115,395	115,395	115,395	115,395	115,395	115,395	115,556
	純行政コスト	98,580	98,474	98,474	116,302	116,302	116,302	116,302	116,302	116,302	116,302
全体	純経常行政コスト	149,309	144,275	144,275	162,803	162,803	162,803	162,803	162,803	162,803	163,239
	純行政コスト	149,750	144,342	144,342	163,695	163,695	163,695	163,695	163,695	163,695	165,152
連結	純経常行政コスト	185,388	181,765	181,765	199,115	199,115	199,115	199,115	199,115	199,115	199,580
	純行政コスト	185,878	181,784	181,784	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	198,335



分析:
令和3年度は令和2年度に比べ、一般会計等において、15,560百万円(11.4%)減の120,379百万円となった。減となった主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策等の事業による国の特別定額給付金の削減などにより、移転費用が20,375百万円減少したことなどによる。一方で、物件費等において新型コロナウイルスワクチン接種経費などにより4,400百万円増となっている。
全体会計においては、前年度と比べ13,769百万円(7.7%)減の165,152百万円となった。一般会計等と比べて水道料金などを使用料および手数料に計上しているため、経常収益が35,211百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が43,497百万円大きくなり、純行政コストは44,773百万円多くなっている。
連結会計においては、前年度と比べ15,566百万円(7.3%)減の198,335百万円となった。一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が57,331百万円多くなっている一方、人件費が12,425百万円多くなっているなど経常費用が135,361百万円多くなり、純行政コストは77,956百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	5,928	3,431	3,431	△ 10,486	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579	4,054
	投資活動収支	△ 3,998	△ 2,154	△ 2,154	5,178	1,247	1,247	1,247	1,247	1,247	△ 2,479
	財務活動収支	△ 1,819	△ 893	△ 893	5,177	△ 2,442	△ 2,442	△ 2,442	△ 2,442	△ 2,442	△ 1,267
全体	業務活動収支	12,418	8,728	8,728	△ 6,708	7,891	7,891	7,891	7,891	7,891	9,133
	投資活動収支	△ 10,054	△ 7,608	△ 7,608	555	△ 4,334	△ 4,334	△ 4,334	△ 4,334	△ 4,334	△ 6,765
	財務活動収支	△ 2,060	△ 2,163	△ 2,163	5,012	△ 1,907	△ 1,907	△ 1,907	△ 1,907	△ 1,907	△ 980
連結	業務活動収支	14,142	9,042	9,042	△ 6,596	9,222	9,222	9,222	9,222	9,222	12,683
	投資活動収支	△ 12,269	△ 8,554	△ 8,554	△ 453	△ 4,009	△ 4,009	△ 4,009	△ 4,009	△ 4,009	△ 8,393
	財務活動収支	△ 1,444	△ 1,331	△ 1,331	4,920	△ 1,719	△ 1,719	△ 1,719	△ 1,719	△ 1,719	△ 719



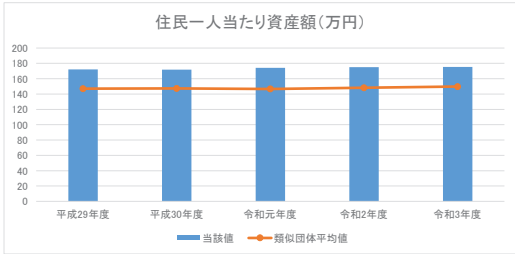
分析:
令和3年度は令和2年度に比べ、一般会計等において、業務活動収支は、業務収入の増などにより1,475百万円増の4,054百万円となった。投資活動収支は、基金積立金支出などの増などにより3,726百万円減の△2,479百万円となった。財務活動収支は、住宅建設事業の増などにより、前年度比1,175百万円増の△1,267百万円となった。本年度末資金残高は前年度から309百万円増加し、6,014百万円となった。
全体会計では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金などが使用料および手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,079百万円多い9,133百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業における投資的支出が含まれ一般会計等と比べ△5,186百万円の△7,665百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と比べ387百万円多い、△980百万円となっている。
連結会計では、長崎県後期高齢者医療広域連合における収収等や各病院における医療収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より8,916百万円多くなり、12,683百万円となっている。投資活動収支では、長崎県後期高齢者医療広域連合や長崎県市町村総合事務組合(退職手当組合)における基金積立支出や各病院における施設に係る投資が計上されることから、一般会計等と比べ△9,914百万円の△8,393百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と比べ546百万円多くなり、△179百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から3,494百万円増の27,954百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

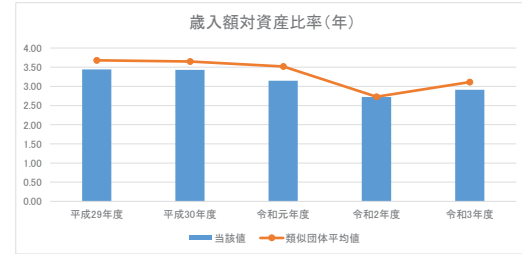
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,765,300	43,338,643	43,528,070	43,128,126	42,616,549
人口	254,386	252,370	249,681	246,441	243,074
当該値	172.0	171.7	174.3	175.0	175.3
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

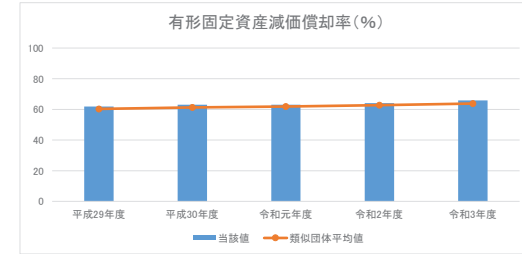
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	437,653	433,386	435,281	431,281	426,165
歳入総額	127,154	126,362	138,359	158,828	146,357
当該値	3.44	3.43	3.15	2.72	2.91
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	367,759	378,173	386,520	394,563	404,374
有形固定資産 ※1	595,403	599,681	612,779	615,545	614,954
当該値	61.8	63.1	63.1	64.1	65.8
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

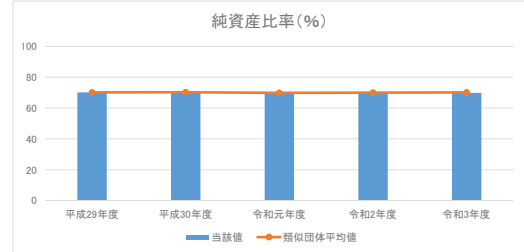
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

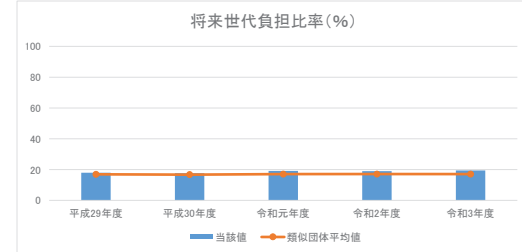
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	307,400	305,337	302,091	301,009	298,058
資産合計	437,653	433,386	435,281	431,281	426,165
当該値	70.2	70.5	69.4	69.8	69.9
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	66,326	65,077	71,091	69,671	69,698
有形・無形固定資産合計	370,446	367,136	370,473	365,895	358,880
当該値	17.9	17.7	19.2	19.0	19.4
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

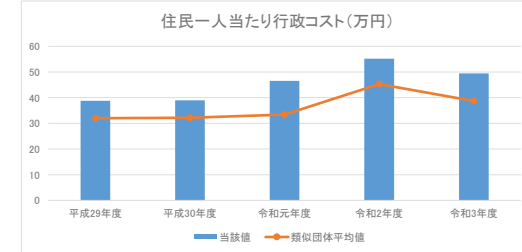
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

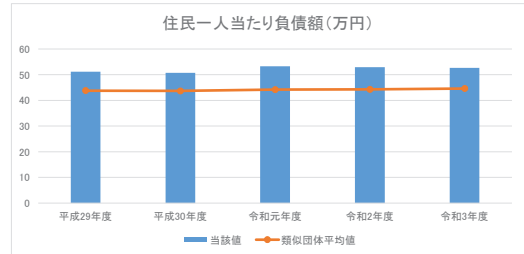
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	9,858,000	9,847,373	11,630,151	13,593,885	12,037,927
人口	254,386	252,370	249,681	246,441	243,074
当該値	38.8	39.0	46.6	55.2	49.5
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

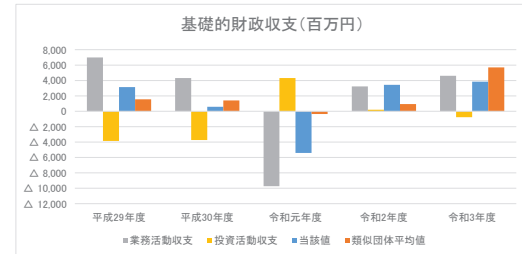
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	13,025,300	12,804,930	13,118,965	13,027,203	12,810,720
人口	254,386	252,370	249,681	246,441	243,074
当該値	51.2	50.7	53.3	52.9	52.7
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,983	4,327	△ 9,727	3,233	4,599
投資活動収支 ※2	△ 3,857	△ 3,743	4,319	200	△ 765
当該値	3,126	584	△ 5,408	3,433	3,834
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

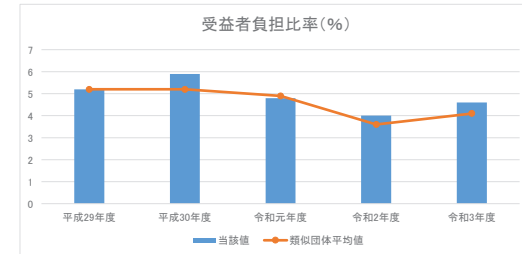
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,430	6,215	5,786	5,627	5,726
経常費用	103,583	104,543	121,181	139,440	124,282
当該値	5.2	5.9	4.8	4.0	4.6
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、保有する資産が類似団体平均より上回っているが、歳入額対資産比率については類似団体平均と同程度である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが税金等の財源を上回ったことで純資産は減少したため、昨年度から0.1ポイント増え、将来世代への負担はやや増えた。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、有形・固定資産額が減少したことにより年度比0.4ポイント増加し、類似団体平均を上回っている状況である。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、純行政コストのうち多くを占める人件費について、佐世保市が市町村合併を行っているため支所数が多く、職員数が多いことにより人件費が大きくなっていることが要因であると思われる。今後も行財政改革への取り組みなどを通して人件費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、本市の財政運営方針であるプライマリーバランスの黒字化(地方債の償還額の範囲内で地方債を発行すること)に努めた結果、負債合計としては減少している。今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と比較してやや高い水準となっている。経常費用は新型コロナウイルス感染症対策事業費等の事業費の減により、15,158百万円減少している。今後は、経常費用の抑制に努めることや、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化を行うこと等により、維持補修費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県島原市
団体コード 422037

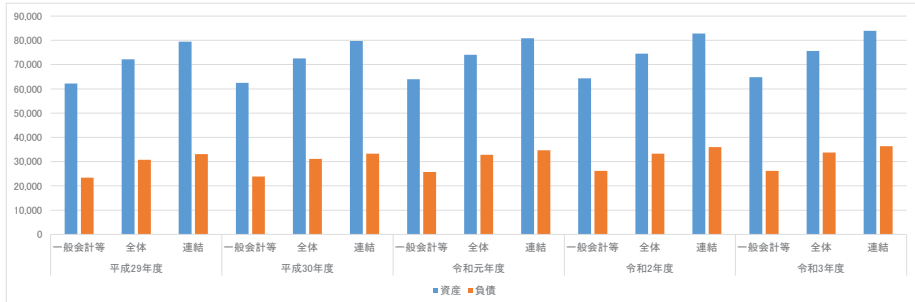
人口	43,670 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312 人
面積	82.96 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,935,990 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	62,166	62,495	63,984	64,374	64,815
	負債	23,441	23,881	25,709	26,208	26,150
全体	資産	72,147	72,562	74,059	74,498	75,621
	負債	30,768	31,109	32,854	33,300	33,743
連結	資産	79,431	79,754	80,840	82,842	83,943
	負債	33,104	33,322	34,718	36,022	36,344

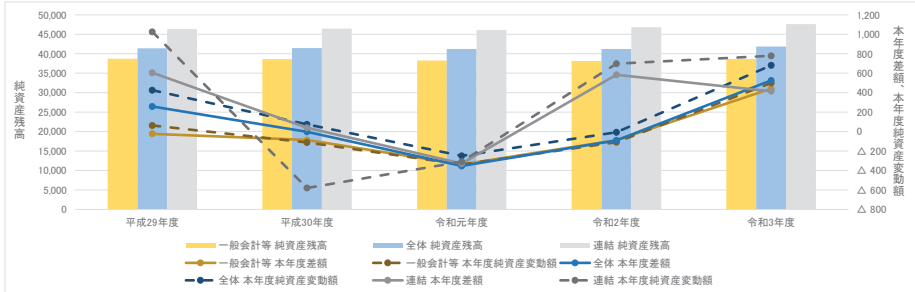


分析:
一般会計等においては、固定資産と流動資産合わせて648億1,500万円の資産を形成しているが、そのうち622億700万円は固定資産である。固定資産は、土地、建物などの有形固定資産や無形固定資産、投資その他の資産に分けられ、有形固定資産が固定資産の9割近くを占めている。基金はその性質により固定資産と流動資産に分けられており、合わせて76億4,200万円である。一方、負債は261億5,000万円あり、その多くを占めるのは地方債で237億4,600万円である。地方債の中には全額地方交付税措置がある臨時財政対策債等が75億6,900万円含まれている。
前年度と比較すると、資産は4億4,100万円増加した。その要因は、減価償却累計額が15億4,000万円減少したものの、インフラ資産の土地が2億8,400万円、道路工事による公共工物物が5億400万円、ふるさと納税の寄附による基金積立額3億8,800万円、学校関係の改修工事による建物の資産額が4億8,800万円増加したためである。また、負債は5,800万円減少した。その要因は、臨時財政対策債、1年内償還予定地方債などの地方債発行額が地方債償還額を下回り、地方債が5,900万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 22	△ 87	△ 338	△ 88	441
	本年度純資産変動額	63	△ 111	△ 338	△ 110	499
	純資産残高	38,724	38,614	38,275	38,165	38,664
全体	本年度差額	258	△ 2	△ 353	△ 90	526
	本年度純資産変動額	426	74	△ 249	△ 7	680
	純資産残高	41,379	41,454	41,205	41,198	41,877
連結	本年度差額	605	39	△ 328	583	415
	本年度純資産変動額	1,026	△ 580	△ 310	698	779
	純資産残高	46,328	46,433	46,122	46,820	47,600

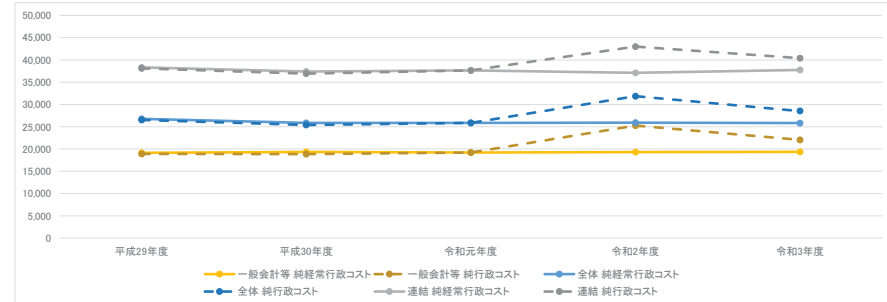


分析:
一般会計等においては、令和2年度末純資産残高が381億6,500万円で、令和3年度においては財源(224億9,400万円)が純行政コスト(220億5,300万円)を下回り、本年度差額は4億4,100万円となり、無償所管換等を加減した結果、令和3年度末純資産残高は386億6,400万円となった。
前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策で国庫補助事業である定額給付金の減少により国庫補助の財源が減少したため、純行政コストの増額により本年度差額の財源不足が拡大し、無償所管換等が増加した結果、純資産変動額は4億9,900万円となった。連結会計の純資産変動額がプラスとなっているのは、一般会計等がプラスであることに加え、連結会計である県東県南広域環境組合計や長崎県後期高齢者医療広域連合会計、水道事業会計の純資産変動額のプラスによる影響である。
財源の大きな割合を占める地方交付税については特例の廃止や人口減少などの要因で今後さらに減少する見込みであるため、ほかの財源確保や行政コスト削減などに取り組み、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,142	19,343	19,197	19,297	19,338
	純行政コスト	18,908	18,859	19,214	25,266	22,053
全体	純経常行政コスト	26,771	25,882	25,863	25,912	25,834
	純行政コスト	26,532	25,398	25,872	31,865	28,529
連結	純経常行政コスト	38,328	37,399	37,654	37,106	37,730
	純行政コスト	38,100	36,920	37,670	42,999	40,370

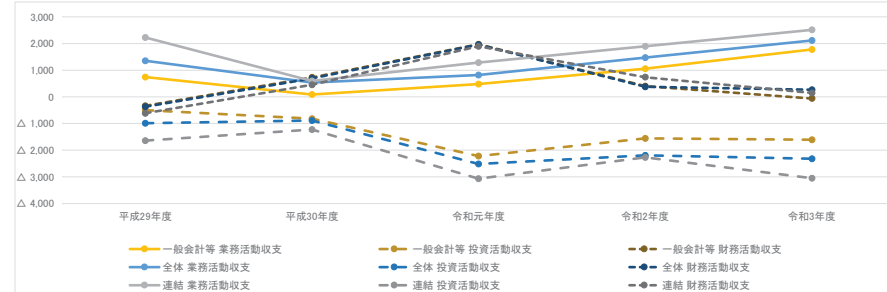


分析:
一般会計等においては、経常費用が201億1,000万円で、そのうち人件費や物件費などの業務費用が84億3,300万円、補助金や他会計繰出金などの移転費用が116億7,700万円である。経常収益が7億2,200万円のため、純経常行政コストは193億3,800万円となった。また、純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いた純行政コストは220億5,300万円となった。
前年度と比較すると、職員給与費の減や退職手当引当金繰入額の皆減など人件費が減少した一方、ふるさとまほら寄附金事業に伴う物件費が増加したことにより結果として純経常行政コストは4,100万円増加した。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る定額給付金に伴う臨時損失が減少したため、純行政コストは32億1,300万円減少した。
次年度以降も道路整備等の公共事業に係る経費など、純行政コストが増加する要因があるため、今後も事業の見直しやコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	741	87	477	1,056	1,777
	投資活動収支	△ 498	△ 818	△ 2,220	△ 1,554	△ 1,609
	財務活動収支	△ 336	730	1,972	404	△ 59
全体	業務活動収支	1,353	537	822	1,471	2,114
	投資活動収支	△ 985	△ 887	△ 2,516	△ 2,190	△ 2,317
	財務活動収支	△ 370	694	1,959	375	265
連結	業務活動収支	2,224	595	1,285	1,898	2,512
	投資活動収支	△ 1,642	△ 1,225	△ 3,067	△ 2,270	△ 3,046
	財務活動収支	△ 614	454	1,897	738	1,477



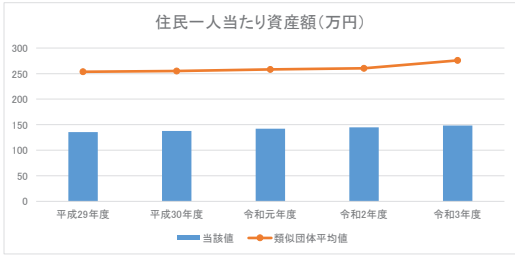
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が17億7,700万円の黒字に対し、投資活動収支は16億900万円の赤字、財務活動収支は5,900万円の赤字となっている。
前年度と比較すると、臨時支出が32億1,600万円、臨時収入が32億1,900万円減少した一方、業務活動収支が7億2,100万円改善していることが特徴である。これは新型コロナウイルス感染症対策の定額給付金及び給付金に係る国庫等補助金の減額したものの、業務収入の増収等による寄附金の増加等に伴い10億4,900万円増加したことで業務活動収支が改善した。また、事業費の大きい新庁舎建設事業の元金償還に伴う地方債償還支出が前年度に比べ増加しているが、翌年度以降も増加が概く見込みである。
今後も、行政サービスの質を落とさずコスト削減を図るとともに、投資活動収入をより多く確保できるように取り組み、さらなる財政の健全化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

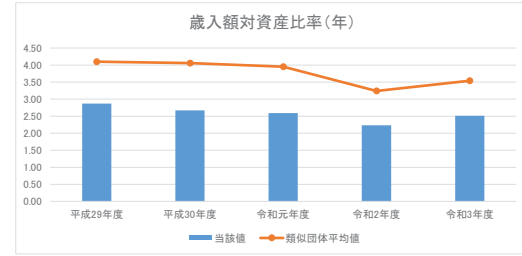
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,216,584	6,249,485	6,398,446	6,437,354	6,481,472
人口	45,919	45,384	45,006	44,386	43,670
当該値	135.4	137.7	142.2	145.0	148.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

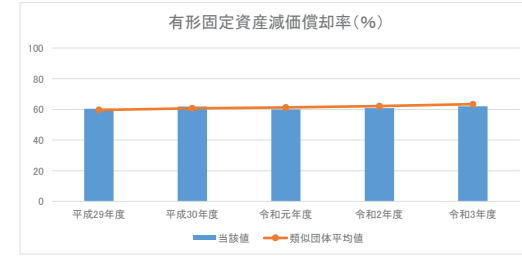
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	62,166	62,495	63,984	64,374	64,815
歳入総額	21,682	23,377	24,660	28,928	25,816
当該値	2.87	2.67	2.59	2.23	2.51
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,124	49,440	50,760	52,012	53,567
有形固定資産 ※1	79,646	79,863	84,641	85,470	86,461
当該値	60.4	61.9	60.0	60.9	62.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

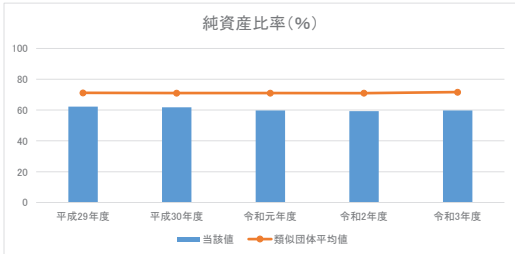
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

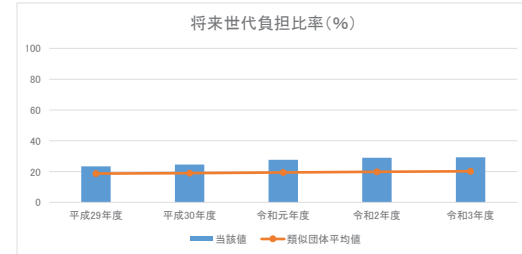
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,724	38,614	38,275	38,165	38,664
資産合計	62,166	62,495	63,984	64,374	64,815
当該値	62.3	61.8	59.8	59.3	59.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,456	13,232	15,399	16,062	16,141
有形・無形固定資産合計	53,282	53,733	55,605	55,631	55,273
当該値	23.4	24.6	27.7	28.9	29.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

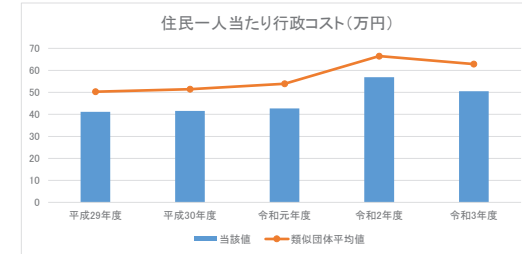
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

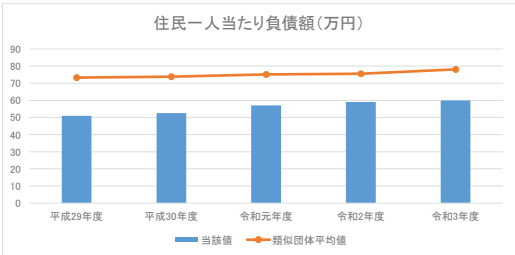
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,890,817	1,885,917	1,921,375	2,526,584	2,205,292
人口	45,919	45,384	45,006	44,386	43,670
当該値	41.2	41.6	42.7	56.9	50.5
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

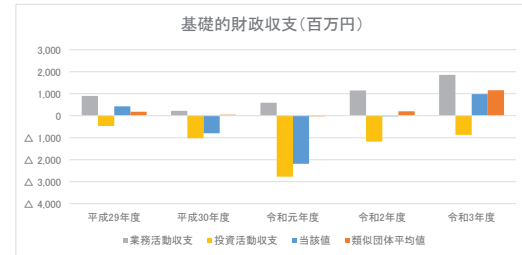
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,344,137	2,388,094	2,570,904	2,620,832	2,615,045
人口	45,919	45,384	45,006	44,386	43,670
当該値	51.0	52.6	57.1	59.0	59.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	896	220	588	1,149	1,857
投資活動収支 ※2	△ 468	△ 1,022	△ 2,777	△ 1,179	△ 872
当該値	428	△ 802	△ 2,189	△ 30	985
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

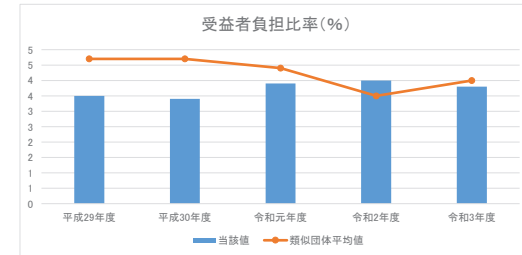
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	692	689	789	806	772
経常費用	19,834	20,032	19,986	20,103	20,110
当該値	3.5	3.4	3.9	4.0	3.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

前年度と比較すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は微増となっているが、いずれも当該値が類似団体平均値を下回っている。この要因は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と同程度であることから、資産の老朽化によるものではなく、所有資産自体が少ないことによるものだと考えられる。財政規模に対して、資産が少ないことは、効率的な財政運営を行うことができていると捉えられる反面、住民に対する行政サービスの低下を招き恐れがあるため、この点に留意しながら資産の形成を行っていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較すると、純資産比率及び将来世代負担比率は微増であるが、類似団体平均値と比較すると純資産比率は当該値が下回っており、将来世代負担比率は当該値が上回っている。この要因は、資産を形成するにあたり、地方債等の負債に頼る部分が大きく、基金をはじめとした金融資産が少ないことによるものだと考えられる。今後は、これらの点も考慮しながら資産の形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると減少となっているが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。この要因の一つは、職員削減や指定管理の導入など行政改革を進めてきたことにより、経常費用で大きな割合を占める、人件費、物件費、補助金等の割合が類似団体平均値より小さいためだと考えられる。今後も行政の効率化に向けて取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較すると微増となっているが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。これは、平成30・31年度に実施した新庁舎建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等により、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したためである。また、住民一人当たりの資産額も類似団体平均値を下回っていることから、バランスは取れているものの、純資産比率や将来世代負担比率等を考慮すれば、負債の割合が少し大きいと思われる。

基礎的財政収支は、前年度と比較し改善はしているものの類似団体平均値を下回っている。その要因は投資活動収支の赤字によるもので船津地区高潮対策事業や姫町線線事業など大型事業の影響により、投資活動収支が投資活動収入を上回ったためである。今後は大型事業の実施により、基礎的財政収支の赤字化が想定されるため、投資活動収入を最大限確保するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較すると微減となっているが、経常収益の増加率が経常費用の増加率よりも小さくなったことがその要因である。類似団体平均値と比較すると当該値が下回っているが、これは、柏野住宅をはじめとする施設の維持補修費などの物件費等の増加に伴い、業務費用が増加したためである。今後は施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の削減や長寿命化を実施するなど、経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県諫早市
団体コード 422045

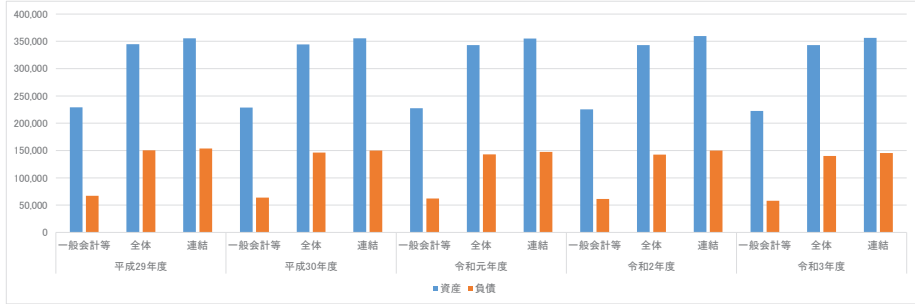
人口	135,349 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	736 人
面積	341.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,251.951 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	229,120	228,772	227,571	225,509	222,420
	負債	66,946	63,636	61,939	61,499	57,832
全体	資産	344,809	344,409	343,048	343,222	343,007
	負債	150,303	146,152	142,854	142,564	139,918
連結	資産	355,798	355,025	355,025	359,940	356,551
	負債	153,700	149,939	147,488	149,809	145,300

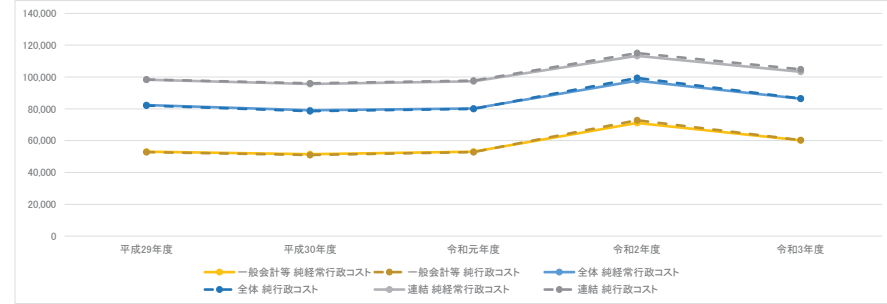


分析:
一般会計等における資産額については、資産の取得額よりも諫早駅東地区再開発ビル1棟の売却や減価償却による資産の減少額が大きく上回ったため、前年度末から3,089百万円の減(△1.4%)となった。
負債については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、3,667百万円の減(△6.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,022	51,478	53,031	71,127	60,129
	純行政コスト	52,744	50,986	52,819	72,841	60,316
全体	純経常行政コスト	82,415	79,107	80,274	97,696	86,306
	純行政コスト	82,075	78,552	80,012	99,410	86,491
連結	純経常行政コスト	98,341	95,620	97,307	113,301	103,338
	純行政コスト	98,488	96,043	97,773	115,047	104,790

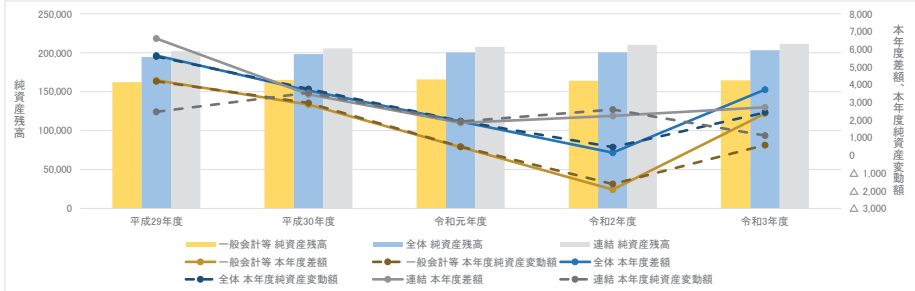


分析:
一般会計等においては、経常経費は61,540百万円となり、前年度比11,125百万円の減(△15.3%)となった。これは、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策緊急経営支援事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業費が減少したことが主な要因である。今後も、物価高騰対策など引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業の継続的な実施が必要となることが見込まれるため、各種事業の見直し等、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,241	2,872	465	△1,934	2,359
	本年度純資産変動額	4,187	2,962	496	△1,622	578
	純資産残高	162,174	165,135	165,632	164,010	164,588
全体	本年度差額	5,844	3,661	1,908	152	3,718
	本年度純資産変動額	5,589	3,750	1,937	465	2,430
	純資産残高	194,506	198,257	200,194	200,659	203,089
連結	本年度差額	6,603	3,441	1,838	2,234	2,712
	本年度純資産変動額	2,462	3,534	1,907	2,592	1,120
	純資産残高	202,098	205,632	207,539	210,131	211,251

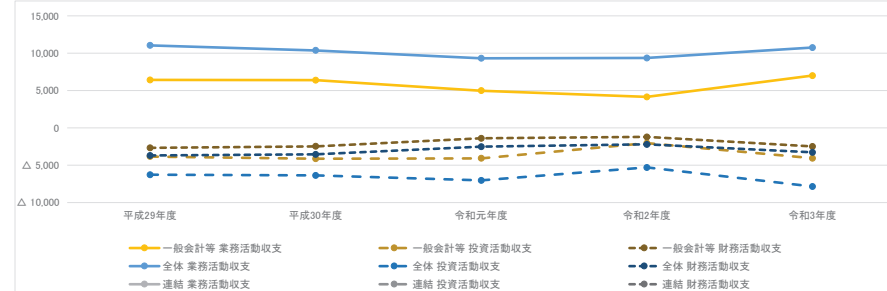


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(62,675百万円)が純行政コスト(60,316百万円)を上回ったことから、2,359百万円の本年度差額となったが、諫早駅再開発ビル1の固定資産台帳への誤記載による無償所管換等(△1,777百万円)により、本年度末純資産残高は578百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,429	6,383	4,983	4,150	7,006
	投資活動収支	△3,832	△4,131	△4,073	△2,042	△4,059
	財務活動収支	△2,674	△2,470	△1,388	△1,204	△2,478
全体	業務活動収支	11,042	10,375	9,315	9,370	10,744
	投資活動収支	△6,272	△6,359	△7,033	△5,292	△7,847
	財務活動収支	△3,691	△3,536	△2,525	△2,201	△3,265
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,006百万円であったが、投資活動収支については△4,059百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことにより、△2,478百万円となり、結果、本年度末資金残高は469百万円増加し、2,303百万円となった。これは、業務活動収支において、支出と収入とに差が生じた中で、税収等収入が増加したこと等により、前年度より2,856百万円の増となったことが主な要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,911,972	22,877,163	22,757,057	22,550,943	22,242,009
人口	138,512	137,383	136,679	135,869	135,349
当該値	165.4	166.5	166.5	166.0	164.3
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

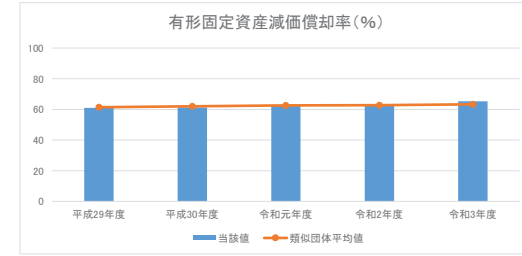
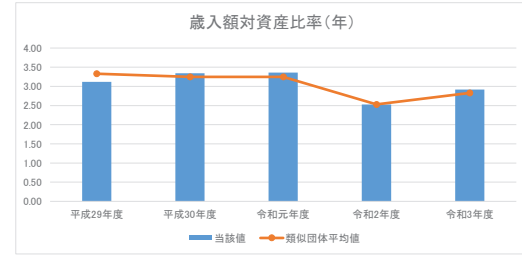
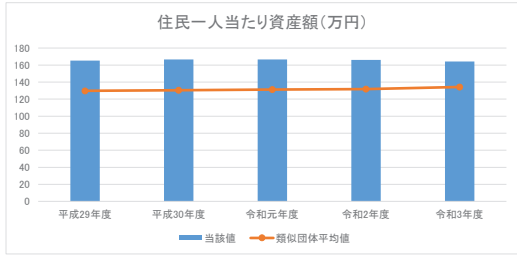
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	229,120	228,772	227,571	225,509	222,420
歳入総額	73,467	68,395	67,718	89,170	76,149
当該値	3.12	3.34	3.36	2.53	2.92
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	173,419	179,596	185,823	192,175	198,202
有形固定資産 ※1	284,430	292,823	296,839	303,632	304,151
当該値	61.0	61.3	62.6	63.3	65.2
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

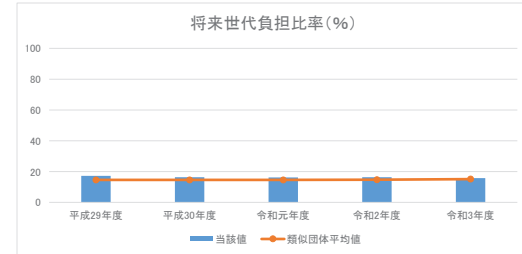
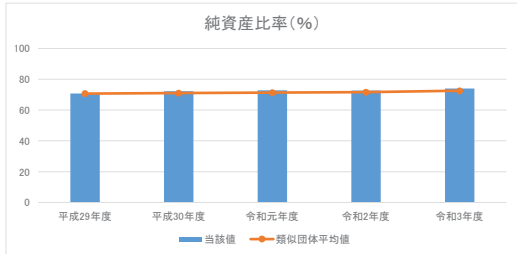
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	162,174	165,135	165,632	164,010	164,588
資産合計	229,120	228,772	227,571	225,509	222,420
当該値	70.8	72.2	72.8	72.7	74.0
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	34,541	32,803	32,435	32,327	30,415
有形・無形固定資産合計	200,504	199,939	199,696	198,003	192,677
当該値	17.2	16.4	16.2	16.3	15.8
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

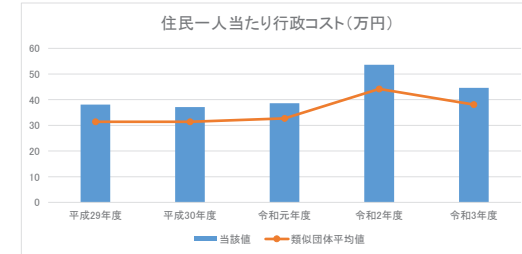
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,274,417	5,098,649	5,281,946	7,284,143	6,031,559
人口	138,512	137,383	136,679	135,869	135,349
当該値	38.1	37.1	38.6	53.6	44.6
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

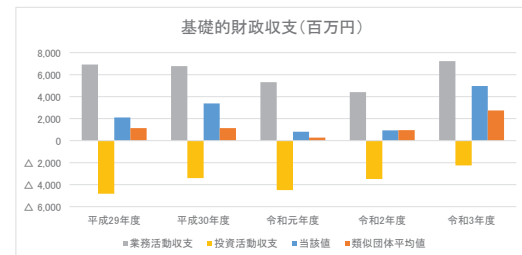
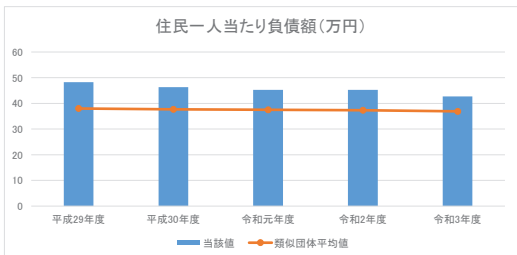
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,694,603	6,363,614	6,193,869	6,149,945	5,783,177
人口	138,512	137,383	136,679	135,869	135,349
当該値	48.3	46.3	45.3	45.3	42.7
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,930	6,786	5,318	4,423	7,231
投資活動収支 ※2	△ 4,820	△ 3,410	△ 4,498	△ 3,485	△ 2,253
当該値	2,110	3,376	820	938	4,978
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

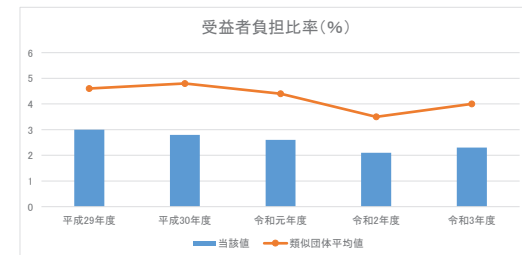
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,624	1,491	1,409	1,537	1,411
経常費用	54,646	52,968	54,439	72,664	61,540
当該値	3.00	2.8	2.6	2.1	2.3
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。資産総額、人口はいずれも前年度より減少したが、人口よりも資産総額の減少幅の方が大きかったため、住民一人当たり資産額は、前年度末から減少し、164.3万円となっている。
 有形固定資産減価償却率は、前年度末よりも1.9%上昇し、類似団体平均値を上回っている。今後も、公共施設等総合管理計画や各個別施設計画等に基づき、安全・安心を守る適切な管理・計画的な改修による財政負担の平準化等、市民ニーズに即した有効活用等を図り、将来に向けた施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、令和3年度において純行政コストが税金等の財源を下回ったことから、1.3%増加し、類似団体平均値を上回った。
 将来世代負担比率は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少となり、0.5%減少し、類似団体平均値と同程度となった。今後も引き続き地方債残高を縮減し、将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。新型コロナウイルス感染症対策事業費が減少したことにより、前年度からコスト減となった。
 行政コストの削減については、これまでも指定管理者制度の導入など行政改革への取り組みを通じた削減に努めており、今後も継続していく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている状況である。
 負債の大部分を占める地方債については、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑える「実質的なプライマリーバランスの黒字化」の維持を目標とし、今後も引き続き、将来世代の負担が過大とならないよう、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている状況である。
 行政改革への取組や公共施設等総合管理計画等に基づく行政運営により、今後も引き続き経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県大村市
団体コード 422053

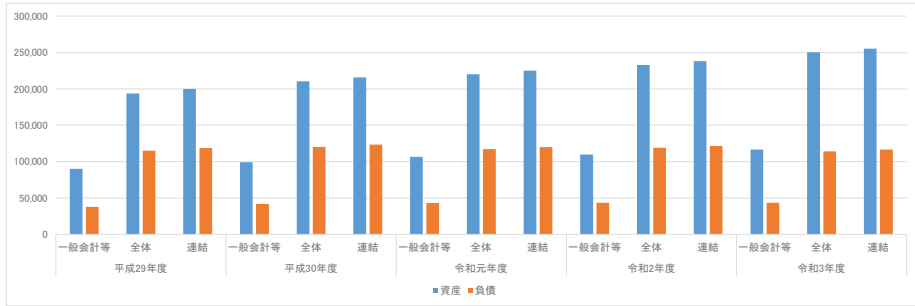
人口	97,824 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	126.73 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,738,578 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	90,005	99,098	106,563	109,777	116,387
	負債	37,961	41,774	43,176	43,570	43,473
全体	資産	193,668	210,353	220,061	232,769	250,211
	負債	115,033	120,330	117,133	119,079	114,165
連結	資産	199,988	215,624	224,897	237,967	255,249
	負債	118,814	123,346	119,805	121,619	116,418

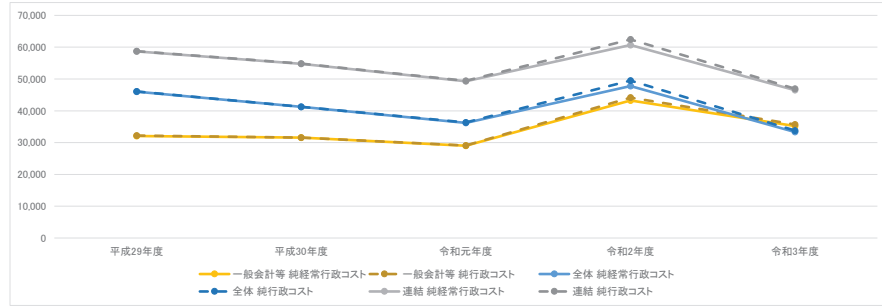


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,610百万円の増加となった(+6.0%)。金額の差が大きいため、基金、その他や現金預金が挙げられる。基金、その他や現金預金の増加については、モーターボート競走事業収益の増加による。一般会計への繰入金の増加によるものもある。なお、負債総額が前年度末から97百万円減少(△2.2%)となっているが、モーターボート競走事業収益の増加による。一般会計への繰入金の増加により、一般単独事業債の発行を抑制したためである。
水道事業会計、モーターボート競走事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から17,442百万円増加(+7.5%)し、負債総額は前年度末から9,14百万円減少(△4.1%)した。資産総額は下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していることや、モーターボート競走事業収益の増大による現金預金の増加等により、一般会計等と比べて133,824百万円多く、負債総額は70,692百万円多くなった。
大村市土地開発公社、県央地域広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から17,282百万円増加(+7.3%)し、負債総額は前年度末から5,201百万円減少(△4.3%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて138,862百万円多くなるが、負債総額は72,945百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,060	31,570	29,014	43,246	35,177
	純行政コスト	32,182	31,574	29,088	44,140	35,712
全体	純経常行政コスト	46,026	41,276	36,200	47,777	33,320
	純行政コスト	46,074	41,268	36,351	49,505	33,784
連結	純経常行政コスト	58,688	54,780	49,253	60,684	46,476
	純行政コスト	58,736	54,829	49,404	62,436	46,937

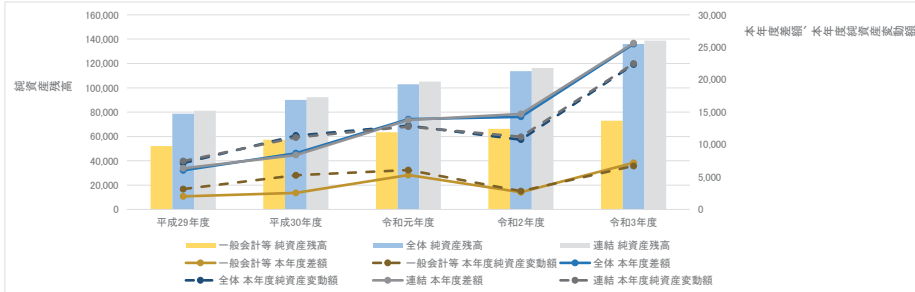


分析:
一般会計等においては、経常費用は44,810百万円となり、前年度比3,887百万円の減少(△8.0%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は18,380百万円と前年度比4,302百万円の増加(+30.6%)となり、補助金等、社会保険給付等の移転費は26,430百万円と前年度比8,189百万円の減少(△23.7%)となった。移転費のうち、補助金等が6,880百万円、社会保険給付が17,139百万円となっており、純行政コストの74.0%を占めている。令和3年度については、コロナ対策に係る補助費等、社会保険給付が大きく増加しているが、「大村市補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、補助金等増額の抑制し、移転費の適正化を図るよう努める。
全体では、経常収益はモーターボート競走事業会計、水道事業会計、下水道事業会計などの事業収益の計上により211,848百万円となっており、一般会計等の経常収益と比べて202,214百万円多くなっている。経常費用は245,218百万円となっており、一般会計等と比べて200,407百万円多くなっており、純行政コストは1,928百万円少なくなっている。
連結では、経常収益は連結対象企業等の事業収益の計上により212,494百万円となっており、一般会計等と比べて202,880百万円多くなっている。経常費用は258,970百万円となっており、一般会計等と比べて214,160百万円多くなっており、純行政コストは11,225百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,012	2,561	5,305	2,639	7,190
	本年度純資産変動額	3,128	5,280	6,062	2,820	6,708
	純資産残高	52,044	57,325	63,387	66,207	72,914
全体	本年度差額	6,031	8,669	13,907	14,282	25,505
	本年度純資産変動額	7,147	11,389	12,904	10,763	22,356
	純資産残高	78,634	90,023	102,927	113,690	136,046
連結	本年度差額	6,332	8,390	13,763	14,708	25,623
	本年度純資産変動額	7,448	11,103	12,761	11,209	22,484
	純資産残高	81,175	92,278	105,091	116,348	138,832

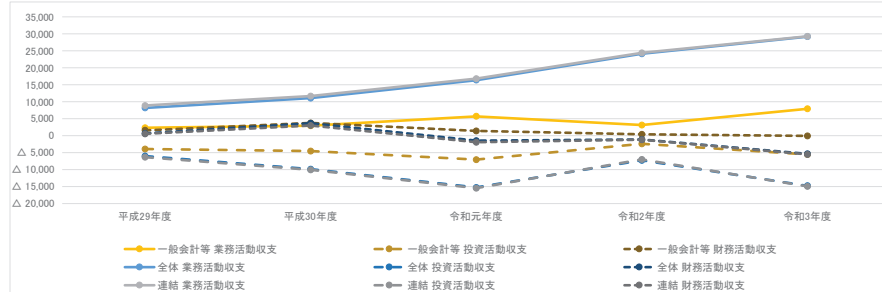


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(42,901百万円)が純行政コスト(35,712百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,190百万円となり、純資産残高は6,708百万円の増加となった。本年度は、経常費用が前年度比3,887百万円の減少(△8.0%)となるが、これはコロナ対策に係る補助費等の減少が主である。一方、モーターボート競走事業会計からの繰入金が8,000百万円となったことなどにより、純資産残高が増加した。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,387百万円多くなっており、本年度差額は25,505百万円となり、純資産残高は22,356百万円の増加となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,659百万円多くなっており、本年度差額は25,623百万円となり、純資産残高は22,484百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,331	2,929	5,700	3,123	7,910
	投資活動収支	△ 3,939	△ 4,558	△ 7,046	△ 2,397	△ 5,538
	財務活動収支	1,565	3,754	1,421	403	△ 68
全体	業務活動収支	8,161	11,061	16,358	24,124	29,158
	投資活動収支	△ 6,009	△ 9,851	△ 15,241	△ 7,278	△ 14,762
	財務活動収支	689	3,663	△ 1,490	△ 1,106	△ 5,357
連結	業務活動収支	8,892	11,647	16,772	24,379	29,269
	投資活動収支	△ 6,338	△ 10,040	△ 15,459	△ 6,977	△ 14,904
	財務活動収支	507	2,985	△ 1,920	△ 1,200	△ 5,512



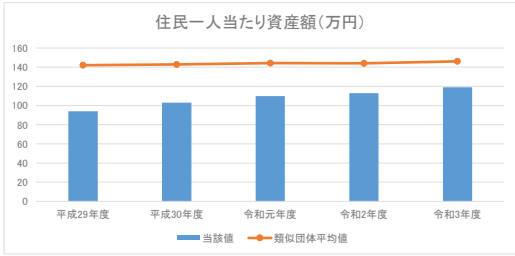
分析:
一般会計等において、業務活動収支は7,910百万円と前年度比4,787百万円増加(+153.3%)し、投資活動収支は△5,538百万円と前年度比△131.0%減少した。業務活動収支の増加については、モーターボート競走事業会計からの繰入金流入額が前年度より増加したことによるものである。投資活動収支の減少については、モーターボート競走事業収益基金への積立金の増加が要因である。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより、△689百万円となった。
全体では、水道事業や下水道事業、モーターボート競走事業の建設改良工事を行ったため、投資活動収支は△14,904百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△5,512百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

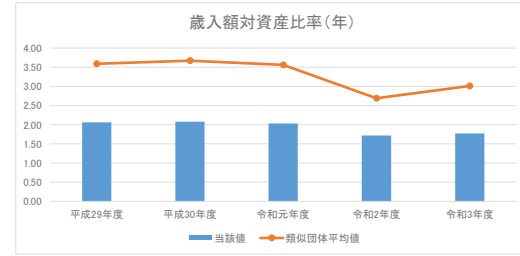
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,000,474	9,909,811	10,656,304	10,977,692	11,638,708
人口	95,784	96,329	96,963	97,336	97,824
当該値	94.0	102.9	109.9	112.8	119.0
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

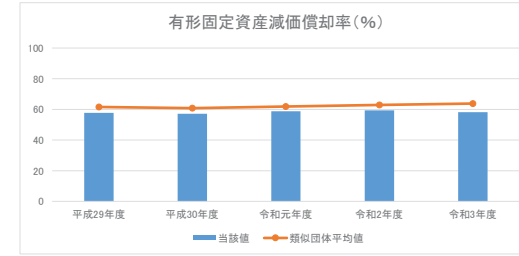
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,005	99,098	106,563	109,777	116,387
歳入総額	43,661	47,674	52,366	63,909	65,764
当該値	2.06	2.08	2.03	1.72	1.77
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	47,680	48,829	51,863	53,692	55,876
有形固定資産 ※1	82,678	85,299	88,213	90,393	96,232
当該値	57.7	57.2	58.8	59.4	58.1
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

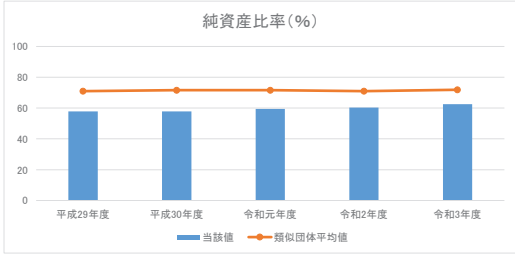
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

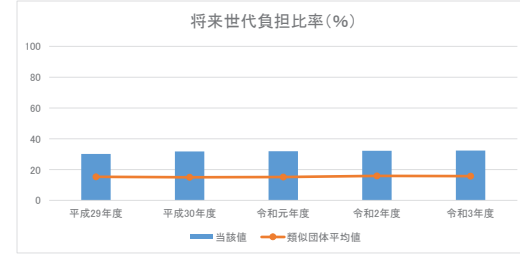
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	52,044	57,325	63,387	66,207	72,914
資産合計	90,005	99,098	106,563	109,777	116,387
当該値	57.8	57.8	59.5	60.3	62.6
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,244	25,736	27,138	27,632	27,663
有形・無形固定資産合計	73,709	80,852	85,036	85,869	85,757
当該値	30.2	31.8	31.9	32.2	32.3
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

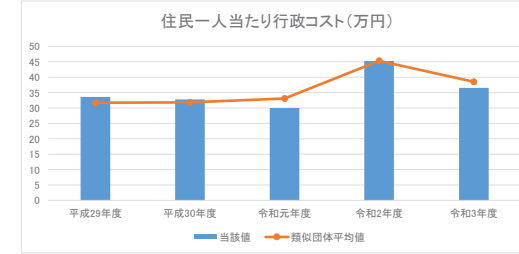
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

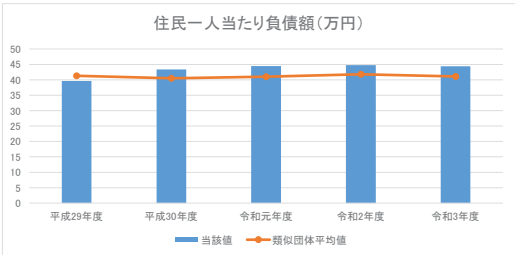
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,218,218	3,157,403	2,908,783	4,414,039	3,571,166
人口	95,784	96,329	96,963	97,336	97,824
当該値	33.6	32.8	30.0	45.3	36.5
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

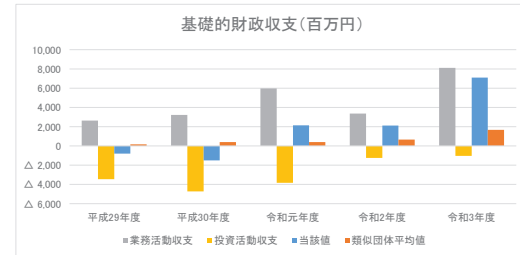
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,796,052	4,177,357	4,317,611	4,357,038	4,347,283
人口	95,784	96,329	96,963	97,336	97,824
当該値	39.6	43.4	44.5	44.8	44.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,643	3,213	5,962	3,358	8,117
投資活動収支 ※2	△ 3,448	△ 4,714	△ 3,821	△ 1,245	△ 1,027
当該値	△ 805	△ 1,501	2,141	2,113	7,090
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

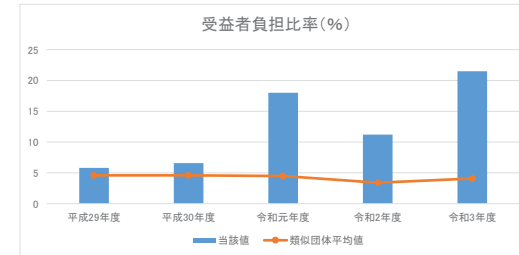
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,964	2,238	6,366	5,452	9,633
経常費用	34,023	33,808	35,380	48,697	44,810
当該値	5.8	6.6	18.0	11.2	21.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、公民館や図書館、新幹線駅周辺整備等により、最近取得した資産に対する地方債の割合が高いためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。経常的社会保障給付については年々増加しているため、今後も平成26年3月に策定した「第2次健康おおむら21計画」に基づき、市民一人ひとりによる疾病予防や健康づくり、健診受診率の向上、後発医薬品の使用の促進、認知予防や介護予防などの取り組みを行うことにより、医療費や介護費用の増加を抑制することで、社会保障関係費の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額、基礎的財政収支ともに類似団体平均を上回っている。負債額については、新幹線新大村駅周辺整備事業の実施により地方債の発行額が増加したことによるものである。基礎的財政収支については、モーターボート競走事業会計からの繰入金の受入れによる増加である。同事業の繰入金に頼らずとも財政運営をしていけるように、現在着手している各大型建設事業の完了後は、平成29年12月に策定した大村市財政運営基本方針に基づき、新規に発行する地方債の発行抑制を行うとともに、過去に借り入れた高金利の市債を繰上償還を行い、地方債残高の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これはモーターボート競走事業会計からの繰入金受入れによるものである。同事業の繰入金に頼らずとも財政運営していけるように、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化により維持補修費の増加が見込まれる施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、実情に即した新たな使用料算定の基準を策定し、全ての公の施設の使用料について見直しを行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県平戸市
団体コード 422070

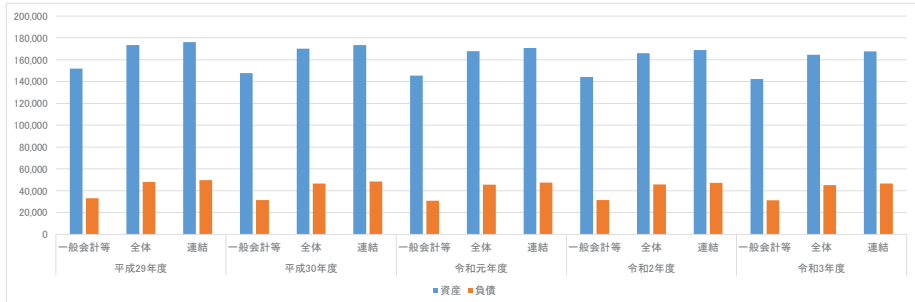
人口	29,777人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374人
面積	235.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,584,048千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	151,898	147,800	145,521	144,163	142,409
	負債	33,126	31,421	30,762	31,480	31,175
全体	資産	173,537	170,189	167,795	166,049	164,451
	負債	48,122	46,643	45,631	45,697	45,174
連結	資産	176,222	173,348	170,671	168,813	167,603
	負債	49,652	48,533	47,475	47,302	46,655

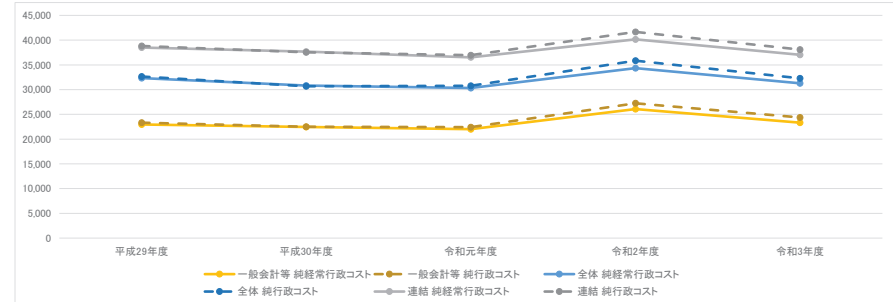


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から17億5,400万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路、漁港等整備の実施による工作物資産の取得額(＋12億7,900万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から30億5,200万円減少し、一方、基金は、新しいまちづくり基金やふるさと納税寄附金を原資としたやらんば！平戸応援基金の積み立て等により、その他基金(固定資産)が7億2,500万円増加した。
特別会計、水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から15億9,800万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から5億2,300万円減少(△1.1%)した。資産総額は、水道、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて220億4,200万円多くなるが、負債総額も水道管や医療施設等の整備に地方債(固定負債)を充当していること等から、139億9,900万円多くなっている。
平戸市振興公社、長崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から12億1,000万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から6億4,700万円減少(△1.4%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,975	22,444	22,011	26,072	23,318
	純行政コスト	23,322	22,517	22,419	27,237	24,377
全体	純経常行政コスト	32,336	30,838	30,330	34,342	31,263
	純行政コスト	32,641	30,675	30,774	35,849	32,289
連結	純経常行政コスト	38,509	37,669	36,520	40,157	37,046
	純行政コスト	38,830	37,522	36,965	41,664	38,072

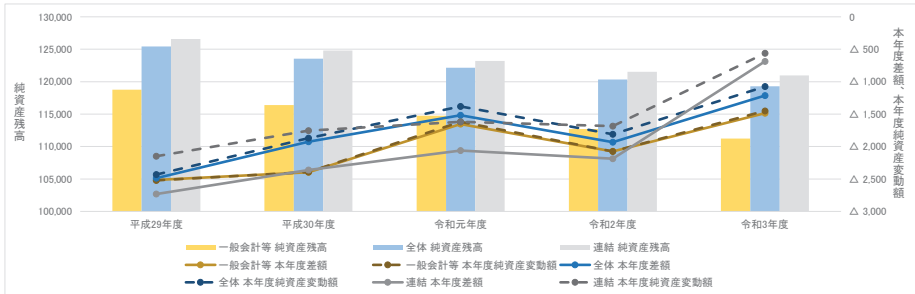


分析:
一般会計等において、経常費用は242億5,000万円となり、前年度比24億4,800万円の減少(△9.2%)となった。主な原因としては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の減少等により、移転費用である補助金等(前年度比△20億5,400万円、△27.9%)が減少したためである。また、臨時損失である災害復旧事業費が前年度比6億4,400万円の減少(△63.4%)となったこともあり、純行政コストは前年度より28億6,000万円減少している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益における使用料及び手数料の金額が23億3,500万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が67億5,700万円多くなり、純行政コストは78億1,200万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が28億8,200万円多くなっている一方、移転費用の補助金等が137億300万円多くなっているなど、経常費用が166億1,000万円多くなり、純行政コストは136億9,500万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△2,515	△2,395	△1,653	△2,074	△1,485
	本年度純資産変動額	△2,521	△2,393	△1,620	△2,076	△1,450
	純資産残高	118,772	116,379	114,759	112,683	111,234
全体	本年度差額	△2,487	△1,926	△1,518	△1,932	△1,214
	本年度純資産変動額	△2,432	△1,869	△1,381	△1,812	△1,076
	純資産残高	125,415	123,546	122,164	120,352	119,277
連結	本年度差額	△2,732	△2,363	△2,061	△2,188	△687
	本年度純資産変動額	△2,148	△1,755	△1,619	△1,885	△563
	純資産残高	126,570	124,815	123,196	121,511	120,948

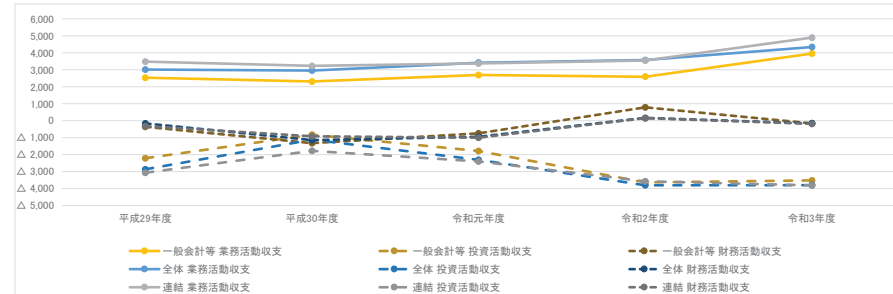


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(228億9,200万円)が純行政コスト(243億7,700万円)を下回っており、本年度差額は14億8,500万円のマイナスとなり、純資産残高については14億5,000万円減少となった。これまで整備してきた施設等の減価償却費が純行政コストに含まれており、近年、施設の集約化・複合化を行っていく中で純資産が減少する要因となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等を含む財源が81億3,300万円多くなっているが、その他行政コストについても一般会計と比べて79億1,200万円多くなっており、本年度差額は12億1,400万円のマイナスとなり、純資産残高は10億7,600万円の減少となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益が含まれることから、一般会計等と比べて事業収入等を含む財源が144億9,300万円多くなっているが、事業経費を含む行政コストについても一般会計と比べて136億9,500万円多くなっている。令和3年度における連結のみの本年度差額はプラスに転じているため、連結会計全体の純資産の減少額が抑えられ、本年度差額は6億8,700万円のマイナスとなり、純資産残高は5億6,300万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,538	2,311	2,692	2,593	3,954
	投資活動収支	△2,212	△827	△1,788	△3,634	△3,520
	財務活動収支	△362	△1,323	△752	787	△162
	業務活動収支	3,013	2,953	3,418	3,576	4,339
全体	投資活動収支	△2,886	△1,119	△2,312	△3,805	△3,393
	財務活動収支	△157	△1,145	△943	165	△154
	業務活動収支	3,477	3,231	3,376	3,541	4,896
	投資活動収支	△3,066	△1,778	△2,399	△3,572	△3,809
連結	財務活動収支	△325	△923	△1,002	149	△190



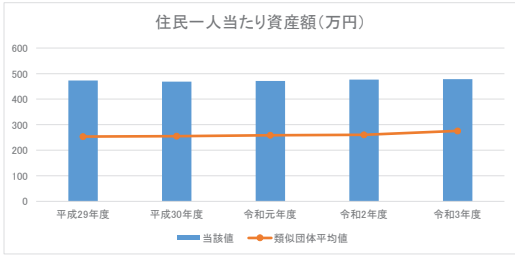
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は地方交付税等の収入が増加となり39億5,400万円(前年比+52.5%)のプラスであったが、投資活動収支については、基金積立金支出が前年度並みに大きかったこともあり35億2,000万円のマイナス、財務活動収支については、地方債発行収入が大きく減少となり、地方債の償還支出を下回ったことから、1億6,200万円のマイナスとなった。収支トータルでは2億7,300万円のプラスとなり、本年度末資金残高は8億5,100万円(前年比+47.0%)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3億8,500万円多い43億3,900万円のプラスとなっている。投資活動収支については37億9,300万円のマイナス、財務活動収支については1億5,400万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から3億9,200万円増加し、33億4,300万円となった。
連結では、業務活動収支について事業収入が増加したことにより一般会計等より5億5,700万円多い48億9,600万円のプラスとなっている。投資活動収支については38億900万円のマイナス、財務活動収支については1億9,000万円のマイナスとなった。本年度末資金残高は前年度から8億9,800万円増加し、43億3,900万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

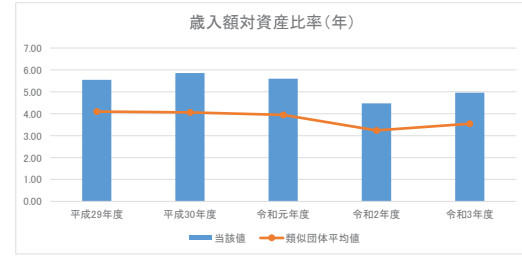
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,189.831	14,780.015	14,552.133	14,416.304	14,240.886
人口	32,116	31,530	30,901	30,265	29,777
当該値	473.0	468.8	470.9	476.3	478.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

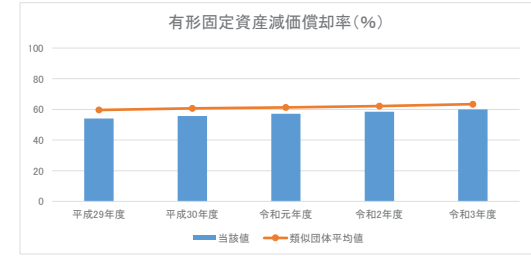
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	151,898	147,800	145,521	144,163	142,409
歳入総額	27,350	25,210	25,972	32,193	28,735
当該値	5.55	5.86	5.60	4.48	4.96
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	142.351	147.561	152.927	158.227	162.929
有形固定資産 ※1	263.691	265.615	267.475	270.669	271.822
当該値	54.0	55.6	57.2	58.5	59.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

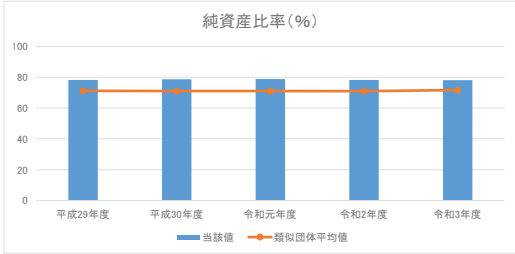
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

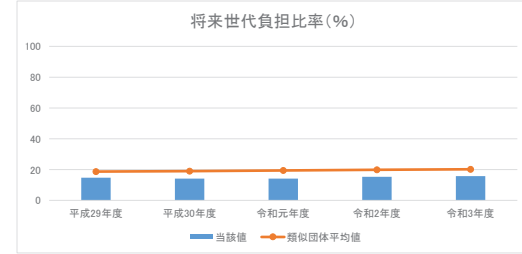
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	118,772	116,379	114,759	112,683	111,234
資産合計	151,898	147,800	145,521	144,163	142,409
当該値	78.2	78.7	78.9	78.2	78.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,798	18,614	18,142	19,273	19,500
有形・無形固定資産合計	134,650	130,830	128,133	125,761	123,152
当該値	14.7	14.2	14.2	15.3	15.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

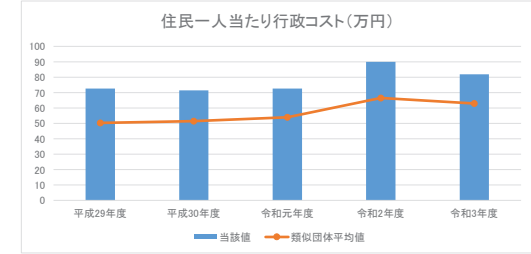
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

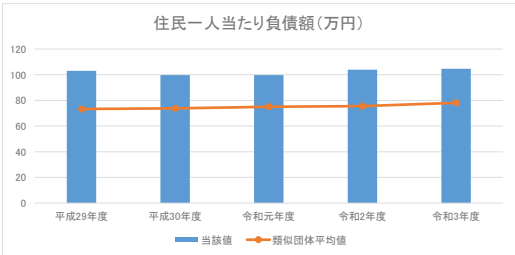
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,332.197	2,251.691	2,241.927	2,723.700	2,437.679
人口	32,116	31,530	30,901	30,265	29,777
当該値	72.6	71.4	72.6	90.0	81.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

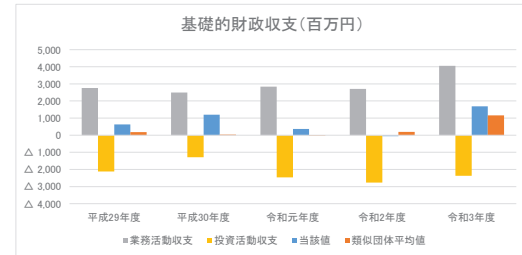
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,312.596	3,142.091	3,076.248	3,147.971	3,117.534
人口	32,116	31,530	30,901	30,265	29,777
当該値	103.1	99.7	99.6	104.0	104.7
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,755	2,492	2,838	2,711	4,051
投資活動収支 ※2	△ 2,119	△ 1,291	△ 2,466	△ 2,769	△ 2,367
当該値	636	1,201	372	△ 58	1,684
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

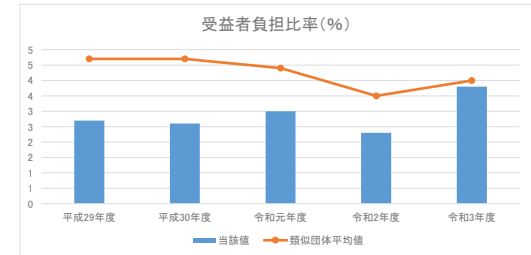
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	644	588	678	626	932
経常費用	23,619	23,032	22,689	26,698	24,250
当該値	2.7	2.6	3.0	2.3	3.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町毎に整備した公共施設が現存するため、保有する施設数が比較的多く、類似団体平均を上回っている。
 歳入額対資産比率(年)が令和3年度において増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金が大きく減少したなど歳入総額が減少したためである。
 令和3年度においても道路や港湾などの施設整備により、有形固定資産の総額は前年度末に比べて1億5,300万円増加している。また、令和3年度の有形固定資産減価償却率は、有形固定資産が類似団体と比較して多いことから3.5ポイント低い値となっているが、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は例年、類似団体平均を上回って推移しているが、令和3年度は純行政コストが税収等の財源を上回ったため、昨年度から純資産が1億4,500万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受用したことを意味するため、「平戸市行政改革推進計画」に基づく取組みなどにより、行政コストの削減に努める必要がある。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、例年、類似団体平均を下回っているが、令和3年度は類似団体と同様、前年度末に比べて増加している。これは防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等による地方債発行の増額により、地方債残高が増加したためである。
 今後は地方債発行の抑制を行うとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて8.1ポイント減少したものの、例年類似団体平均を大きく上回っている。これは、令和3年度に行政コストのうち補助費等が大きく減少しているため、類似団体においても同様に減少している。
 行政コストのうち減価償却費を含む物件費等が多くの割合を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。減価償却費については5億9,000万円と高く、継続して実施してきた社会資本整備によるものである。施設に係る維持補修費等について、財政運営を圧迫しないよう今後は財政規模に応じた適正な施設の整備を計画し、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から7千円増加しているが、これは令和3年度に負債の大部分を占める地方債残高が減少したものの、人口の減少割合がより大きかったためである。また、例年、類似団体平均を大きく上回っているが、これは本市が類似団体と比べて地方債残高が多いことによるものである。今後は地方債の繰上償還や発行額の抑制により、将来世代の負担の減少に努める必要がある。
 基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、16億8,400万円の黒字となり、令和3年度では類似団体平均を上回っている。業務活動収支が前年度より増加しているのは、令和3年度に地方交付税等の業務収入が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は例年、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、令和2年12月に策定した「受益者負担の適正化に関する指針」に基づき、適正な受益者負担の原則に立って、各種施設の使用料等の見直し等を行い、維持管理経費に充当する使用料・手数料などを確保する必要がある。
 経常費用について前年度から24億4,800万円減少しており、これは新型コロナウイルス感染症関連事業の減少により移転費用のうち補助費等が大きく減少したためである。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県松浦市
団体コード 422088

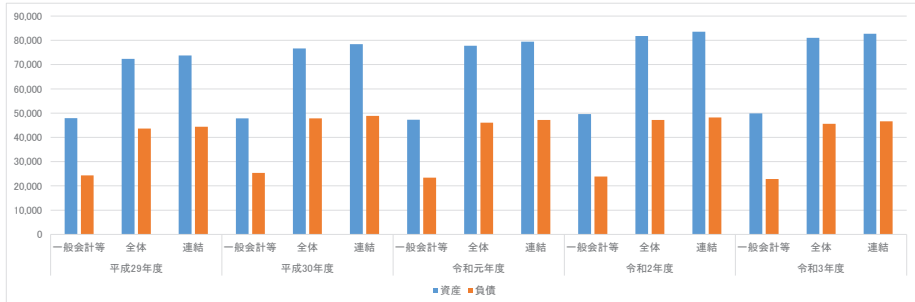
人口	21,700人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	316人
面積	130.55㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,741.742千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	10.8%
		将来負担比率	48.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	47,950	47,820	47,318	49,651	49,876
	負債	24,307	25,332	23,397	23,890	22,794
全体	資産	72,342	76,685	77,778	81,761	81,014
	負債	43,634	47,839	46,088	47,154	45,622
連結	資産	73,747	78,429	79,489	83,568	82,681
	負債	44,368	48,839	47,149	48,234	46,633

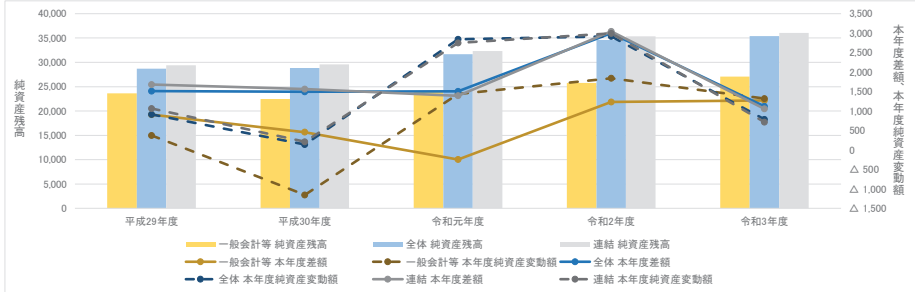


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から225百万円増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいのは有形固定資産(建物)で、学校施設整備事業、市民福祉総合プラザ整備事業等の大型事業が令和2年度で完了したことに伴い、資産の増加額が減価償却費を下回ったことから958百万円減少した。次いで変動が大きい基金については、主に財政調整基金やふるさとづくり基金の残高が増加したことで基金全体で1,108百万円増加した。負債については、前年度末から1,096百万円減少となっており、学校施設整備事業や市民福祉総合プラザ整備事業等の大型事業が完了したことに伴い地方債の借入額が減少したことが主な要因である。
全体では、資産総額は前年度末から747百万円減少(Δ0.9%)し、負債総額は前年度末から1,532百万円減少(Δ3.2%)した。資産総額は、各会計の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,138百万円多くなるが、負債総額も投資的事業に対し地方債を充当したこと等から、22,828百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度末から887百万円減少(Δ1.1%)し、負債総額は前年度末から1,601百万円減少(Δ3.3%)した。資産総額は、一般会計等に比べて32,805百万円多くなるが、負債総額も北北北郡環境組合の地方債等があることから、23,839百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	905	456	△247	1,234	1,271
	本年度純資産変動額	370	△1,155	1,434	1,840	1,320
	純資産残高	23,843	22,488	23,922	25,762	27,082
全体	本年度差額	1,510	1,493	1,505	2,998	1,119
	本年度純資産変動額	912	139	2,843	2,918	785
	純資産残高	28,707	28,846	31,690	34,608	35,392
連結	本年度差額	1,682	1,566	1,392	3,046	1,055
	本年度純資産変動額	1,063	211	2,750	2,994	715
	純資産残高	29,379	29,590	32,340	35,333	36,048

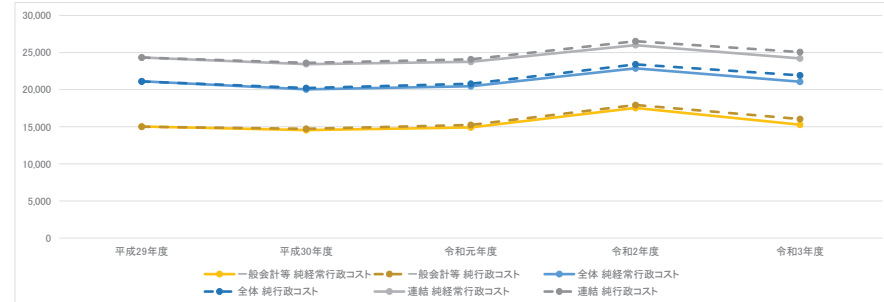


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(17,294百万円)が純行政コスト(16,023百万円)を上回り、本年度差額は1,271百万円となり、純資産残高は1,320百万円の増加となった。今後も、税収等の自主財源確保に努めていく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等を含む財源が5,743百万円多くなっており、本年度差額は1,119百万円となり、純資産残高は785百万円の増加となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,811百万円多くなっており、本年度差額は1,055百万円となり、純資産残高は715百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,034	14,549	14,911	17,533	15,285
	純行政コスト	15,012	14,724	15,251	17,933	16,023
全体	純経常行政コスト	21,116	20,038	20,455	22,868	21,067
	純行政コスト	21,094	20,213	20,795	23,401	21,918
連結	純経常行政コスト	24,336	23,429	23,741	25,989	24,200
	純行政コスト	24,315	23,605	24,081	26,522	25,051

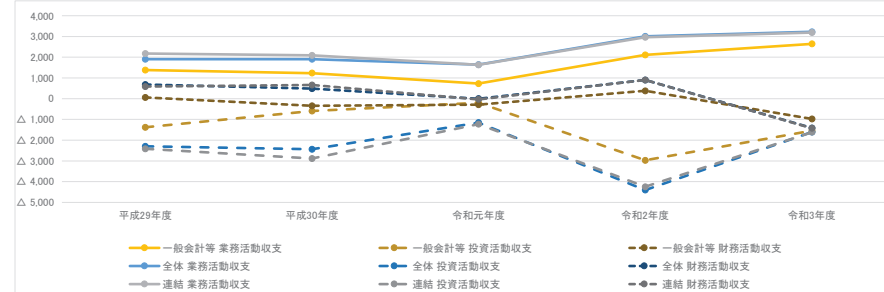


分析:
一般会計等においては、経常費用が15,957百万円となり、前年度末から2,437百万円の減少となった。人件費等の業務費用は8,383百万円(前年度比Δ157百万円)、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が7,574百万円(前年度比Δ2,280百万円)であり、業務費用の方が高くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(4,400百万円、前年度比Δ2,258百万円)であり、減少の主な要因は令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業(2,226百万円)によるものである。経常費用は、前年度より減少はしているものの、今後少子化対策や高齢化の進展による社会保障費の増加、施設の高齢化に伴う維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き経費の抑制に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が978百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上していること等により、移転費用が2,410百万円多くなり、純行政コストは5,895百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,000百万円多くなっている一方、移転費用が6,133百万円多くなっているなど、経常費用が9,915百万円多くなり、純行政コストは9,028百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,379	1,234	731	2,115	2,642
	投資活動収支	△1,379	△596	△198	△2,967	△1,540
	財務活動収支	58	△345	△288	382	△974
全体	業務活動収支	1,903	1,908	1,643	3,010	3,226
	投資活動収支	△2,296	△2,436	△1,154	△4,405	△1,806
	財務活動収支	682	487	1	903	△1,411
連結	業務活動収支	2,177	2,090	1,634	2,964	3,188
	投資活動収支	△2,419	△2,883	△1,227	△4,243	△1,613
	財務活動収支	584	662	△31	903	△1,426



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は主に普通交付税及びふるさとづくり寄附金の増加により前年度末から527百万円増加となった。投資活動収支は主に学校施設整備事業、市民福祉総合プラザ整備事業等の大型事業が完了したことにより、1,427百万円増加となっている。財務活動収支については、大型事業の完了により地方債発行収入が減少したことから、356百万円減少となっている。投資活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、他の財源確保に努めなければならない。
全体では、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より584百万円多い3,226百万円となっている。投資活動収支では、Δ1,606百万円、財務活動収支はΔ1,411百万円となり、本年度末資金残高は前年度から209百万円増加し、2,324百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より546百万円多い3,188百万円となっている。投資活動収支では、Δ1,613百万円、財務活動収支はΔ1,426百万円となり、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、2,485百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,794,980	4,781,982	4,731,824	4,965,129	4,987,610
人口	23,327	22,966	22,533	22,137	21,700
当該値	205.6	208.2	210.0	224.3	229.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

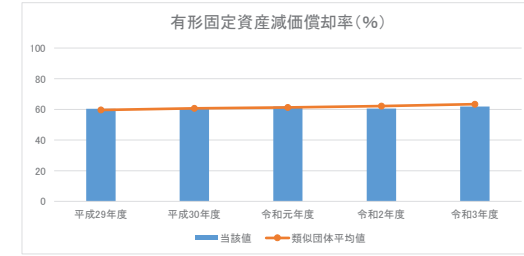
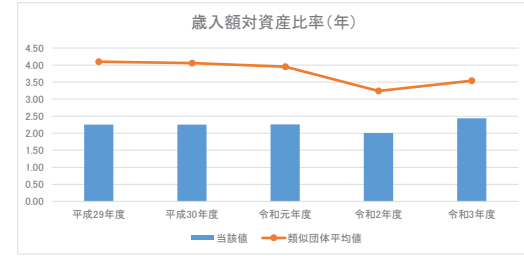
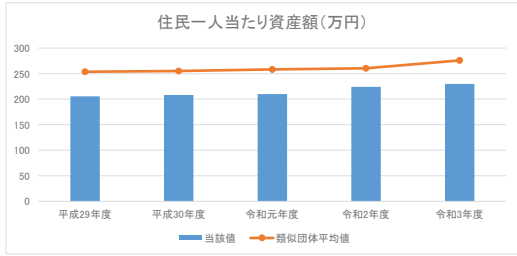
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	47,950	47,820	47,318	49,651	49,876
歳入総額	21,357	21,237	20,897	24,703	20,463
当該値	2.25	2.25	2.26	2.01	2.44
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,622	41,803	43,193	44,897	46,394
有形固定資産 ※1	67,310	68,874	69,790	74,233	75,131
当該値	60.4	60.7	61.9	60.5	61.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

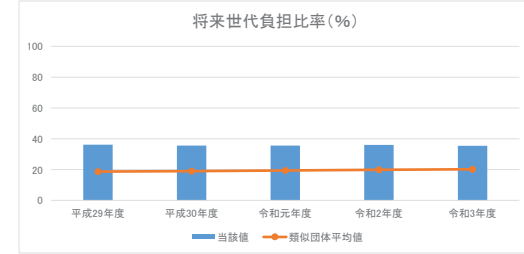
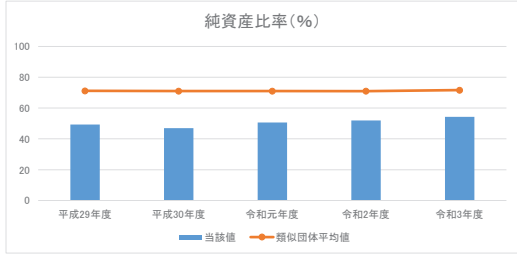
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,643	22,488	23,922	25,762	27,082
資産合計	47,950	47,820	47,318	49,651	49,876
当該値	49.3	47.0	50.6	51.9	54.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,949	13,876	13,942	14,836	14,251
有形・無形固定資産合計	38,681	38,927	39,123	41,235	40,290
当該値	36.1	35.6	35.6	36.0	35.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

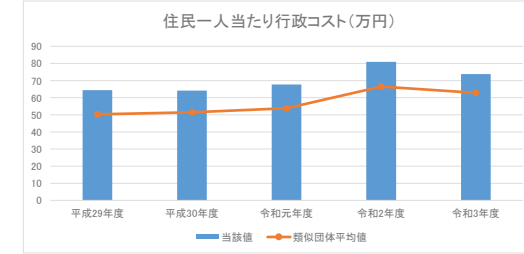
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,501,233	1,472,383	1,525,092	1,793,257	1,602,276
人口	23,327	22,966	22,533	22,137	21,700
当該値	64.4	64.1	67.7	81.0	73.8
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

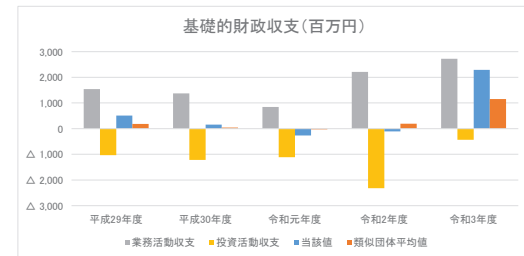
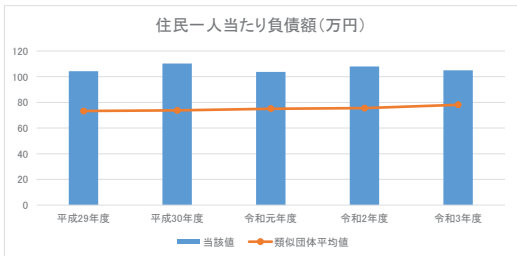
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,430,679	2,533,217	2,339,661	2,388,963	2,279,395
人口	23,327	22,966	22,533	22,137	21,700
当該値	104.2	110.3	103.8	107.9	105.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,543	1,373	849	2,214	2,276
投資活動収支 ※2	△ 1,035	△ 1,219	△ 1,115	△ 2,320	△ 432
当該値	508	154	△ 266	△ 106	2,294
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

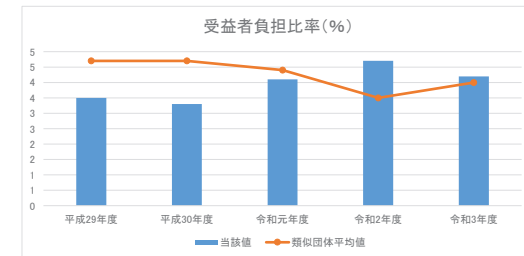
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	546	496	640	862	672
経常費用	15,579	15,045	15,550	18,394	15,957
当該値	3.5	3.3	4.1	4.7	4.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価格不明により備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因であると考えられる。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体よりも地方債残高が多いことが影響している。今後も引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。当市は、飛地・離島地域との市町村合併をしており、地域間格差のない行政機能を維持していくために行政コストが高くなっていることや、経常費用の28%を占める補助金等が、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因であると考えられる。補助金等については事業効果を検証し圧縮に努めるとともに、他の経常費用についても引き続き圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、近年の学校施設等の大型事業の実施に伴い地方債残高が増加したためである。今後も引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は令和元年度から増加しており、令和2年度以降は類似団体平均を上回っている。主な増加の要因は、令和元年度から学校給食費を公会計にしたことや、経済対策として実施したプレミアム付商品券事業の実施によるものである。今後も引き続き経常費用の圧縮に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県対馬市
団体コード 422096

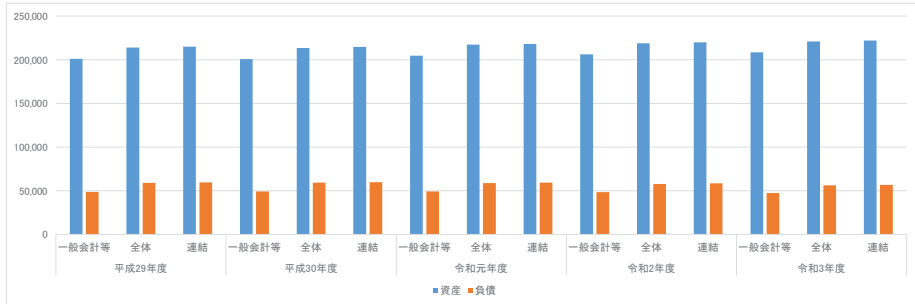
人口	29,019 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495 人
面積	707.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,581.261 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	11.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	201,002	200,645	204,512	206,176	208,470
	負債	48,558	49,068	49,067	48,457	47,326
全体	資産	213,833	213,511	217,212	218,797	220,890
	負債	59,032	59,201	58,755	57,848	56,240
連結	資産	215,108	214,813	218,184	219,945	221,933
	負債	59,613	59,928	59,283	58,394	56,725

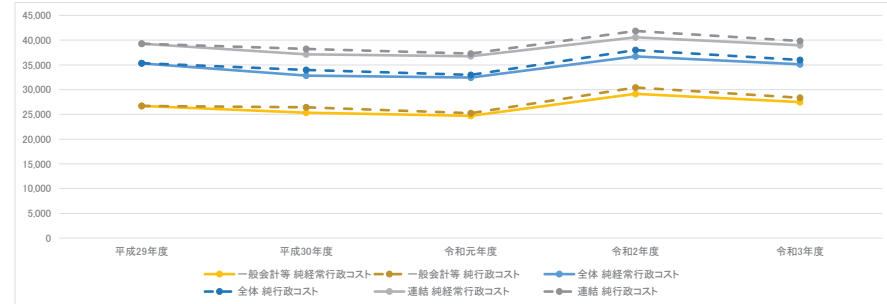


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,294百万円(1.1%)増加し、負債総額は前年度末から1,131百万円(△2.3)減少した。資産については、対馬博物館(657百万円)等の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったため増加となった。負債については、地方債の償還額が借入額を上回り1,062百万円(△2.7%)減少したことにより減少となった。今後も地方債の発行を抑制し、引き続き負債の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,704	25,317	24,703	29,148	27,479
	純行政コスト	26,701	26,432	25,240	30,428	28,335
全体	純経常行政コスト	35,321	32,842	32,440	36,711	35,127
	純行政コスト	35,328	33,960	32,978	37,992	35,984
連結	純経常行政コスト	39,293	37,124	36,747	40,574	38,967
	純行政コスト	39,299	38,242	37,285	41,854	39,824

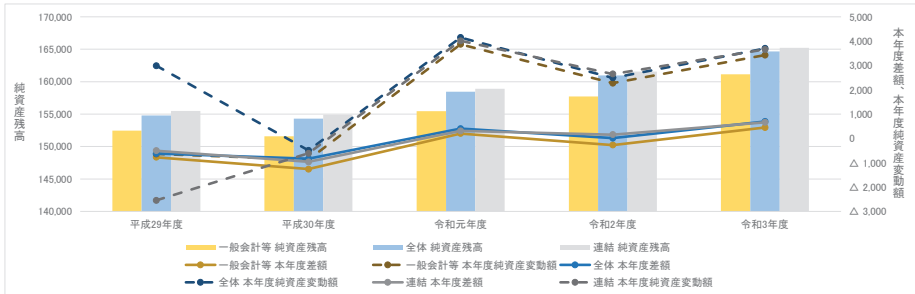


分析:
一般会計等においては、経常費用は、28,458百万円となり、前年度比△1,631百万円の減少(5.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、17,434百万円、補助金や社会保障費等の移転費用は、11,024百万円となっている。純経常行政コストに対する割合は、人件費が16%、物件費等が46%、補助金等が21%、社会保障給付が12%、その他が5%となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加傾向が想定されることや、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕の費用も増加する想定されるため、継続的なコストの削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 772	△ 1,257	205	△ 270	450
	本年度純資産変動額	△ 836	△ 868	3,869	2,274	3,425
	純資産残高	152,445	151,577	155,445	157,719	161,144
全体	本年度差額	△ 616	△ 832	401	17	697
	本年度純資産変動額	2,990	△ 491	4,148	2,492	3,701
	純資産残高	154,801	154,310	158,457	160,949	164,650
連結	本年度差額	△ 502	△ 960	314	158	663
	本年度純資産変動額	△ 2,544	△ 610	4,016	2,650	3,656
	純資産残高	155,496	154,885	158,901	161,552	165,208

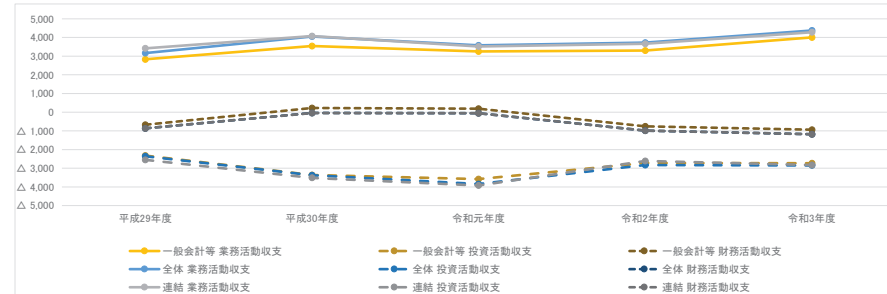


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(28,785百万円)が純行政コスト(28,335百万円)を上回ったことから、本年度差額は450百万円(前年度比720百万円)となり、純資産残高は前年度末純資産残高157,719百万円から3,425百万円増加し161,144百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,834	3,541	3,258	3,303	4,006
	投資活動収支	△ 2,324	△ 3,380	△ 3,582	△ 2,718	△ 2,733
	財務活動収支	△ 674	226	189	△ 756	△ 937
	業務活動収支	3,166	4,057	3,583	3,729	4,375
全体	投資活動収支	△ 2,380	△ 3,380	△ 3,845	△ 2,826	△ 2,848
	財務活動収支	△ 863	△ 39	△ 53	△ 986	△ 1,180
	業務活動収支	3,419	4,078	3,523	3,665	4,282
	投資活動収支	△ 2,552	△ 3,515	△ 3,926	△ 2,615	△ 2,833
連結	財務活動収支	△ 863	△ 45	△ 53	△ 986	△ 1,179



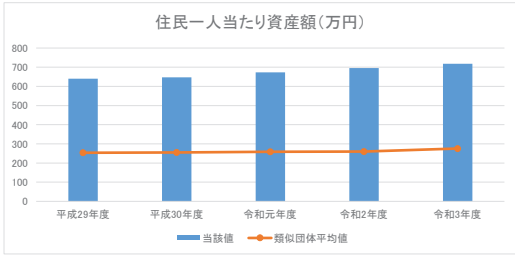
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、4,006百万円、投資活動収支は、△2,733百万円となっている。また財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから△937百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末資金残高983百万円より335百万円増加し1,318百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって賄っている状況であるため、行政改革の推進に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

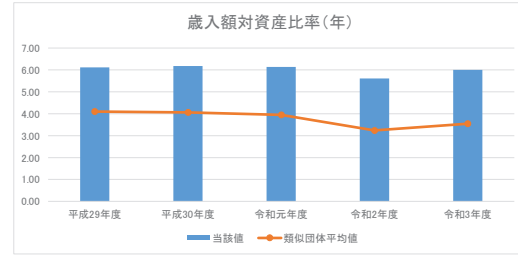
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,100,222	20,064,466	20,451,205	20,617,617	20,846,980
人口	31,413	31,005	30,377	29,663	29,019
当該値	639.9	647.1	673.2	695.1	718.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

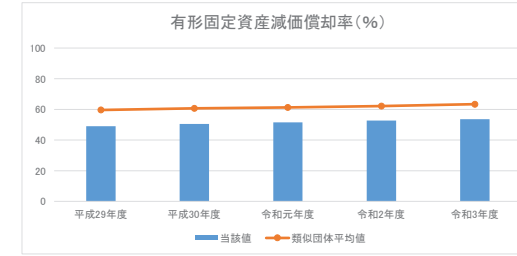
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	201,002	200,645	204,512	206,176	208,470
歳入総額	32,832	32,465	33,331	36,774	34,765
当該値	6.12	6.18	6.14	5.61	6.00
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	139,345	144,545	148,874	154,186	159,686
有形固定資産 ※1	284,354	286,202	289,277	292,507	297,966
当該値	49.0	50.5	51.5	52.7	53.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

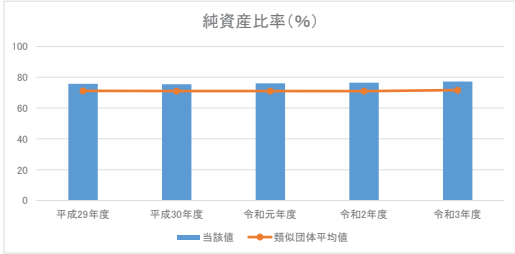
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

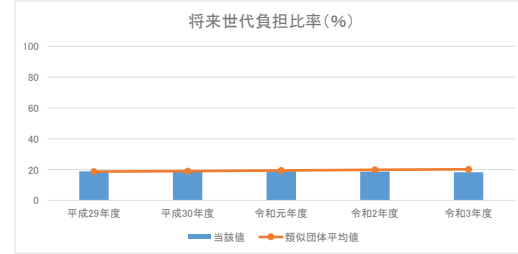
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	152,445	151,577	155,445	157,719	161,144
資産合計	201,002	200,645	204,512	206,176	208,470
当該値	75.8	75.5	76.0	76.5	77.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,786	34,196	34,750	34,424	33,846
有形・無形固定資産合計	179,653	179,048	182,935	184,099	185,204
当該値	18.8	19.1	19.0	18.7	18.3
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

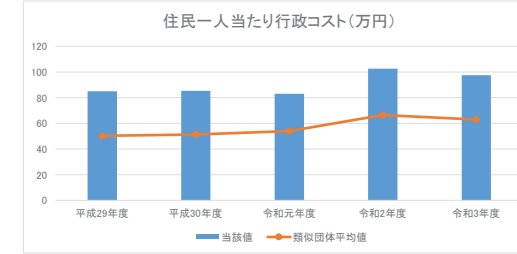
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

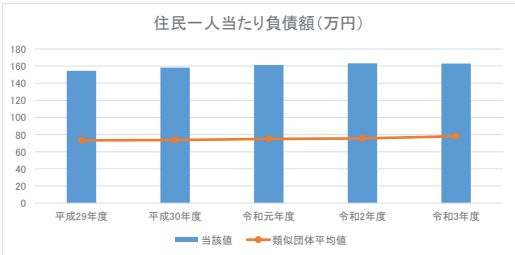
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,670,094	2,643,192	2,524,042	3,042,772	2,833,507
人口	31,413	31,005	30,377	29,663	29,019
当該値	85.0	85.3	83.1	102.6	97.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

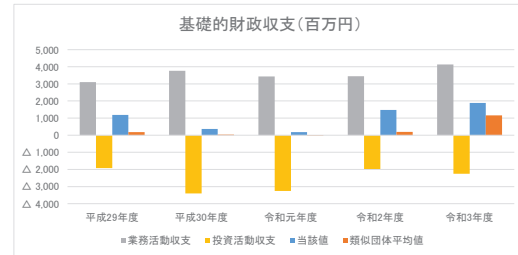
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,855,758	4,906,813	4,906,683	4,845,726	4,732,618
人口	31,413	31,005	30,377	29,663	29,019
当該値	154.6	158.3	161.5	163.4	163.1
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,108	3,765	3,439	3,447	4,131
投資活動収支 ※2	△ 1,922	△ 3,402	△ 3,257	△ 1,975	△ 2,250
当該値	1,186	363	182	1,472	1,881
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

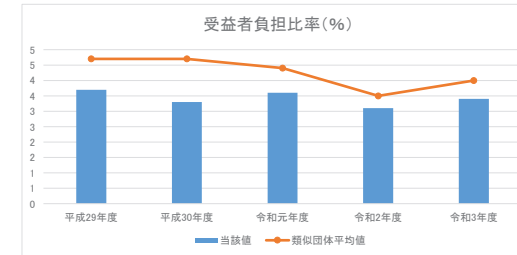
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	1,012	876	933	941	979
經常費用	27,716	26,193	25,636	30,089	28,458
当該値	3.7	3.3	3.6	3.1	3.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが類似団体平均を上回っている要因と考えられる。
 有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っていることから、総資産に占める過去及び現世代が負担した割合が高い。
 将来世代負担比率においては類似団体平均を下回っており、昨年度との比較においても下回っていることから、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直し等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、平成16年3月に6町が合併し行政区域が広範囲となったことが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も経常費用の圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは一人当たり資産の状況とも関連し合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有数が非合併市町村より多いことが、要因と考えられる。しかしながら負債は減少傾向にあるため、今後も地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努める。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後は、公共施設の使用料等の定期的な見直しにより受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事務運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長崎市
団体コード 422100

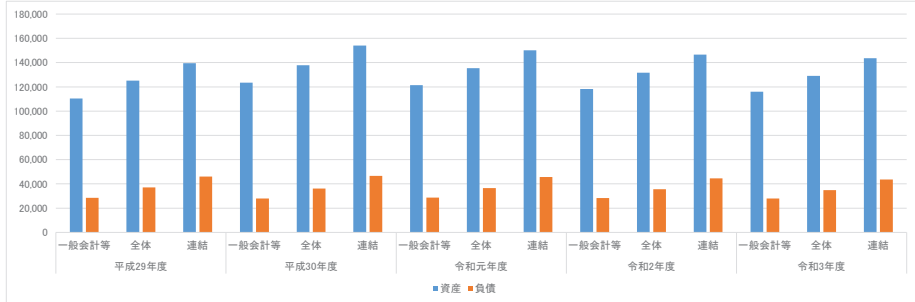
人口	25,494 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	139.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,931,064 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	22.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	110,323	123,435	121,478	118,308	116,064
	負債	28,518	27,987	28,742	28,292	27,899
全体	資産	125,059	137,785	135,396	131,711	129,028
	負債	37,120	36,132	36,477	35,637	34,929
連結	資産	139,485	154,141	150,182	146,616	143,683
	負債	46,034	46,587	45,658	44,638	43,641

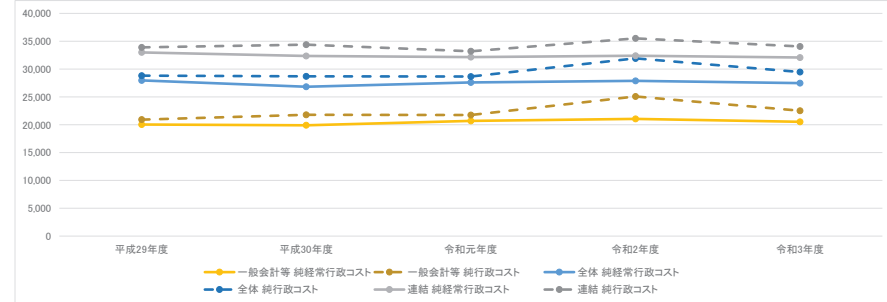


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比2,244百万円の減少(△1.9%)となった。これは、資産の取得より減価償却費が多いため、有形固定資産が前年度比3,485百万円の減少(△3.2%)したことが主な要因である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が90.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等において、負債総額は前年度から393百万円減少(△1.4%)しており、負債のうち最も大きい割合を占める地方債(固定負債)が1,013百万円減少してためである。今後も、地方債発行額が地方債償還額を上回らないように努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,052	19,902	20,681	21,051	20,529
	純行政コスト	20,916	21,771	21,732	25,081	22,526
全体	純経常行政コスト	27,964	26,825	27,611	27,895	27,483
	純行政コスト	28,832	28,694	28,662	31,926	29,481
連結	純経常行政コスト	32,988	32,366	32,147	32,393	32,080
	純行政コスト	33,910	34,369	33,194	35,512	34,061

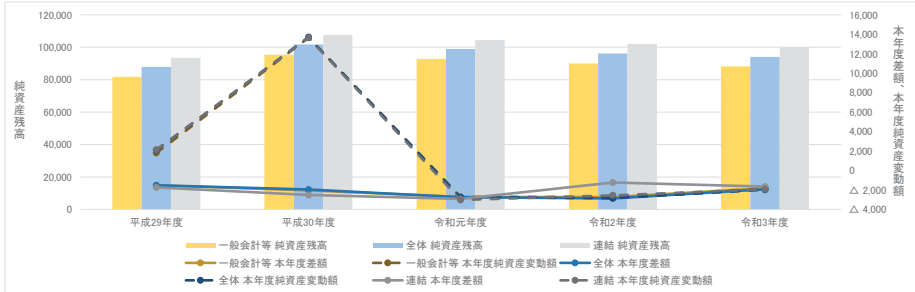


分析:
一般会計等において、経常費用は前年度より減少し、21,480百万円で395百万円減少となった。これは人件費や物件費等の業務費用が13,989百万円で408百万円の減少、一方、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,490百万円で13百万円の増加であり、業務費用の影響が大きい。最も影響が大きいのは減価償却費や維持補修費等を含む物件費等が9,239百万円で881百万円の減少である。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,522	△ 2,034	△ 2,712	△ 2,735	△ 1,810
	本年度純資産変動額	1,803	13,643	△ 2,712	△ 2,720	△ 1,851
	純資産残高	81,805	95,448	92,736	90,016	88,165
全体	本年度差額	△ 1,516	△ 1,953	△ 2,744	△ 2,871	△ 1,927
	本年度純資産変動額	2,092	13,714	△ 2,734	△ 2,845	△ 1,974
	純資産残高	87,939	101,653	98,919	96,074	94,099
連結	本年度差額	△ 1,736	△ 2,509	△ 2,922	△ 1,235	△ 1,643
	本年度純資産変動額	2,136	13,653	△ 3,029	△ 2,546	△ 1,936
	純資産残高	93,451	107,554	104,524	101,978	100,042

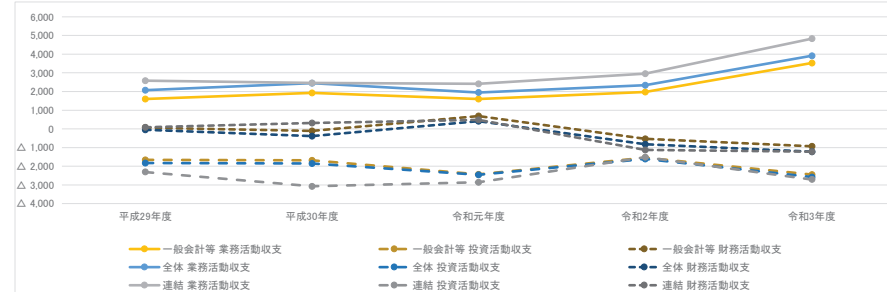


分析:
一般会計等においては、令和元年度より普通交付税の一本算定によって地方交付税が減額となり、収収等が減少している。また、財源(20,716百万円)が純行政コスト(22,526百万円)を下回っており、本年度差額は△1,810百万円となっていることから、引き続き地方税の徴収業務の強化、国県等補助金の活用等により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,603	1,923	1,599	1,978	3,529
	投資活動収支	△ 1,660	△ 1,682	△ 2,433	△ 1,543	△ 2,447
	財務活動収支	67	△ 110	685	△ 532	△ 933
全体	業務活動収支	2,069	2,449	1,946	2,337	3,917
	投資活動収支	△ 1,828	△ 1,853	△ 2,460	△ 1,610	△ 2,572
	財務活動収支	△ 47	△ 383	413	△ 826	△ 1,221
連結	業務活動収支	2,580	2,465	2,414	2,952	4,831
	投資活動収支	△ 2,308	△ 3,073	△ 2,857	△ 1,517	△ 2,709
	財務活動収支	82	319	482	△ 1,127	△ 1,220

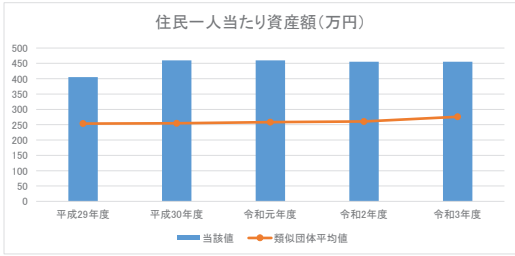


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,529百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩を抑制し、基金積立を行ったことにより△2,447百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△933百万円となっており、今後も、地方債発行額が地方債償還額を上回らないように努めていく必要がある。

1. 資産の状況

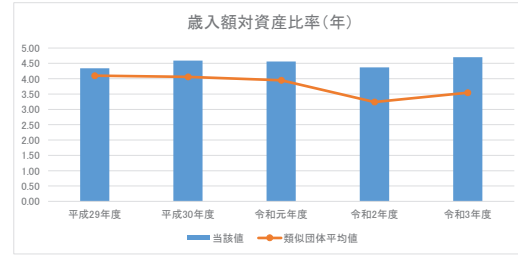
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,032,283	12,343,490	12,147,772	11,830,828	11,606,391
人口	27,202	26,827	26,439	25,977	25,494
当該値	405.6	460.1	459.5	455.4	455.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

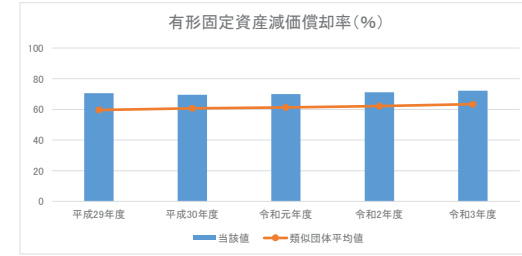
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	110,323	123,435	121,478	118,308	116,064
歳入総額	25,391	26,869	26,614	27,080	24,678
当該値	4.34	4.59	4.56	4.37	4.70
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	215,772	237,571	241,888	246,745	251,552
有形固定資産 ※1	305,862	341,680	345,744	347,216	348,444
当該値	70.5	69.5	70.0	71.1	72.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

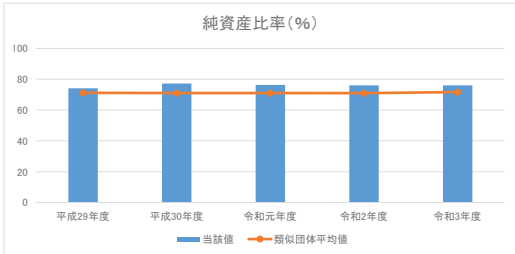
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

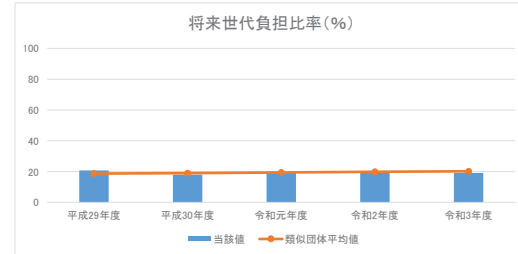
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	81,805	95,448	92,736	90,016	88,165
資産合計	110,323	123,435	121,478	118,308	116,064
当該値	74.2	77.3	76.3	76.1	76.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,347	20,204	21,343	20,934	20,074
有形・無形固定資産合計	98,072	112,484	111,790	108,642	105,084
当該値	20.7	18.0	19.1	19.3	19.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

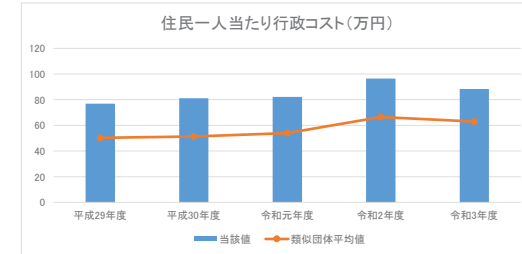
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

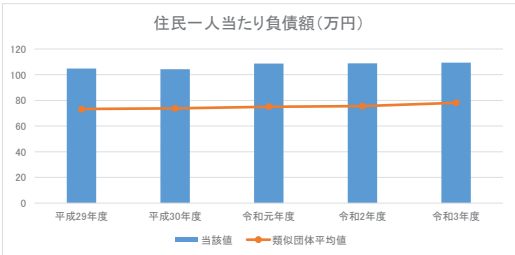
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,091,591	2,177,070	2,173,248	2,508,051	2,252,597
人口	27,202	26,827	26,439	25,977	25,494
当該値	76.9	81.2	82.2	96.5	88.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

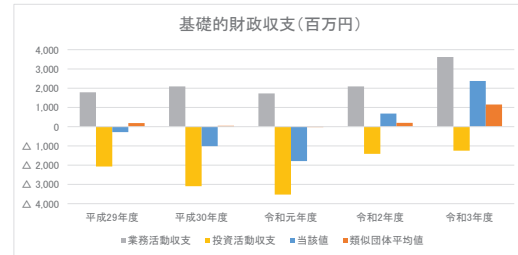
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,851,785	2,798,716	2,874,177	2,829,205	2,789,895
人口	27,202	26,827	26,439	25,977	25,494
当該値	104.8	104.3	108.7	108.9	109.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,791	2,088	1,731	2,086	3,616
投資活動収支 ※2	△ 2,070	△ 3,096	△ 3,522	△ 1,411	△ 1,246
当該値	△ 279	△ 1,008	△ 1,791	675	2,370
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

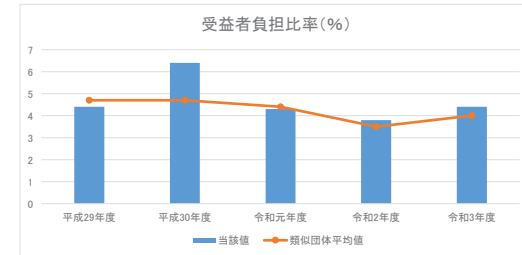
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	928	1,351	940	824	950
経常費用	20,980	21,253	21,621	21,875	21,480
当該値	4.4	6.4	4.3	3.8	4.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定し、令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支は、平成29年度から令和元年度まで投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、赤字となっていた。令和2年度からは投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となっている。令和3年度においては、業務活動収支の黒字分が前年度比1,530百万円増加したことに伴い、基礎的財政収支の黒字も前年度比1,695百万円の増加となっている。

5. 受益者負担の状況
 行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低いため、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が4割を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県五島市
団体コード 422118

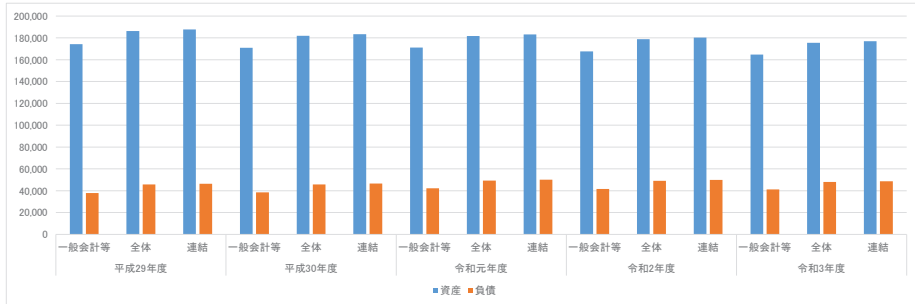
人口	35,577人 (R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	496人
面積	420.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,805,782千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	174,371	170,918	171,155	167,652	164,816
	負債	37,854	38,473	42,241	41,622	41,146
全体	資産	186,224	181,857	181,790	178,758	175,451
	負債	45,747	45,858	49,247	49,145	48,026
連結	資産	187,711	183,326	183,150	180,362	176,873
	負債	46,416	46,667	50,037	49,954	48,740

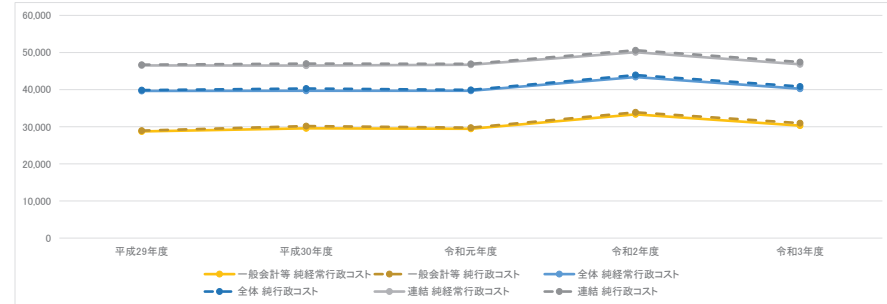


分析:
資産について、一般会計等は前年度末から2,836百万円の減少(△1.69%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で3,814百万円の減少となる。インフラ資産は、工作物(道路等)の資産計上額が926百万円あるものの、工作物(道路等)の減価償却額が4,775百万円計上されたため減少が大きくなっている。事業用資産に関しては特に建物の変動が大きく、庁舎建設等により前年度末から2,109百万円増加している。全体、連結は、工作物の減価償却額が5,170百万円計上されたため減少している。一方、負債について一般会計等の負債は前年度末から476百万円の減少(△1.14%)となった。地方債は528百万円減少しており、これは繰上償還を行ったことと通常償還額が借入額より多いことによるものである。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,740	29,593	29,469	33,337	30,310
	純行政コスト	28,957	30,190	29,746	33,886	30,960
全体	純経常行政コスト	39,649	39,692	39,686	43,387	40,230
	純行政コスト	39,868	40,285	39,960	43,928	40,878
連結	純経常行政コスト	46,501	46,484	46,676	50,080	46,796
	純行政コスト	46,724	47,032	46,942	50,617	47,445

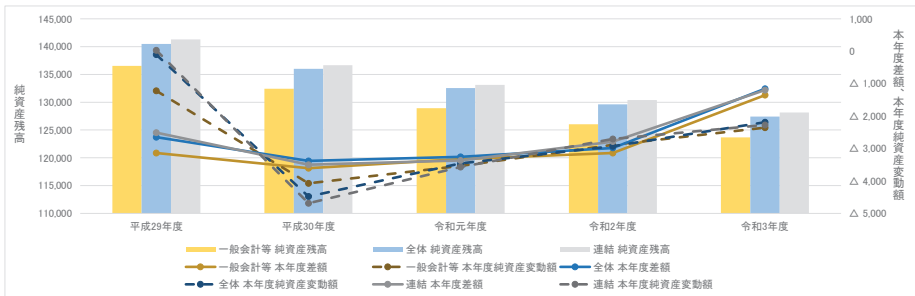


分析:
一般会計等においては、経常費用が31,114百万円となり、前年度末から2,955百万円の減少(△8.67%)となった。減少の要因は主に移転費用2,860百万円の減少である。移転費用のうち補助金等が8,980百万円となっており、前年度末と比べ2,843百万円の減少となった。減少の要因は令和2年度一時的に増額していた新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が減額したことによるものである。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,138	△ 3,606	△ 3,327	△ 3,138	△ 1,354
	本年度純資産変動額	△ 1,219	△ 4,072	△ 3,531	△ 2,884	△ 2,359
	純資産残高	136,516	132,445	128,914	126,030	123,671
全体	本年度差額	△ 2,848	△ 3,300	△ 3,255	△ 2,980	△ 1,156
	本年度純資産変動額	△ 105	△ 4,479	△ 3,456	△ 2,929	△ 2,188
	純資産残高	140,477	135,998	132,543	129,613	127,425
連結	本年度差額	△ 2,510	△ 3,497	△ 3,367	△ 2,785	△ 1,197
	本年度純資産変動額	31	△ 4,686	△ 3,568	△ 2,704	△ 2,275
	純資産残高	141,295	136,659	133,113	130,408	128,133

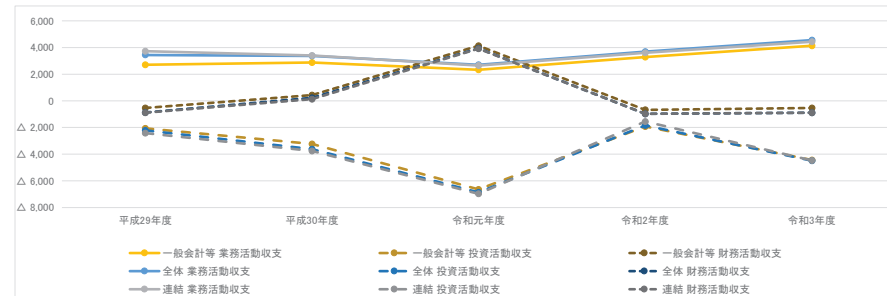


分析:
一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)29,606百万円が純行政コスト30,960百万円を下回っており、本年度差額は△1,354百万円となった。また、除売却等により、本年度純資産変動額は△2,359百万円となり、純資産残高は123,671百万円となった。財源(税収等、国県等補助金)は、前年度末から1,142百万円の減、純行政コストは前年度末から2,926百万円の減となっている。純行政コストの主なものは、減価償却費を含む物件費等となっており、純行政コストの多くを占めている状態である。新型コロナウイルス感染症対策により一時的に増加していた令和2年度に比べ、令和3年度は純行政コストが減少しているが、施設の廃止、業務の統合・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、純行政コストの更なる縮減に努める。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,705	2,875	2,329	3,289	4,134
	投資活動収支	△ 2,055	△ 2,322	△ 6,637	△ 1,920	△ 4,442
	財務活動収支	△ 538	429	4,133	△ 676	△ 528
全体	業務活動収支	3,444	3,364	2,703	3,696	4,556
	投資活動収支	△ 2,209	△ 3,622	△ 6,862	△ 1,842	△ 4,490
	財務活動収支	△ 880	230	3,937	△ 971	△ 892
連結	業務活動収支	3,731	3,397	2,647	3,603	4,434
	投資活動収支	△ 2,420	△ 3,753	△ 6,971	△ 1,547	△ 4,468
	財務活動収支	△ 889	133	3,912	△ 971	△ 895



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,134百万円、投資活動収支は△4,442百万円、財務活動収支は△528百万円となっている。業務活動収支は、前年度末から845百万円の増となっており、移転費用支出のうち補助金等支出が2,843百万円減少(新型コロナウイルス感染症対策関連)、業務収入のうち国県等補助金収入が2,516百万円減少(新型コロナウイルス感染症対策関連)している。投資活動収支は、前年度末から2,522百万円の減となっている。これは基金積立金支出が1,516百万円、公共施設等整備支出が923百万円とそれぞれ増加しているためであり、増加の主な要因としては、決算剰余金の一部積立や公共施設の整備等に備えるため特目基金を積立てを行ったこと、市役所本庁及び支所庁舎の改築事業といった大型建設事業等によるものである。財務活動収支は、前年度末から148百万円増している。地方債等発行収入及び地方債等償還支出はそれぞれ前年度末から大きな増減は見られない。よって、本年度資金残高は836百万円減少し、1,204百万円となった。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,437,081	17,091,833	17,115,531	16,765,190	16,481,629
人口	37,700	37,092	36,704	36,288	35,577
当該値	462.5	460.8	466.3	462.0	463.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

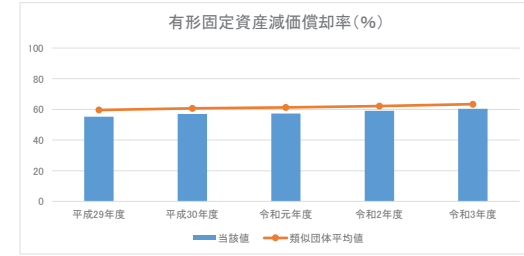
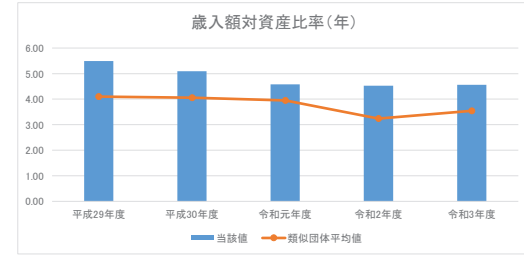
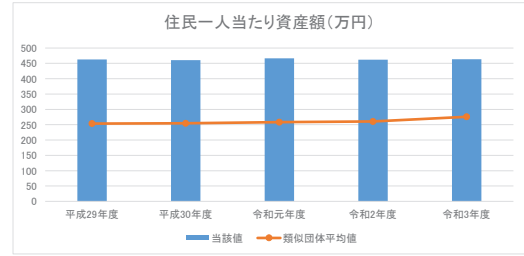
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	174,371	170,918	171,155	167,652	164,816
歳入総額	31,744	33,553	37,392	37,045	36,132
当該値	5.49	5.09	4.58	4.53	4.56
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	168,397	173,824	179,721	185,521	191,730
有形固定資産 ※1	305,111	304,982	313,645	314,565	317,464
当該値	55.2	57.0	57.3	59.0	60.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

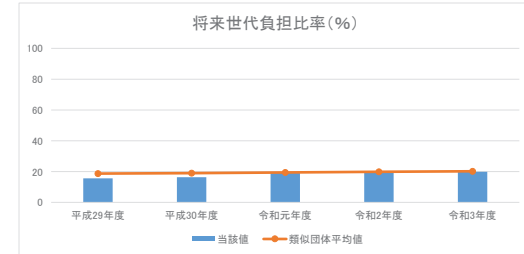
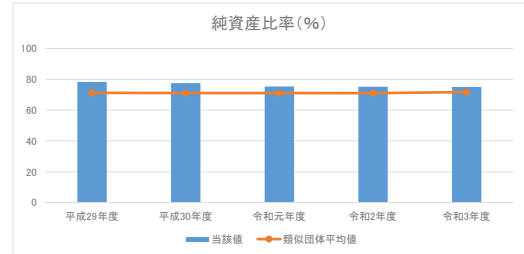
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	136,516	132,445	128,914	126,030	123,671
資産合計	174,371	170,918	171,155	167,652	164,816
当該値	78.3	77.5	75.3	75.2	75.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,105	24,649	29,131	28,849	28,639
有形・無形固定資産合計	154,671	150,974	151,518	147,175	143,972
当該値	15.6	16.3	19.2	19.6	19.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

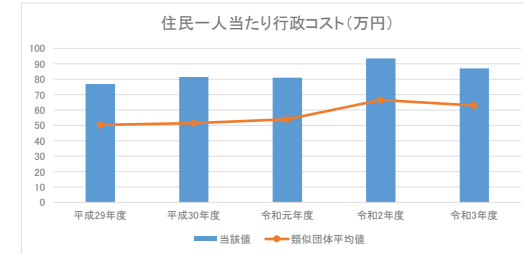
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,895,654	3,019,025	2,974,571	3,388,608	3,095,980
人口	37,700	37,092	36,704	36,288	35,577
当該値	76.8	81.4	81.0	93.4	87.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

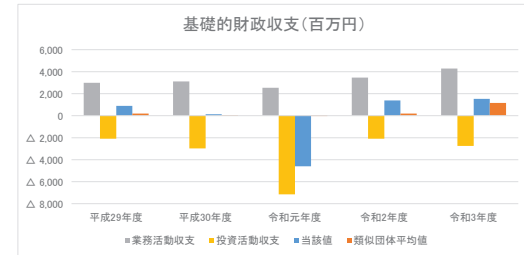
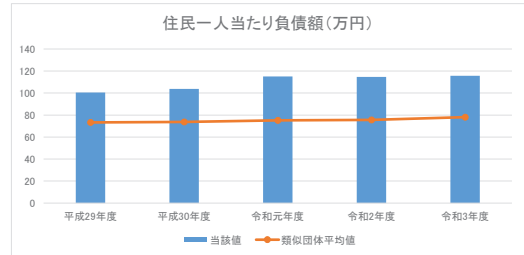
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,785,401	3,847,334	4,224,126	4,162,188	4,114,550
人口	37,700	37,092	36,704	36,288	35,577
当該値	100.4	103.7	115.1	114.7	115.7
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,987	3,112	2,535	3,467	4,284
投資活動収支 ※2	△ 2,095	△ 2,976	△ 7,143	△ 2,090	△ 2,750
当該値	892	136	△ 4,608	1,377	1,534
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

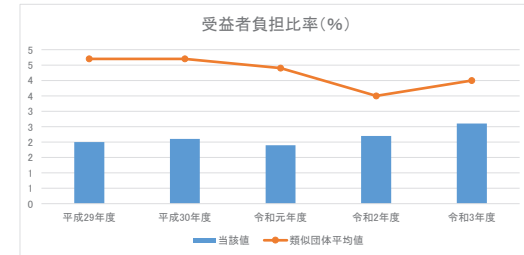
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前加入収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	584	633	580	733	804
経常費用	29,235	30,226	30,049	34,069	31,114
当該値	2.0	2.1	1.9	2.2	2.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 資産合計が減少(主な要因は建物の除却によるものと考えられる。)しているが、人口も減少しているため、住民一人当たり資産額はほぼ横ばいとなっている。また、歳入総額が減少(主な要因は新型コロナウイルス感染症対策関連に係る国庫補助金の減額によるものと考えられる。)しているため、歳入額対資産比率は増加している。住民一人当たり資産額は類似団体平均の約1.7倍となっているが、これは当市が多くの島島を有する離島であり、旧市町時に整備された公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多くなっていると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低く抑えられているが、老朽化した施設等が多く減価償却累計額が多額に上るため、当市の当該値は年々増加している。資産の状況について、多くの資産が30~40年を経過しており、大規模改修や更新の時期になってきているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、75.0%と前年度末時点より0.2ポイント減少しているが類似団体平均と比べて高い数字である。しかし、庁舎整備(こども処理施設整備等)により地方債発行による負債も増えてきていることから、当市純資産比率は減少傾向にあるものと思われる。今後は、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施する。
 将来世代負担比率は、前年度末時点から0.3ポイントの増加で、19.9%となっており、類似団体平均を下回っている。令和2年度と比較し、地方債発行額は増加したが、今年度も前年度と同様に地方債発行額が地方債償還額を下回っている。
 今後、支所庁舎整備等が完了するまではこの状況が続くものと思われるが、前記同様、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら今後の社会資本整備を実施する。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度末時点と比べて6.4万円減少し、87.0万円となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。
 当市は島島を有する離島で島島の行政機能を維持していく必要があり、それは類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなっている状況や、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が総行政コストの37.1%を占めている要因にもなっていると思われる。
 施設の廃止・集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度末時点と比べて1.0万円増加し、115.7万円となっており、以前と比べて高い水準で類似団体平均を大きく上回っている。これは大型建設事業による地方債発行額の増加が大きな要因と考えられる。基礎的財政収支について、業務活動収支は前年度末時点と比べ817百万円増加しており、投資活動収支は図書館建設や庁舎建設等により公共施設整備費支出が923百万円増加したことで、前年度末時点と比べ660百万円減少している。これまで同様、投資活動収支は赤字となっているが、これは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。公共施設等整備費支出については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況
 経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が多くを占めている状態である。
 当市が類似団体の負担比率と同程度とするためには、経常費用を20,100百万円程度に抑える必要がある。
 しかし、当市は多くの島島を有する離島であるため、経常費用が大きくなる傾向にあり、受益者負担率が低くなっている。
 今後も老朽化した施設の集約化・複合化を図り、経常費用の削減に努める。加えて、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県西海市
 団体コード 422126

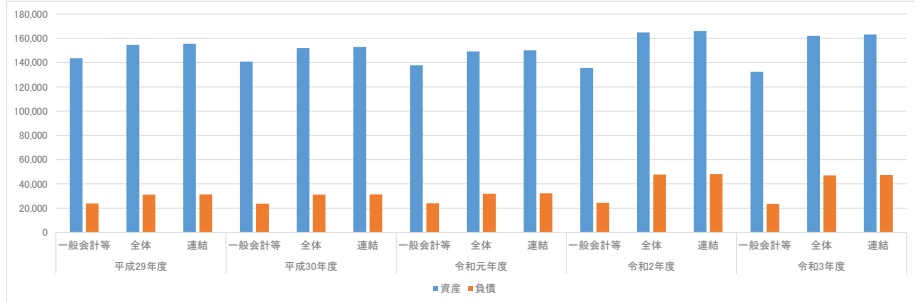
人口	26,323 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	241.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,390,597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	△ 1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	143,625	140,842	137,881	135,572	132,397
	負債	23,860	23,692	24,100	24,375	23,483
全体	資産	154,556	152,035	149,235	164,923	162,072
	負債	31,040	31,075	31,935	47,719	46,940
連結	資産	155,504	152,877	150,181	166,032	163,096
	負債	31,226	31,316	32,327	48,123	47,293

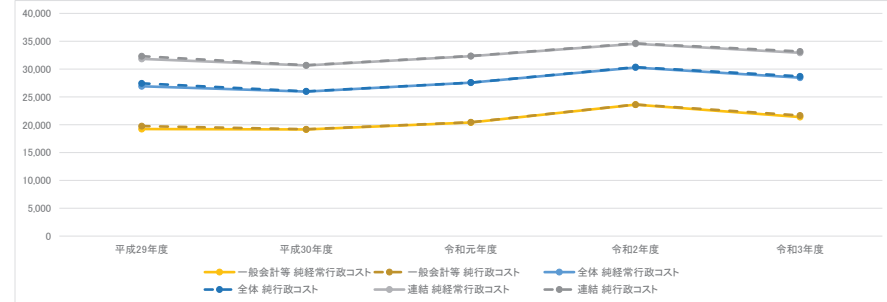


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,175百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は道路の減価償却費等により2,879百万円減少した。負債総額も前年度末から892百万円の減少となった。地方債では繰上償還を958百万円行い、償還額2,911百万円より借入額2,096百万円が少なかったことから負債総額が減少している。
 合併以前の旧町毎に整備した公共施設が多く、資産が負債を大きく上回っているが、今後はそれらの修繕や更新のため多額の経費が見込まれる。公共施設の集約化・複合化や地方債の発行を当該年度の地方債償還額以下に抑えるなど、財政負担の軽減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,236	19,156	20,402	23,610	21,384
	純行政コスト	19,745	19,198	20,439	23,634	21,652
全体	純経常行政コスト	26,901	25,954	27,542	30,275	28,442
	純行政コスト	27,419	25,995	27,579	30,345	28,714
連結	純経常行政コスト	31,808	30,652	32,303	34,539	32,911
	純行政コスト	32,328	30,696	32,343	34,614	33,186

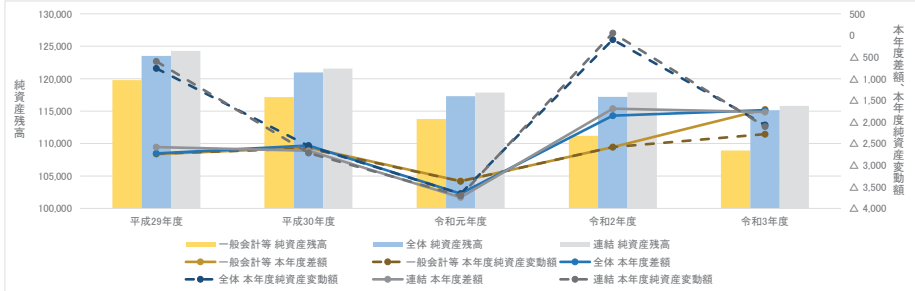


分析:
 一般会計等において、経常費用は22,190百万円となり、前年度比2,201百万円減少した。この要因は主に新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度に実施した特別定額給付金や事業者緊急応援給付金事業が減少し、補助金が減少したためである。
 今後も高齢化が進む見込みであり社会保障給付などの移転費用の抑制は困難であることから、施設の集約化・複合化等により物件費等の業務費用の抑制を図り、純行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,744	△ 2,594	△ 3,368	△ 2,583	△ 1,707
	本年度純資産変動額	△ 2,734	△ 2,615	△ 3,370	△ 2,584	△ 2,282
	純資産残高	119,766	117,150	113,781	111,197	108,915
全体	本年度差額	△ 2,727	△ 2,543	△ 3,658	△ 1,854	△ 1,727
	本年度純資産変動額	△ 782	△ 2,557	△ 3,860	△ 96	△ 2,071
	純資産残高	123,516	120,960	117,300	117,204	115,133
連結	本年度差額	△ 2,581	△ 2,666	△ 3,744	△ 1,693	△ 1,771
	本年度純資産変動額	△ 598	△ 2,717	△ 3,707	55	△ 2,105
	純資産残高	124,278	121,561	117,854	117,909	115,803

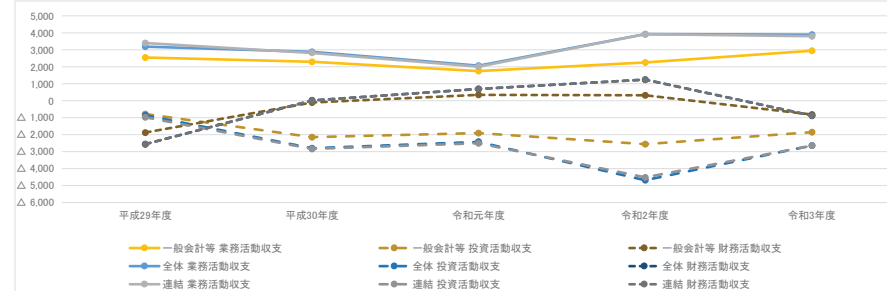


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(19,945百万円)が純行政コスト(21,652百万円)を下回ったことで、本年度差額は△1,707百万円、純資産残高は△2,282百万円となった。税收や国県等補助金の減少(△1,106百万円)以上に、補助金の減少により純行政コストが減少(△1,982百万円)したため、本年度純資産変動額はマイナス減少となった。
 今後も地方税の徴収業務強化、国県等補助金の活用等による財源の確保、公共施設の適正管理を進めることにより純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,546	2,291	1,747	2,256	2,944
	投資活動収支	△ 783	△ 2,151	△ 1,903	△ 2,559	△ 1,857
	財務活動収支	△ 1,876	△ 102	345	325	△ 815
全体	業務活動収支	3,191	2,880	2,065	3,923	3,892
	投資活動収支	△ 858	△ 2,802	△ 2,420	△ 4,684	△ 2,841
	財務活動収支	△ 2,559	19	696	1,243	△ 877
連結	業務活動収支	3,395	2,818	2,007	3,921	3,803
	投資活動収支	△ 976	△ 2,845	△ 2,504	△ 4,514	△ 2,647
	財務活動収支	△ 2,562	10	694	1,241	△ 880



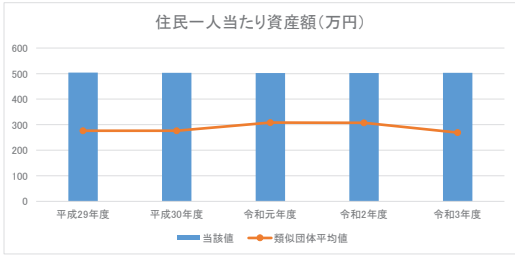
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は補助金等支出の減や地方交付税、ふるさと西海応援寄附金の増により688百万円の増、投資活動収支は大型事業の終了による公共施設等整備費支出の減少により702百万円の増となった。財務活動収支については、地方債償還額が借入額を上回ったことから1,140百万円の減となり、本年度末資金残高は1,451百万円(前年度比+272百万円)となった。
 現段階では経常的な活動にかかる経費を税收等の収入で賄えているものの、投資活動に必要な資金については基金取崩し及び地方債発行で対応している。人口減少により税收等の収入も減少していくことから、施設の集約化・複合化等による物件費等支出の抑制等に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

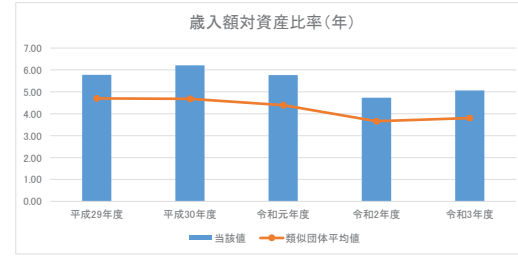
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,362,512	14,084,232	13,788,095	13,557,154	13,239,733
人口	28,487	27,982	27,463	26,998	26,323
当該値	504.2	503.3	502.1	502.2	503.0
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2



②歳入額対資産比率(年)

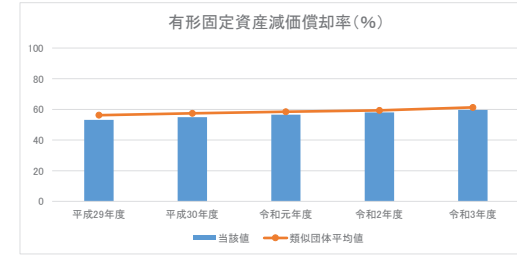
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	143,625	140,842	137,881	135,572	132,397
歳入総額	24,849	22,684	23,902	28,645	26,158
当該値	5.78	6.21	5.77	4.73	5.06
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	125,809	130,591	135,536	140,469	145,436
有形固定資産 ※1	237,077	237,992	240,024	242,378	243,872
当該値	53.1	54.9	56.5	58.0	59.6
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

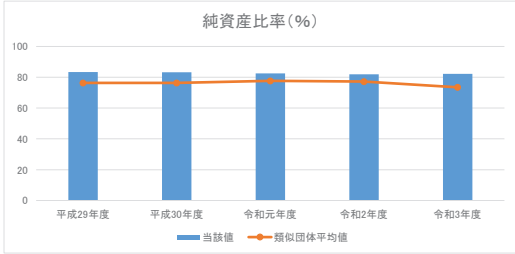
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

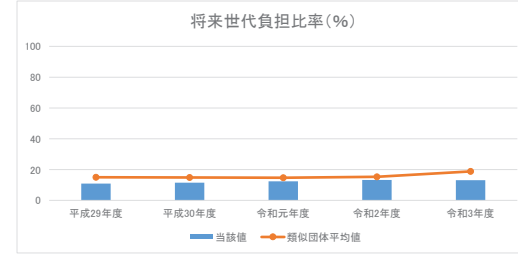
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	119,766	117,150	113,781	111,197	108,915
資産合計	143,625	140,842	137,881	135,572	132,397
当該値	83.4	83.2	82.5	82.0	82.3
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,611	13,966	14,750	15,369	14,758
有形・無形固定資産合計	124,340	121,418	118,680	116,446	112,918
当該値	10.9	11.5	12.4	13.2	13.1
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

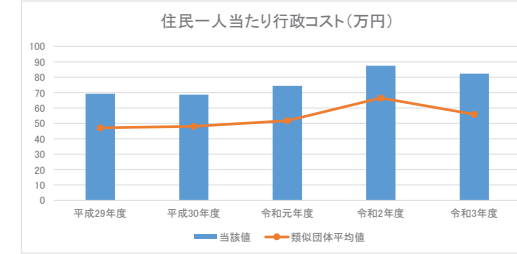
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

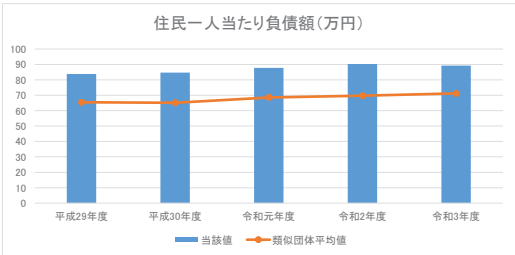
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,974,548	1,919,776	2,043,864	2,363,389	2,165,232
人口	28,487	27,982	27,463	26,998	26,323
当該値	69.3	68.6	74.4	87.5	82.3
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

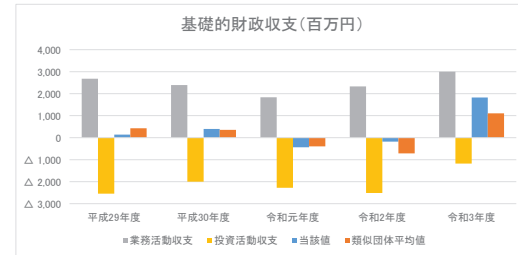
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,385,957	2,369,189	2,410,032	2,437,458	2,348,275
人口	28,487	27,982	27,463	26,998	26,323
当該値	83.8	84.7	87.8	90.3	89.2
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,677	2,394	1,834	2,328	2,999
投資活動収支 ※2	△ 2,541	△ 1,996	△ 2,273	△ 2,512	△ 1,173
当該値	136	398	△ 439	△ 184	1,826
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

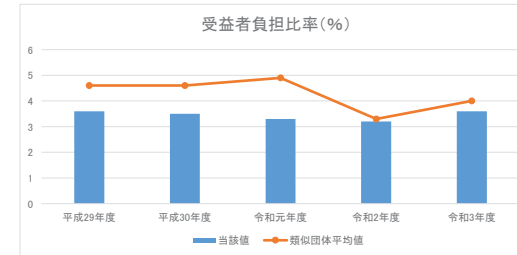
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	712	703	687	781	806
経常費用	19,948	19,860	21,089	24,391	22,190
当該値	3.6	3.5	3.3	3.2	3.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値との比較では233.8万円上回っている。これは市町合併前の旧町毎に整備した公共施設があることから非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有していることが要因である。
歳入額対資産比率については、前年度比較で0.33年の増となっているが、これは資産額の減少割合以上に歳入額の減少割合が大きいために要因となっている。
有形固定資産減価償却率については、前年度比較で1.6ポイントの増となっており、今後も増加していく見込みである。類似団体平均値との比較では1.7ポイント下回っているが、非合併団体よりも多くの資産を保有していることから、後は類似団体平均値を上回る見込みである。
老朽化した施設については今後の方針を計画的に定め、長寿命化・集約化・複合化等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比較で0.3ポイントの増となっており、資産の減少が要因となっている。類似団体平均値との比較では8.8ポイント上回っており、将来世代への負担先送りはやや少ないことがわかる。
将来世代負担比率については、前年度比較で0.1ポイントの減となっている。令和3年度は臨時財政対策債を除く地方債発行額より償還額が上回ったことで地方債残高が減少していることが要因となっている。類似団体平均値との比較では5.7ポイント下回っており、過去から行ってきた地方債繰上償還の成果によるものである。
今後は地方債の発行抑制などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比較で5.2万円の減となっている。これは主に前年度に実施した特別定額給付金(1人10万円給付)の減が要因となっている。類似団体平均値との比較では26.5万円上回っているが、これは有人離島をはじめとした広大な行政範囲を有するため管理すべき公共施設も多いことが類似団体平均値を上回る要因として挙げられる。
今後の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、施設の集約化・複合化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比較で1.1万円の減となっている。これは地方債発行額より償還額が上回ったことで地方債が減少していることが要因となっている。類似団体平均値との比較では18.0万円上回っているが、これは類似団体に比べ過疎・辺地・合併特例債など交付税措置率の高い団体が発行できることが要因となっている。
基礎的財政収支については、前年度比較で2,010百万円の増となっている。これは交付税や寄附金収入の増による業務活動収支の増、公共施設等整備費支出の減による投資活動収支の赤字の改善が要因となっている。
今後も地方債発行や施設の経常経費等の抑制を継続する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度比較で0.4ポイントの増となっている。類似団体との比較では、0.4ポイント下回っており、受益者負担が少ないことがわかる。
今後は施設の集約化・複合化などによる物件費等の支出抑制を図るとともに、使用料等収入の見直しなどを行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県雲仙市
団体コード 422134

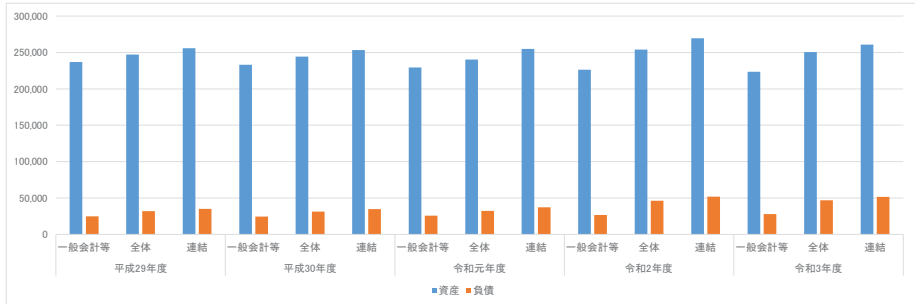
人口	42,227 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	214.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,666,459 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	236,774	233,115	229,385	226,304	223,422
	負債	24,769	24,636	25,716	26,787	27,837
全体	資産	247,243	244,461	240,326	253,892	250,616
	負債	31,878	31,332	32,142	46,296	46,851
連結	資産	255,838	253,292	254,860	269,467	260,817
	負債	35,128	34,760	37,141	52,001	51,475

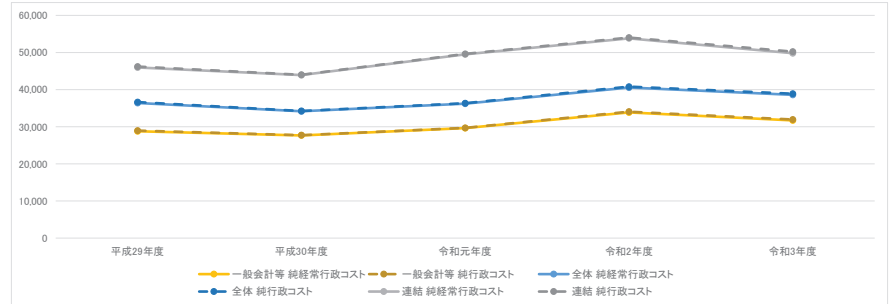


分析:
本市の一般会計等における、資産総額は223,422百万円。全国の類似団体と比較すると、資産額が大きく、今後、施設の維持管理や更新に要するコストが他団体に比多額になることに留意し、将来の財政運営の見通しを立てるとともに、公共施設等総合管理計画を確実に推し進めることが必要となる。
負債については、前年度から1,050百万円の増加。小浜体育館建設や新瑞穂総合支所の建設等に伴い、地方債残高が前年度から1,192百万円程度増加したことが主因となる。
一般会計においては、インフラ資産の工物減価償却累計額が対前年度から6,406百万円の増加となったこと等により、資産総額が前年度から3,276百万円減少し、250,616百万円となった。
連結会計においても、インフラ資産の工物減価償却累計額増加(対前年度増加額は全体会計と同額)や、現金預金が対前年度から4,946百万円減少となったこと等の要因により、資産総額が前年度から8,650百万円減少し、260,817百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,763	27,658	29,605	33,862	31,698
	純行政コスト	28,977	27,722	29,703	34,054	31,937
全体	純経常行政コスト	36,384	34,172	36,224	40,569	38,606
	純行政コスト	36,619	34,241	36,329	40,813	38,873
連結	純経常行政コスト	45,993	43,922	49,525	53,813	49,825
	純行政コスト	46,231	43,995	49,633	54,029	50,233

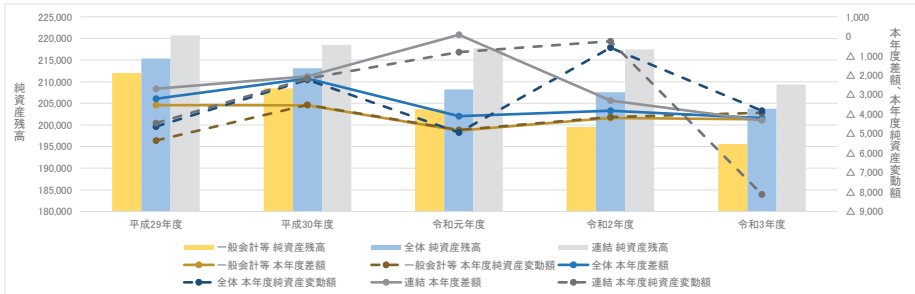


分析:
一般会計においては、純経常行政コストが31,698百万円。新型コロナウイルス関連の補助金等が3,197百万円減少したこと等により、前年度から2,164百万円減少となった。その結果、純行政コスト額が前年度から2,117百万円減少となったものの、本市の純行政コスト額は全国の類似団体の中でも高い水準にあり、行政サービスの効率性の向上が求められる。経常的なコスト水準において、本市の行政コスト対税収等比率は、100%を超過する水準まで上昇しており、税収等の財源のみでは、市の行政コストを賄い切れていない。
そのため、補助金等支出の見直しや公共施設等の整理・統合に伴う減価償却費の削減等、経常的な行政コスト削減の必要性がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,538	△ 3,542	△ 4,845	△ 4,200	△ 4,268
	本年度純資産変動額	△ 5,357	△ 3,526	△ 4,810	△ 4,152	△ 3,932
	純資産残高	212,005	208,479	203,669	199,518	195,585
全体	本年度差額	△ 2,169	△ 2,169	△ 4,107	△ 3,828	△ 4,203
	本年度純資産変動額	△ 4,841	△ 2,235	△ 4,945	△ 588	△ 3,831
	純資産残高	215,365	213,130	208,184	207,597	203,765
連結	本年度差額	△ 2,700	△ 2,059	77	△ 3,298	△ 4,320
	本年度純資産変動額	△ 4,467	△ 2,179	△ 813	△ 253	△ 8,125
	純資産残高	220,711	218,532	217,719	217,466	209,342

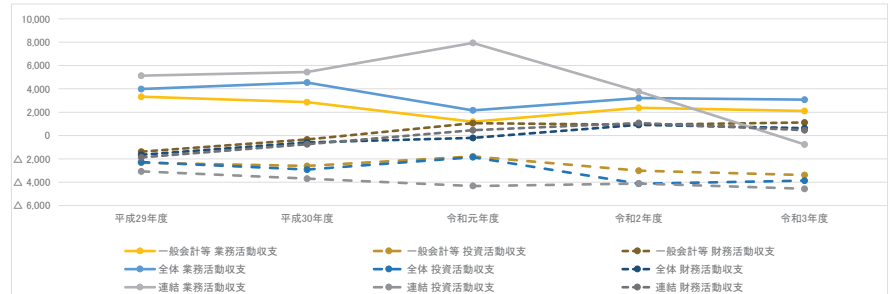


分析:
本市の一般会計等における純資産変動額は、3,932百万円のマイナスとなっており、1年間に発生する経費(コスト)が収入(財源)を超過。不足分は純資産を消費し附している状況で、負担を将来世代へ先送りしている状況である。全国の類似団体平均では、1年間に発生する経費が収入でほぼ賄えることから、対策の検討は急務となっている。このような状況にある原因としては、補助金等や減価償却費などの行政コストが高く、使用料・手数料等の収益が低いことが挙げられ、(1)行政コストの削減、(2)経常収益(使用料・手数料等)の確保等の対策が必要である。
なお、連結会計の本年度純資産変動額はマイナス8,125百万円となっているが、過年度修正(令和元年度の租税収入)等が要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,330	2,864	1,184	2,376	2,111
	投資活動収支	△ 2,324	△ 2,607	△ 1,787	△ 3,014	△ 3,386
	財務活動収支	△ 1,382	△ 331	1,066	915	1,120
	全体	3,989	4,539	2,156	3,212	3,080
全体	業務活動収支	△ 2,281	△ 2,908	△ 1,859	△ 4,128	△ 3,888
	投資活動収支	△ 1,648	△ 587	△ 183	919	637
	財務活動収支	5,139	5,446	7,935	3,778	△ 762
	連結	△ 3,069	△ 3,697	△ 4,321	△ 4,111	△ 4,559
連結	業務活動収支	△ 1,874	△ 751	466	1,070	453
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支の合計が2,111百万円であり、前年度と比較して265百万円のマイナスとなった。
投資活動については、小浜体育館や新瑞穂総合支所建設経費等の公共施設等整備費支出4,374百万円などのため、1,249百万円の基金取崩を実施するも投資活動収支はマイナス3,386百万円(前年度比マイナス372百万円)となった。また新たに5,169百万円の地方債を発行することにより、財務活動収支が増加する結果となった。
限られた原資での財政運営を図っているが、今後の必要な資産更新への支出は大きな懸念となっていることから、市の行政活動の経営的改善が不可欠であると考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,677,352	23,311,525	22,938,520	22,630,441	22,342,224
人口	44,629	44,041	43,356	42,783	42,227
当該値	530.5	529.3	529.1	529.0	529.1
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	275.8

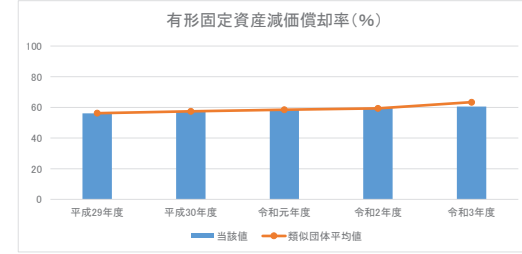
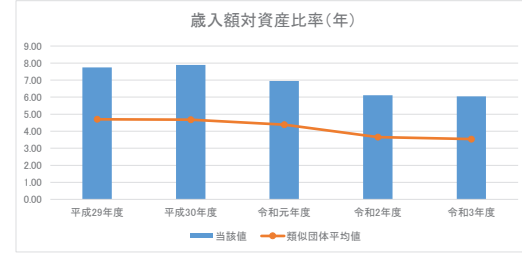
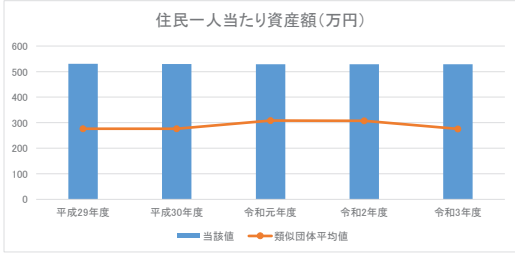
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,677,352	23,311,525	22,938,520	22,630,441	22,342,224
歳入総額	30,552	29,530	33,004	37,051	36,907
当該値	7.75	7.89	6.95	6.11	6.05
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	238,963	245,502	252,005	258,439	265,054
有形固定資産 ※1	426,161	427,496	431,728	433,230	437,317
当該値	56.1	57.4	58.4	59.7	60.6
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.4

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

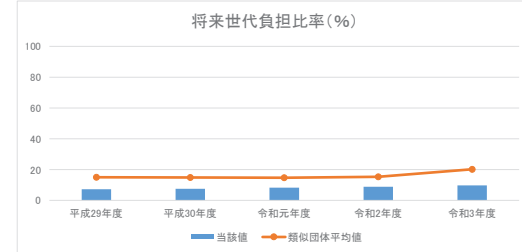
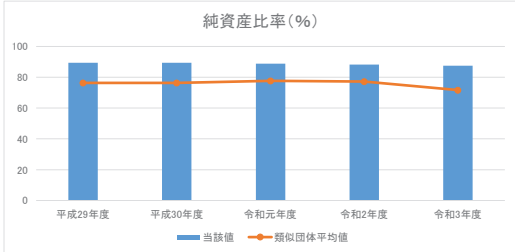
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	212,005	208,479	203,669	199,518	195,585
資産合計	23,677,352	23,311,525	22,938,520	22,630,441	22,342,224
当該値	89.5	89.4	88.8	88.2	87.5
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,088	15,438	16,653	17,774	19,190
有形・無形固定資産合計	208,650	204,513	202,001	198,743	196,499
当該値	7.2	7.5	8.2	8.9	9.8
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	20.2

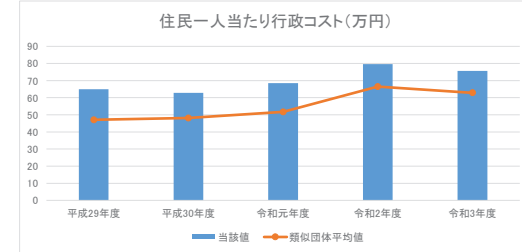
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,897,733	2,772,233	2,970,319	3,405,384	3,193,699
人口	44,629	44,041	43,356	42,783	42,227
当該値	64.9	62.9	68.5	79.6	75.6
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	62.9



4. 負債の状況

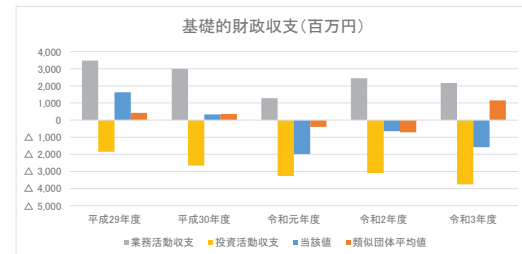
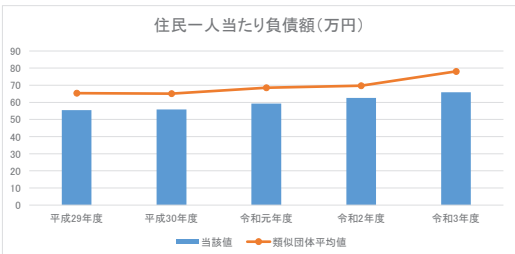
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,476,870	2,463,644	2,571,604	2,678,691	2,783,691
人口	44,629	44,041	43,356	42,783	42,227
当該値	55.5	55.9	59.3	62.6	65.9
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,484	2,988	1,281	2,450	2,164
投資活動収支 ※2	△1,853	△2,657	△3,264	△3,098	△3,755
当該値	1,631	331	△1,983	△648	△1,591
類似団体平均値	423.6	352.5	△399.1	△713.0	1,154.6

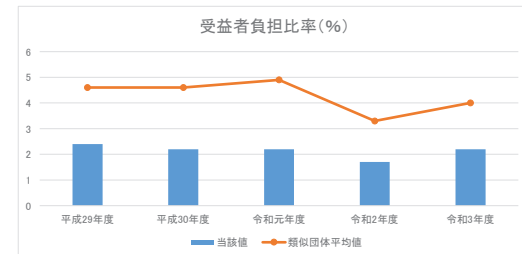
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	708	629	662	588	714
経常費用	29,472	28,287	30,266	34,450	32,412
当該値	2.4	2.2	2.2	1.7	2.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同水準であり、公共施設の老朽化の度合いは類似団体と同程度であるが、住民一人当たり資産額や歳入額資産比率から、本市が保有する資産は類似団体と比較して多額となっていることがわかる。合併前に旧町ごとに整備した公共施設を含め、施設数が多く、道路の延長・新設等で、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設の維持管理や更新等に係る将来的な財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間で市の保有施設の総延床面積を25%削減することを目標として、施設の集約化・複合化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、87.5%となっており、資産のうち9割近くが税金や国や県の補助金など既得の財源により形成され、地方債など将来に負担が発生する財源は残り1割程度という状況である。この要因としては、本市がこれまで継続的に繰上償還を実施し、地方債残高の抑制を図ってきたことが挙げられるが、本市の将来世代負担比率が類似団体と比較して低位であり、道路や施設などの公共施設は将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点から見ると、不均衡が生じている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、コスト水準が高く、行政サービスの効率性が低い状況である。総行政コストのうち、多くを占める補助金等が、類似団体平均値と比べ約1.5倍以上のコストがかかっており、同指標が高くなる主因となっていることから、各種団体へ支出している個々の補助金について、必要性や効果検証を行い、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、繰上償還を継続的に実施してきたこと等により、類似団体平均値を下回っているが、今後、庁舎整備等の新規公共事業や、老朽化した公共施設の維持管理費用や更新費用等、将来的に多額の負債が発生することが見込まれることから、地方債入額が地方債返済額を上回ることのないよう、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、小浜体育館や新瑞穂総合支所建設経費等の公共施設等整備費支出が膨らみ投資活動収支は赤字となったことから、当該値も赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。仮に、類似団体平均レベルの受益者負担率(4.0%)まで引き上げる場合、使用料等の経常収益を約6億円増収するか、経常費用を約146億円減額する等の対策が必要となる。持続的に行政サービスを提供していくため、公共施設の使用料見直しについて検討を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県南島市
団体コード 422142

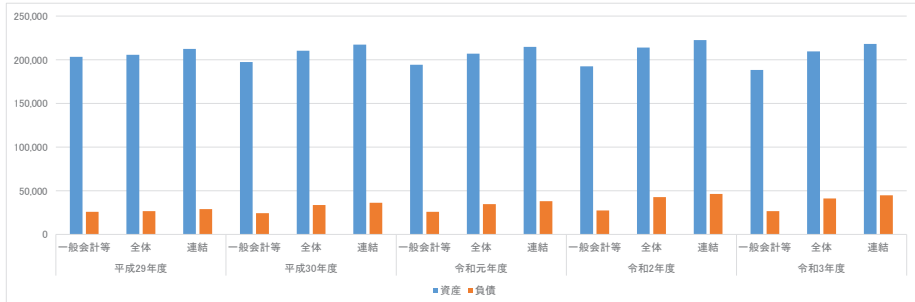
人口	43,449人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	405人
面積	170.13 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,747,156千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	△ 4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	203,359	197,303	194,193	192,543	188,391
	負債	26,004	24,312	25,765	27,341	26,580
全体	資産	205,763	210,440	206,907	214,082	209,429
	負債	26,770	33,754	34,650	42,624	41,093
連結	資産	212,288	217,417	214,785	222,629	218,080
	負債	28,928	36,323	38,106	46,333	44,836

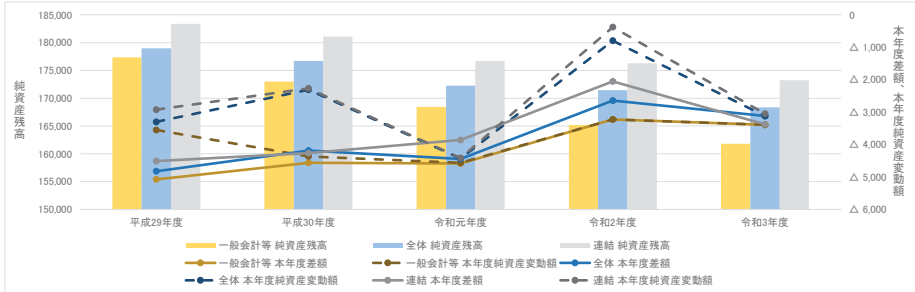


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較し、4,152百万円の減少(▲2.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産の減価償却により、有形固定資産全体では3,461百万円の減少となった。事業用資産は、学校給食関連施設整備事業や多目的運動広場整備事業などの完成による資産の取得により647百万円の増加、また、その他特定目的基金は、学校施設整備基金や庁舎建設基金などを積み立てたことで275百万円の増加となった。負債については、上記の学校給食関連施設整備事業や多目的運動広場整備事業などの資産増加に伴い、資金需要が高まり地方債を発行したものの、後年度の公債費負担軽減を図るため財政計画に基づいた地方債の繰上償還により固定負債における地方債が917百万円減少し、負債総額では761百万円の減少(▲2.8%)となった。
水道事業会計等を加えた全体では、前年度末と比較した資産総額は4,653百万円減少(▲2.2%)し、負債総額は前年度末から1,531百万円減少(▲3.6%)した。一部事務組合等を加えた連結においては、インフラ資産の減価償却により前年度と比較し、7,115百万円の減少となったことに伴い、総額で4,549百万円の減少(▲2.0%)となった。今後も計画的な繰上償還を行い、安定的かつ健全な財政基盤の確保に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,075	△ 4,561	△ 4,582	△ 3,226	△ 3,392
	本年度純資産変動額	△ 3,549	△ 4,364	△ 4,563	△ 3,226	△ 3,391
	純資産残高	177,954	172,990	168,427	165,201	161,811
全体	本年度差額	△ 4,823	△ 4,189	△ 4,448	△ 2,644	△ 3,117
	本年度純資産変動額	△ 3,302	△ 2,309	△ 4,429	△ 799	△ 3,121
	純資産残高	178,995	176,686	172,257	171,458	168,337
連結	本年度差額	△ 4,508	△ 4,263	△ 3,856	△ 2,053	△ 3,378
	本年度純資産変動額	△ 2,925	△ 2,266	△ 4,416	△ 381	△ 3,052
	純資産残高	183,360	181,094	176,678	176,297	173,245

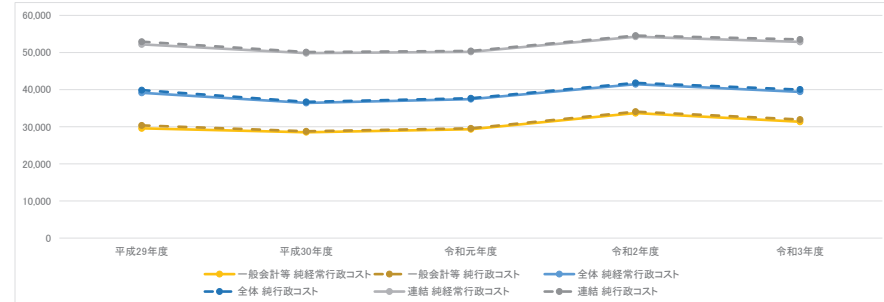


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(28,560百万円)が純行政コスト(31,952百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲3,392百万円(前年度比▲166百万円)となり、純資産残高は3,390百万円の減少となった。
全体においては、国民健康保険特別会計、後高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれるため、一般会計等と比較し、財源(36,910百万円)は増加しているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比3,121百万円の減少となった。
連結においては、国民健康保険等の財源が含まれるため、財源(50,167百万円)は増加しているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比3,052百万円の減少となった。
今後も収支等の増加のための徴収業務の強化や国庫補助金の確実な確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,575	28,508	29,322	33,685	31,341
	純行政コスト	30,336	28,783	29,559	34,061	31,952
全体	純経常行政コスト	39,115	36,418	37,418	41,460	39,416
	純行政コスト	39,876	36,707	37,655	41,820	40,026
連結	純経常行政コスト	52,162	49,837	50,171	54,250	52,836
	純行政コスト	52,924	50,128	50,415	54,561	53,545

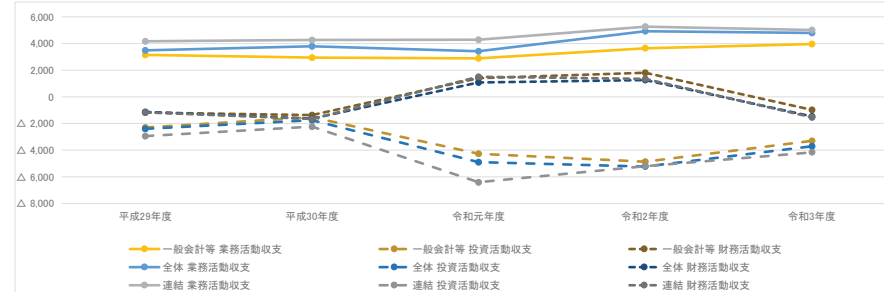


分析:
一般会計等においては、経常費用は32,137百万円となり、前年度末と比較し2,583百万円の減少(▲7.4%)となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は17,215百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は14,922百万円となった。業務費用のうち、学校給食関連施設整備事業にかかる備品購入費用の増加に伴い、物件費(4,305百万円、前年度比+331百万円)が増加した。移転費用では、補助金等(9,943百万円、前年度比▲3,747百万円)が減少した。これは新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金事業などの減額が要因である。補助金等と社会保障給付(4,185百万円、前年度比+563百万円)の純行政コストに占める割合は44.2%であり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が708百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,943百万円多くなり、純行政コストは8,074百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,200百万円多くなっている、また人件費も1,509百万円多くなっているなど、経常費用が22,695百万円多くなり、純行政コストは21,593百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,141	2,941	2,887	3,647	3,959
	投資活動収支	△ 2,304	△ 1,525	△ 4,273	△ 4,882	△ 3,300
	財務活動収支	△ 1,186	△ 1,366	1,407	1,808	△ 981
全体	業務活動収支	3,484	3,790	3,421	4,921	4,789
	投資活動収支	△ 2,400	△ 1,749	△ 4,889	△ 5,226	△ 3,708
	財務活動収支	△ 1,131	△ 1,629	1,077	1,260	△ 1,461
連結	業務活動収支	4,167	4,274	4,291	5,262	5,018
	投資活動収支	△ 2,946	△ 2,232	△ 6,399	△ 5,191	△ 4,156
	財務活動収支	△ 1,165	△ 1,654	1,509	1,351	△ 1,538



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,959百万円であったが、投資活動収支については、学校給食関連施設整備事業や多目的運動広場整備事業等を行ったことから、▲3,300百万円となった。財務活動収支については、上記事業等の実施による地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲981百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から322百万円減少し、2,192百万円となった。このように、施設整備に必要な資金については、地方債の発行収入により確保している状況であり、自転車歩行者専用道路整備事業等の大型事業も行っていることから、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税等が収支等に含まれること、水道料金の使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より830百万円多い4,789百万円となっている。投資活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,461百万円となり、本年度末資産残高は前年度から380百万円減少し、3,437百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収益等の収入が業務収入に含まれるなどから、業務活動収支は一般会計等より1,059百万円多い5,018百万円となった。投資活動収支は、▲4,156百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,538百万円となり、本年度末資産残高は前年度から593百万円減少し、4,777百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,335,850	19,730,280	19,419,290	19,254,255	18,839,081
人口	47,070	46,133	45,262	44,440	43,449
当該値	432.0	427.7	429.0	433.3	433.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

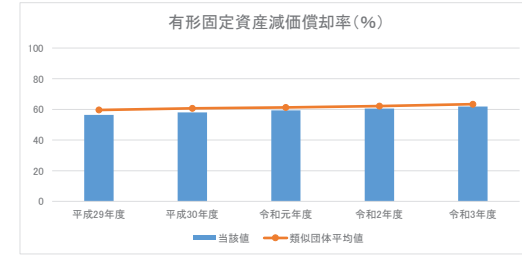
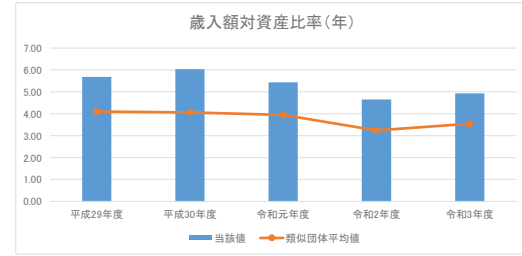
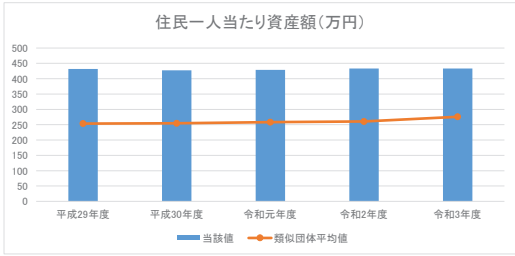
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,335,850	19,730,280	19,419,290	19,254,255	18,839,081
歳入総額	35,800	32,717	35,697	41,371	38,208
当該値	5.68	6.03	5.44	4.65	4.93
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	215,443	222,933	230,617	238,234	245,457
有形固定資産 ※1	382,329	384,387	388,724	393,798	397,443
当該値	56.4	58.0	59.3	60.5	61.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

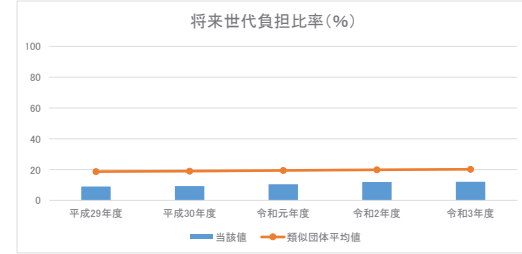
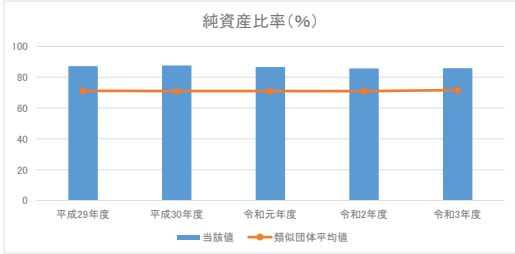
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	177,354	172,990	168,427	165,201	161,811
資産合計	203,359	197,303	194,193	192,543	188,391
当該値	87.2	87.7	86.7	85.8	85.9
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,163	16,199	18,005	20,436	20,316
有形・無形固定資産合計	179,833	175,034	172,873	170,959	167,498
当該値	9.0	9.3	10.4	12.0	12.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

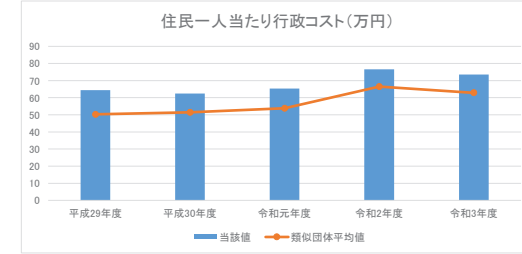
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,033,645	2,878,307	2,955,941	3,406,149	3,195,222
人口	47,070	46,133	45,262	44,440	43,449
当該値	64.4	62.4	65.3	76.6	73.5
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

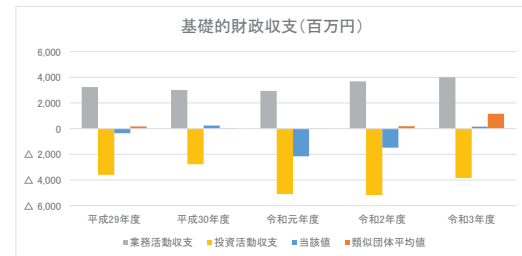
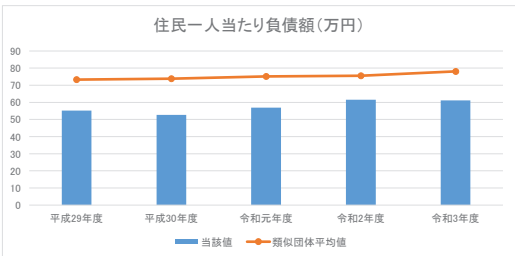
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,600,433	2,431,240	2,576,547	2,734,122	2,658,027
人口	47,070	46,133	45,262	44,440	43,449
当該値	55.2	52.7	56.9	61.5	61.2
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	76.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,246	3,015	2,941	3,692	4,001
投資活動収支 ※2	△ 3,592	△ 2,776	△ 5,095	△ 5,175	△ 3,836
当該値	△ 346	239	△ 2,154	△ 1,483	165
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

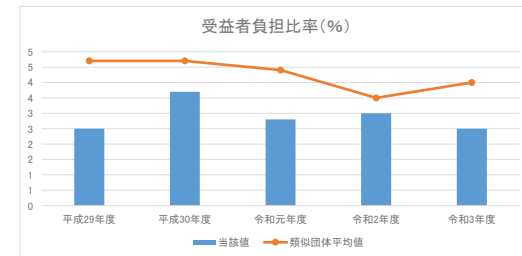
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	760	1,097	842	1,036	796
経常費用	30,335	29,605	30,165	34,720	32,137
当該値	2.5	3.7	2.8	3.0	2.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末と比較し0.3万円の増となり、類似団体平均値との比較も157.8万円の増となった。これは、合併前1回町毎に整備した公共施設を現在も多く保有し、非合併団体よりも保有する施設数が多いことが要因となっている。また、歳入額対資産比率は、前年度末に比べて0.28ポイント増加しており、類似団体平均値と比較すると、1.39ポイント高い状況にあり、同指標における資産形成の度合いからも、多くの資産を保有していることが分かる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を1.6ポイント下回ったものの、前年度と比較し1.3ポイント上昇している。

以上より、保有する施設数が多く、更にその多くは、合併前に整備され、老朽化した施設であることが分かる。今後も将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成29年度に策定し、令和4年3月に改定した南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、公共施設の適正管理と施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末と比較し0.1ポイントの増となっており、基礎数値に大きな変動はない。また、類似団体平均値との比較では、14.2ポイント上回っており、施設の内訳に留意する必要があるが、将来世代への負担の先送りは比較的小さいことがわかる。

将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較すると8.1ポイント下回っている。これは、令和3年度に約24億円の地方債繰上償還を行ったことが主な要因である。しかし、前年度と比較すると0.1ポイント増加し、平成29年度から比較しても上昇傾向にある。今後も、自転車歩行者専用道路整備事業などの大型事業を行っていることから、同指標は更に上昇する見込みである。引き続き、財政計画に基づき、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努めるとともに、収入規模に見合った財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末と比較し3.1万円の減となっている。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付事業費補助金など補助費等が減額となったことが主な要因である。類似団体平均値との比較では、10.6万円上回っているが、これは、前述のとおり非合併団体(類似団体)と比較し、公共施設等多くの資産を保有していることによる維持管理費用の増加によるものが大きい。今後、施設の老朽化に伴う維持補修費用はさらに増加することが想定されるため、施設の除却や複合化等による適正な管理や経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末と比較し0.3万円の減となっている。これは、学校給食関連施設整備事業や多目的運動広場整備事業などの実施により資金需要が高まり地方債を発行したものの、後年度の公債費負担軽減を図るために地方債の繰上償還を行ったことで微減となった。また、類似団体平均値との比較では、16.9万円下回っており、これは、合併後の地方債の新規発行の抑制と財政計画に基づき繰上償還の効果によるものが大きい。引き続き、財政計画に基づいた地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、165百万円となっている。投資活動収支の赤字は、地方債を発行して学校給食関連施設整備事業など必要な公共施設の整備を行ったためである。今後も、自転車歩行者専用道路整備事業等の大型事業を行っていることから、投資活動支出の増が想定されるため、国庫等補助金収入の確実な確保と業務活動収支の黒字継続に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を1.5ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。また、経常経費は前年度末から2,583百万円減少しているが、今後、施設の老朽化に伴う維持補修費用はさらに増加することが想定されるため、施設の除却や複合化等による適正な管理や経費の縮減に努める。

併せて、より良い行政サービスを持続的に提供していくためには、施設使用料の見直しを類似施設(セグメント)ごとに検討・分析するとともに、維持管理経費の支出抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長与町
団体コード 423076

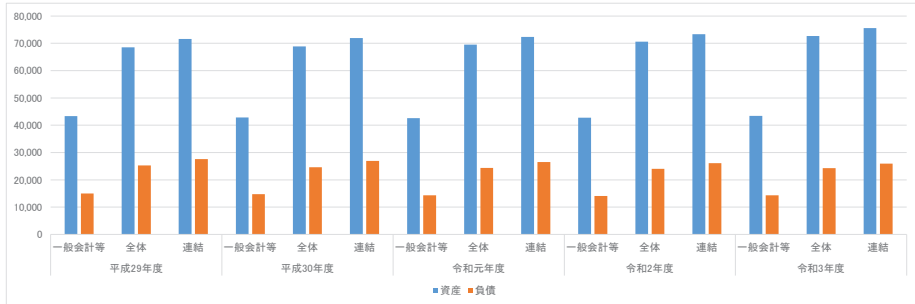
人口	40,922人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192人
面積	28.73 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,457,739千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,319	42,888	42,568	42,794	43,424
	負債	14,987	14,734	14,367	14,108	14,351
全体	資産	68,572	68,901	69,538	70,589	72,665
	負債	25,300	24,635	24,388	24,030	24,291
連結	資産	71,583	71,943	72,340	73,398	75,604
	負債	27,611	26,925	26,541	26,107	25,968

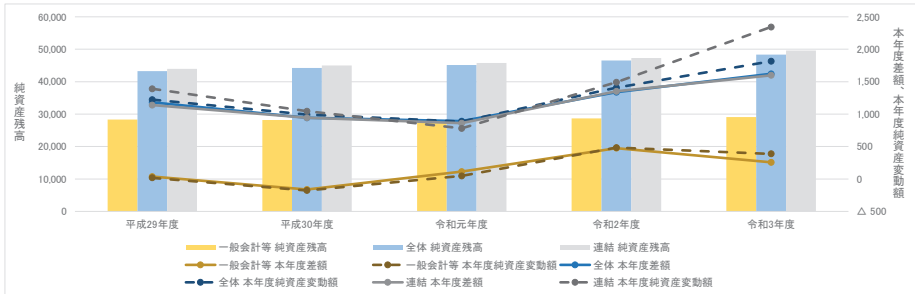


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から630百万円の増加(+1.47%)となった。増加の要因としては、減価基金の積立が427百万円(+31.82%)等による基金(固定資産)の増+538百万円(+17.63%)及び現金預金の増+279百万円(+20.03%)等による流動資産の増+236百万円(+8.05%)が挙げられる。また、無形固定資産においては、テレワーク環境構築やRPA・AI-OCR導入等により、ソフトウェアが40百万円の増加(+42.11%)となった。一方、有形固定資産においては、減価償却額が取得額を上回っており、174百万円の減少(△0.48%)となっており、公共施設等の老朽化を考えると、こうした「取得<減価償却額」という傾向は今後も続く予想される。
また、負債総額については前年度末から243百万円の増加(+1.72%)となった。要因は、近年減少が続いていた地方債残高が+167百万円の増加(+1.39%)に転じたこと及び退職手当引当金が+146百万円増加(+53.28%)したことによるものである。地方債については、令和元年度から一括施工を進めている高田南土地区画整理事業に係る起債が増加しており、加えて今後は複合施設建設等の大規模な公共事業が予定されているため、増加傾向が続くと予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	37	△162	115	475	256
	本年度純資産変動額	18	△177	47	484	388
	純資産残高	28,331	28,154	28,201	28,685	29,073
全体	本年度差額	1,181	944	892	1,338	1,622
	本年度純資産変動額	1,224	994	885	1,408	1,815
	純資産残高	43,272	44,266	45,151	46,559	48,374
連結	本年度差額	1,139	945	861	1,351	1,598
	本年度純資産変動額	1,392	1,046	781	1,493	2,344
	純資産残高	43,972	45,018	45,799	47,292	49,635

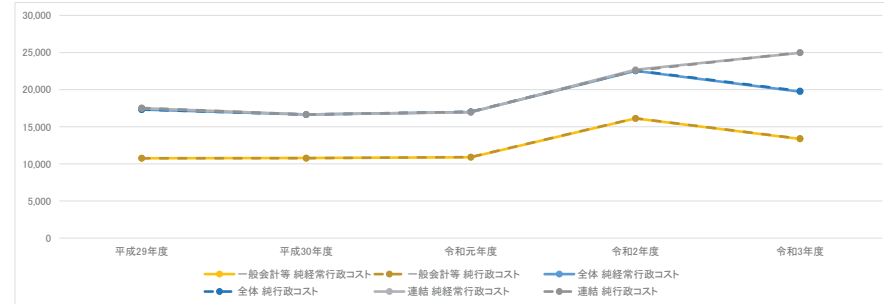


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業等の終了により国県等補助金が△3,518百万円減少(△41.53%)した。一方、収税等は地方交付税や地方消費税交付金の増等の要因により560百万円増加(+6.88%)しており、結果的に財源(13,655百万円)が純行政コスト(13,399百万円)を256百万円上回った。これにより、前年度に引き継ぎ純資産は増加(+388百万円)しており、純資産残高は29,073百万円(+1.35%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,754	10,803	10,892	16,120	13,340
	純行政コスト	10,752	10,768	10,910	16,137	13,399
全体	純経常行政コスト	17,303	16,650	16,983	22,531	19,719
	純行政コスト	17,303	16,635	17,019	22,572	19,812
連結	純経常行政コスト	17,511	16,658	16,984	22,670	24,954
	純行政コスト	17,538	16,642	17,000	22,544	24,997

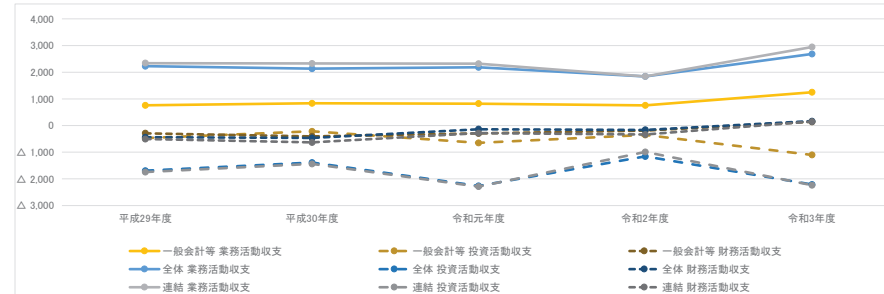


分析:
一般会計等における経常費用は13,625百万円であり、前年度末から2,946百万円の減少(△17.78%)となった。しかしながら、減少の主な要因は、特別定額給付金給付事業等が終了したことによる補助金等の減△3,625百万円(△45.28%)であり、コロナ禍以前の令和元年度と比較すると、2,438百万円の増加(+21.79%)となっている。令和元年度と比較した際の増加要因については、補助金等の増+1,238百万円(+39.39%)が最も大きく、これは住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業が引き続き影響しているものである。これらの事業に対しては、多くは国費等の財源があるものの、純行政コストは令和元年度比で+2,489百万円(+22.81%)の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	760	838	822	756	1,247
	投資活動収支	△470	△215	△651	△354	△1,102
	財務活動収支	△289	△407	△293	△189	142
全体	業務活動収支	2,227	2,133	2,187	1,840	2,683
	投資活動収支	△1,693	△1,391	△2,265	△1,156	△2,209
	財務活動収支	△439	△465	△137	△182	168
連結	業務活動収支	2,340	2,328	2,316	1,841	2,943
	投資活動収支	△1,743	△1,437	△2,291	△990	△2,233
	財務活動収支	△506	△631	△286	△333	150



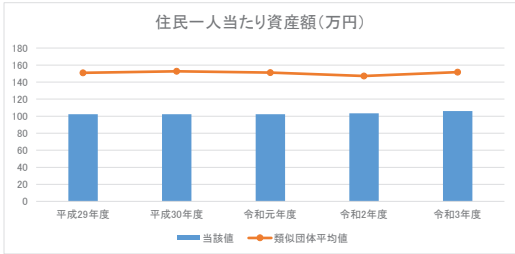
分析:
一般会計等における業務活動は、特別定額給付金給付事業等の終了が主な要因となり、3,177百万円減少(△20.25%)した。一方、業務収入においても同様の要因により国県等補助金収入が3,335百万円減少(△41.07%)したが、地方交付税や地方消費税交付金の増により収税等収入が835百万円増加(+10.58%)したことにより、業務収入全体の減少額は△2,658百万円(△16.15%)に抑えられており、業務活動収支は前年度比+491百万円増の1,247百万円となった。投資活動については、基金積立金支出が506百万円増加(+86.94%)したこと等により投資活動支出が415百万円増加(+27.69%)したことに加え、投資活動収入が333百万円減少(△29.08%)したことにより、収支額は748百万円の減少(△211.30%)となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が340百万円増加(+29.93%)した影響により、収支額は+331百万円と前年度から引き続き増加している。
本年度は投資活動収支が減少したが、業務活動及び財務活動において増加となったこともあり、資金収支額は287百万円の増加(+27.08%)となった。今後も区画整理事業の一括施工や複合施設建設等の大規模な公共事業が予定されており、義務教育施設の改修や災害復旧事業等も継続的に見込まれる。必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保していくことは避けられない状況であり、経常的な費用の抑制など可能な範囲で行政改革を推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

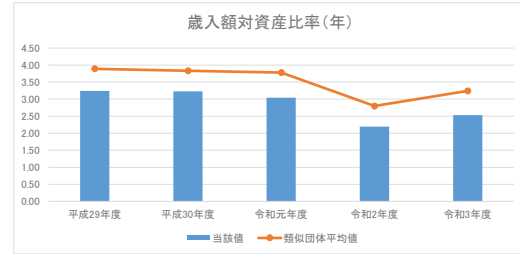
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,331,855	4,288,775	4,256,761	4,279,361	4,342,441
人口	42,339	41,925	41,602	41,369	40,922
当該値	102.3	102.3	102.3	103.4	106.1
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

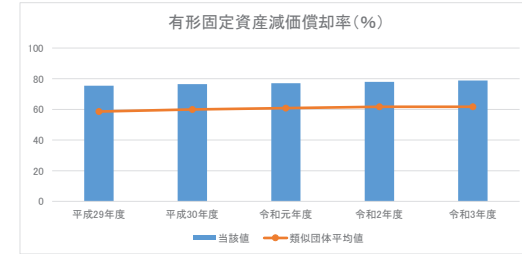
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,319	42,888	42,568	42,794	43,424
歳入総額	13,378	13,276	13,986	19,585	17,146
当該値	3.24	3.23	3.04	2.19	2.53
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,438	49,221	50,009	50,797	51,569
有形固定資産	64,172	64,312	64,879	65,108	65,388
当該値	75.5	76.5	77.1	78.0	78.9
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

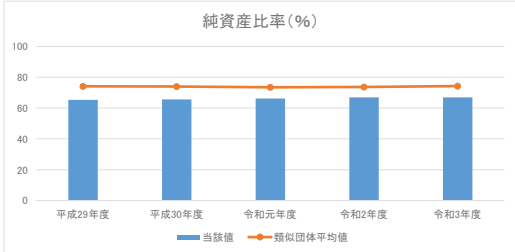
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

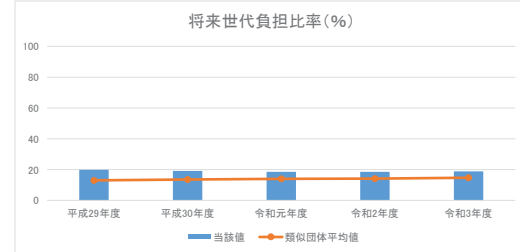
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,331	28,154	28,201	28,685	29,073
資産合計	43,319	42,888	42,568	42,794	43,424
当該値	65.4	65.6	66.2	67.0	67.0
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,397	7,027	6,852	6,772	6,885
有形・無形固定資産合計	37,317	36,830	36,764	36,677	36,543
当該値	19.8	19.1	18.6	18.5	18.8
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

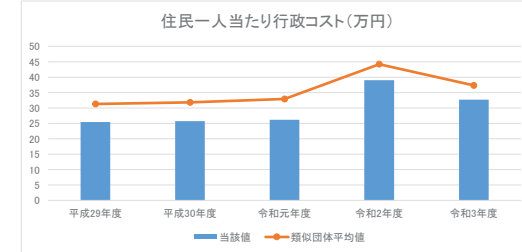
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

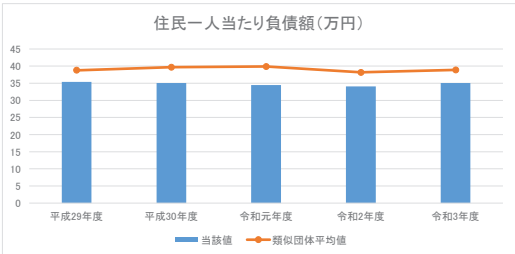
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,075,247	1,076,796	1,090,985	1,613,720	1,339,905
人口	42,339	41,925	41,602	41,369	40,922
当該値	25.4	25.7	26.2	39.0	32.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

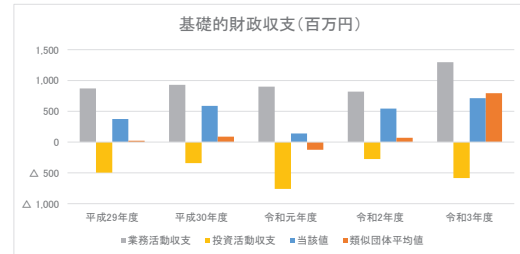
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,498,715	1,473,381	1,436,667	1,410,818	1,435,145
人口	42,339	41,925	41,602	41,369	40,922
当該値	35.4	35.1	34.5	34.1	35.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	869	931	900	820	1,297
投資活動収支 ※2	△496	△342	△758	△276	△583
当該値	373	589	141	544	714
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

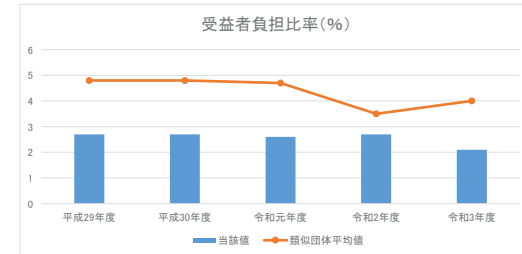
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	304	305	294	451	286
経常費用	11,058	11,108	11,187	16,571	13,625
当該値	2.7	2.7	2.6	2.7	2.1
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。公共施設等の整備による増加よりも減価償却による減少が大きいと考えられる。
 歳入額対資産比率については、コロナ禍以降、特別定額給付金給付事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入の増大に伴い急落している。今年度は、基金の増+538百万円(+17.63%)を主な要因とした資産合計額の増加により、当該値は前年度からやや持ち直してはいるが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。
 有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化が進み多くの施設が更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い減価償却累計額は前年度度でおよそ1.5%上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは地方債であり、今後も大規模な公共事業が予定されていることから、純資産比率は同水準で推移していくことが見込まれる。将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、わずかながらも改善傾向で推移してきたが、今年度においては、減少を続けている固定資産合計額が引き続き減少していることに加え、地方債残高が増加したことにより、増加に転じている。類似団体平均値における増加幅の方が大きいため、その差はやや縮まったものの、依然として乖離している状況である。

3. 行政コストの状況

前年度において、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策経費により急増した数値は、やや落ち着いたものの、コロナ禍前と比べると依然として高い状況にあるが、類似団体平均値と比べて低い水準を保つことができていく。これは、本町は人口に対する職員数を揃うことができていく。類似団体に比べて人件費の割合が低いためと考えられる。しかしながら、一斉定年退職のピークは過ぎ、会計主任任用職員制度や定年延長制度が導入されたことにより、今後は段階的に人件費が増加していくことが見込まれる。人口の減少がよいよ加速しはめているという事情も鑑み、職員の適正な配置と業務の改善により時間外勤務の抑制に努めるほか、委託やリース契約の見直しによる物件費の削減も引き続き実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、ほぼ横ばいとなっている。今年度において増加に転じたのは、地方債残高の増加が要因と考えられる。今後は、大規模な公共事業が控えているため地方債の発行額が伸びていくが、人口の増加は見込めないため、当該指標は増加していくと予想している。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が増加したものの、業務活動収支の黒字分が大きく増加し、714百万円となった。業務活動収支の黒字分は、普通交付税の増額が主な要因であり、類似団体においても基礎的財政収支が大きく増加している。投資活動収支が赤字となっているのは、大幅に増加した一般財源部分に地方債や臨時財政対策債等を充てているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。コロナ禍前と比べると、依然として経常費用が大きく、新型コロナウイルス感染症対策による影響が残るが、一方で経常収益についてはコロナ禍前の水準より減少しているため当該値は減少し、類似団体平均との差が縮小することとなった。新型コロナウイルス感染症対策に係る費用を考慮しなかったとしても、今後は公共施設の老朽化や人件費の増加により経常費用の増加が見込まれるため、使用料の見直しや利用率を上げるための取組を実施し受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県時津町
団体コード 423084

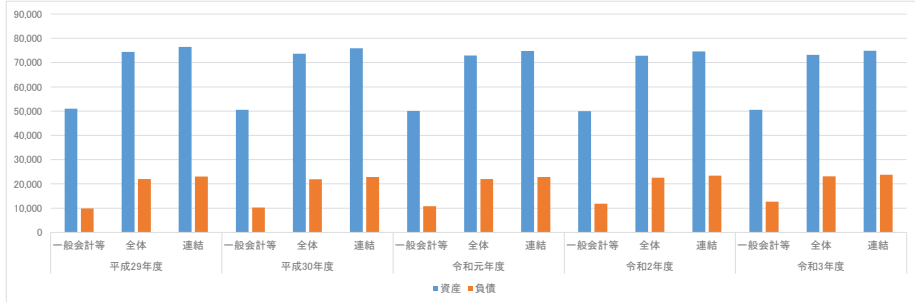
人口	29,473 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	20.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,506.132 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	51,035	50,571	50,100	50,023	50,522
	負債	9,843	10,272	10,815	11,840	12,632
全体	資産	74,452	73,661	72,962	72,817	73,231
	負債	22,001	21,875	21,966	22,552	23,075
連結	資産	76,499	75,892	74,804	74,628	74,921
	負債	22,993	22,827	22,866	23,392	23,811

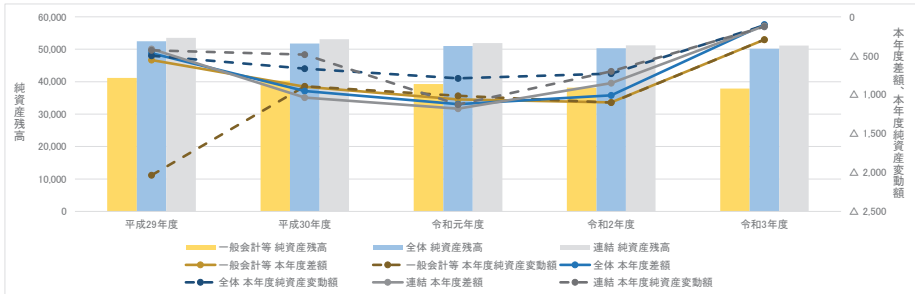


分析:
一般会計等においては、事業用資産がとぎつかりーホールや時津町総合福祉センターといった町有施設の減価償却などにより403百万円の減となったものの、資産総額は前年度末から499百万円の増加となった。主な増加の要因は、インフラ資産と物品となっている。インフラ資産は、西時津左底線等の道路築造などにより453百万円の増、物品は自書式投票用紙分機や証紙券売機の取得などにより635百万円の増となった。負債については、区画整理事業や道路事業等の大型のインフラ整備工事や時津図書館空調設備事業等のため、新たに地方債を発行したことなどにより792百万円増加している。今後も、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 556	△ 898	△ 1,062	△ 1,099	△ 293
	本年度純資産変動額	△ 2,035	△ 893	△ 1,014	△ 1,102	△ 293
	純資産残高	41,192	40,299	39,285	38,183	37,890
全体	本年度差額	△ 467	△ 954	△ 1,122	△ 1,009	△ 98
	本年度純資産変動額	△ 500	△ 665	△ 790	△ 730	△ 110
	純資産残高	52,452	51,786	50,996	50,266	50,156
連結	本年度差額	△ 414	△ 1,039	△ 1,180	△ 852	△ 117
	本年度純資産変動額	△ 431	△ 486	△ 1,127	△ 702	△ 127
	純資産残高	53,506	53,065	51,938	51,236	51,110

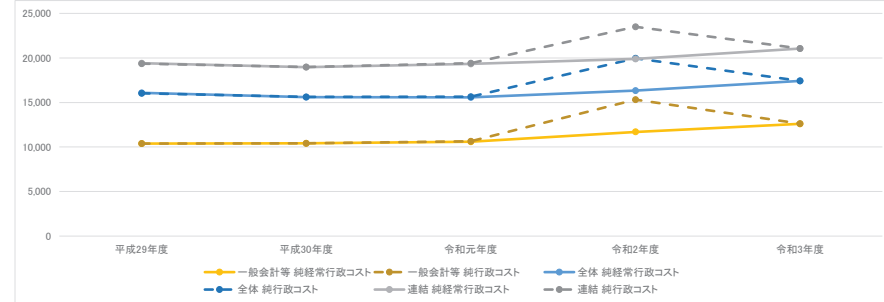


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(12,329百万円)が純行政コスト(12,622百万円)を下回っており、本年度差額は▲293百万円となり、純資産残高は293百万円の減少となった。純資産変動計算における財源は、1,890百万円(13.2%)の減少となった。収支等は増加しているものの、特別定額給付金事業等の臨時的経費に対する国庫等補助金が減少したことや、業務費用、移転費用共に増加し多額となっていることで本年度差額がマイナスとなっている。引き続き、地方税の徴収業務の強化による財源の確保に努める。なお、平成29年度の一般会計純資産残高の減少は、一般会計から浄化槽整備事業特別会計に資産を移管したことなどによるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,384	10,412	10,602	11,699	12,602
	純行政コスト	10,383	10,415	10,652	15,317	12,622
全体	純経常行政コスト	16,088	15,609	15,575	16,338	17,420
	純行政コスト	16,035	15,627	15,653	19,955	17,437
連結	純経常行政コスト	19,413	18,964	19,331	19,879	21,053
	純行政コスト	19,360	18,982	19,408	23,496	21,069

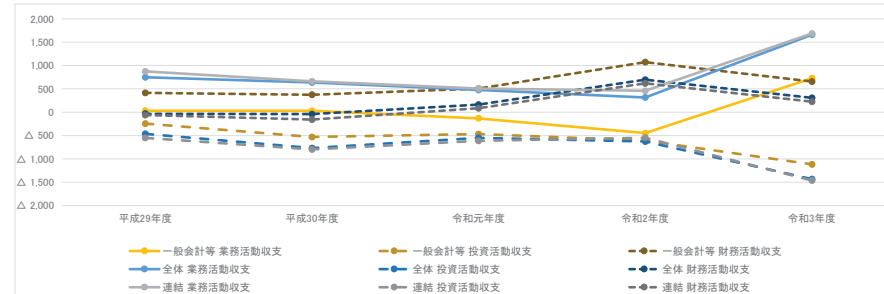


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,915百万円となり、前年度比766百万円の増加(+6.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,275百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は7,640百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,033百万円、前年度比+1,335百万円)。次いで社会保障給付(1,717百万円、前年度比+83百万円)であり、この二つが純行政コストの44.5%を占めている。純行政コストは、2,695百万円の減少となっており、住民税非課税世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金による増はあったものの、特別定額給付金が削減となったことが減要因の主なものである。令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症関連経費(臨時的経費)が多額となっている。また、臨時的経費を除く純経常行政コストについては、903百万円の増加となっている。業務費用、移転費用共に増加しており、業務費用については、インフルエンザ等の予防接種事業や街区整備などにより物件費が増加しており、移転費用については、障害児通所給付費や自立支援給付費をはじめとする扶助費が増加したことなどが要因となっている。今後も事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	33	31	△ 131	△ 447	727
	投資活動収支	△ 244	△ 529	△ 468	△ 606	△ 1,117
	財務活動収支	416	373	505	1,072	657
全体	業務活動収支	747	637	477	315	1,660
	投資活動収支	△ 464	△ 770	△ 549	△ 629	△ 1,434
	財務活動収支	△ 34	△ 40	161	697	306
連結	業務活動収支	874	660	507	459	1,686
	投資活動収支	△ 550	△ 798	△ 613	△ 548	△ 1,463
	財務活動収支	△ 60	△ 158	85	619	227



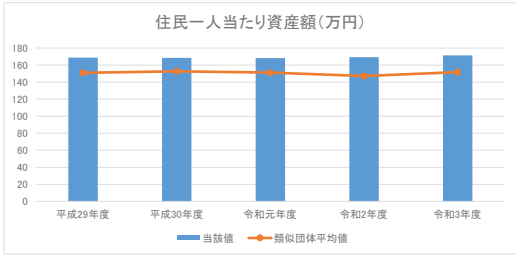
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は727百万円となり、前年度比1,174百万円の増加となった。これは、収入においては、新型コロナウイルス感染症対策事業の国及び県負担補助金による業務収入の増加があり、支出においては、台風被害や豪雨災害が例年より少なかったことにより災害復旧事業費支出が減少したことや、区画整理事業に伴う補償等の移転費用支出等の臨時支出が減少したことなどによるもの。投資的活動収支は前年度より511百万円減少し▲1,117百万円となった。これは、令和2年度にあった区画整理事業や道路事業の国庫等補助金収入や、学校給食センター用地取得等のための基金取崩収入の減によるもの。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、657百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から268百万円増加し、890百万円となった。
今後の課題として、財源の確保が想定される。寄附金は増加しているものの、町民税は減少しており、使える財源は縮小傾向である。そのような中で、各道路整備や学校給食センター整備などの投資的的事业は今後も控えており、人口増加の環境づくりを進めていく中で、施設の長寿命化を促進し、更新費用の削減と財政的な負担軽減を図る取組が重要となる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

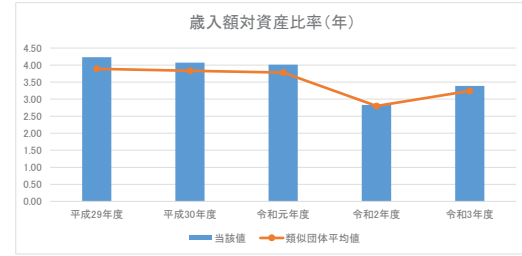
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,103,516	5,057,119	5,009,984	5,002,340	5,052,159
人口	30,243	30,019	29,807	29,566	29,473
当該値	168.8	168.5	168.1	169.2	171.4
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

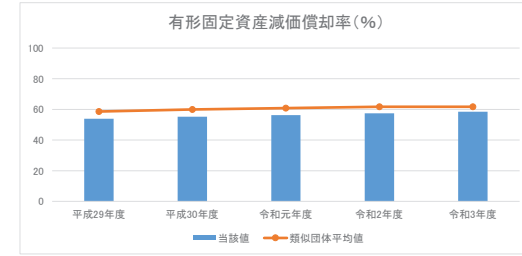
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,103,516	5,057,119	5,009,984	5,002,340	5,052,159
歳入総額	12,060	12,412	12,490	17,651	14,923
当該値	4.23	4.07	4.01	2.83	3.39
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,675	33,852	35,026	36,234	37,484
有形固定資産 ※1	60,580	61,342	62,163	63,149	64,076
当該値	53.9	55.2	56.3	57.4	58.5
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

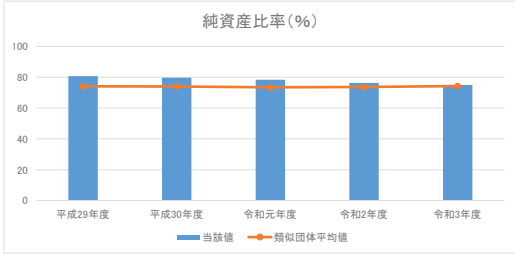
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

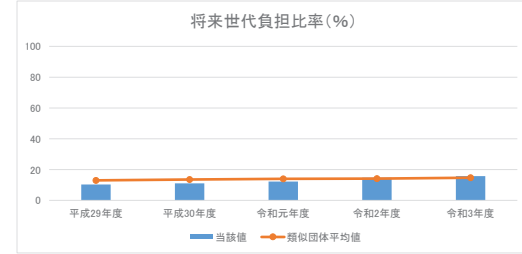
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,192	40,299	39,285	38,183	37,890
資産合計	5,103,516	5,057,119	5,009,984	5,002,340	5,052,159
当該値	80.7	79.7	78.4	76.3	75.0
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,487	4,815	5,324	6,395	6,909
有形・無形固定資産合計	43,720	43,586	43,494	43,601	43,631
当該値	10.3	11.0	12.2	14.7	15.8
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

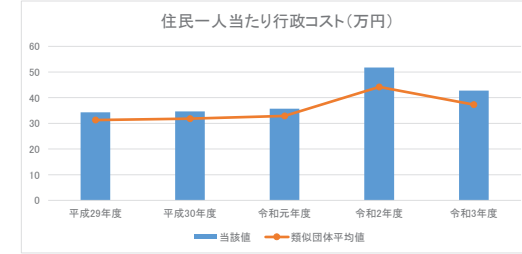
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

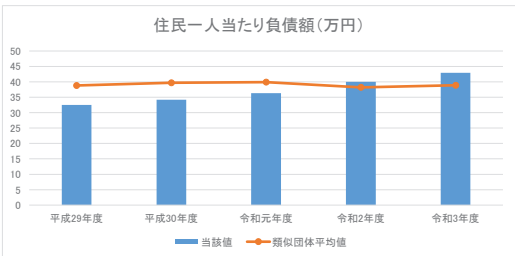
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,038,344	1,041,532	1,065,216	1,531,749	1,262,199
人口	30,243	30,019	29,807	29,566	29,473
当該値	34.3	34.7	35.7	51.8	42.8
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

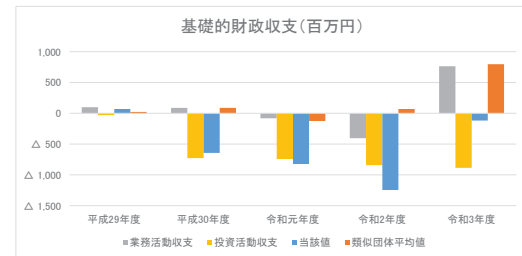
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	984,289	1,027,181	1,081,491	1,184,047	1,263,169
人口	30,243	30,019	29,807	29,566	29,473
当該値	32.5	34.2	36.3	40.0	42.9
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	98	86	△ 83	△ 404	765
投資活動収支 ※2	△ 30	△ 728	△ 742	△ 840	△ 884
当該値	68	△ 642	△ 825	△ 1,244	△ 119
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

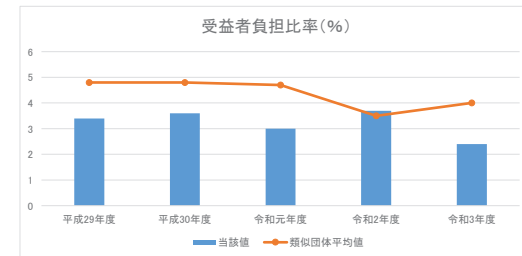
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	370	392	323	450	314
経常費用	10,754	10,805	10,925	12,150	12,915
当該値	3.4	3.6	3.0	3.7	2.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 資産の保有量については人口規模(住民一人当たり資産額)でみるとほぼ横ばいであるが、財政規模(歳入額対資産比率)では他団体よりも多い。令和2年度からの歳入総額が令和元年度よりも増えているのは、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金等が増えたためである。令和3年度に歳入総額が減少しているのは、令和2年度特別定額給付金事業費補助金の削減などによるもの。有形固定資産減価償却率については、昭和35年以降に整備された資産が多く、更新時期を迎えていないことなどから、類似団体より低い水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、減少傾向にある。資産の内訳をみると、令和3年度は有形固定資産のうち事業用資産が町有施設の減価償却などにより減少しているもの、有形固定資産のうちインフラ資産及び物品、金融資産と全体的にはわずかに増加している。しかし、資産の老朽化が進んでいるため、資産更新の財源確保に関して計画的な実施に努める。
 将来世代負担比率は、令和元年度までは類似団体を下回っていたが、令和2年度からはわずかに上回っている。前年度と比べ、30年度が0.7%の増、元年度が2.9%の増、2年度が2.5%の増、3年度が1.1%の増と緩やかに増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より上回っており、適切な行政サービスの提供ができていると考えられる。令和2年度は定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス関連費用があったこと等により過年度より大きく増加している。令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症関連経費が多額となっている。それ以外にも、障害児通所給付や自立支援給付費など、社会保障給付が増加しているため、事業の見直しなどによりコストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人あたり負債額は年々増加しており、令和2年度から類似団体平均値を上回っている。これは、大型のインフラ整備工事のため、新たに地方債を発行したことなどによるもの。今後、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況
 基礎的財政収支は、業務活動収支と、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支をあわせて▲119百万円となっている。業務活動収支が黒字となったのは、災害復旧事業や、区画整理事業に伴う補償等の移転費用支出等の臨時支出が減少したことなどによるもの。

6. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は令和2年度以外は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和2年度は、小中学校のICT環境整備に伴うPC端末購入や街区整備等により受益者負担比率が平均値をわずかに上回った。経常費用は平成29年度から令和3年度まで増加している。一方、経常収益は令和2年度と比べ、▲136百万円となっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県東彼杵町
団体コード 423211

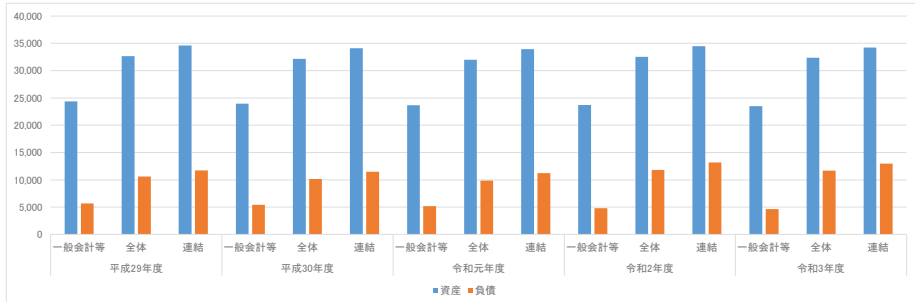
人口	7,651人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73人
面積	74.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,287.042 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	49.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,363	23,941	23,684	23,710	23,518
	負債	5,688	5,405	5,159	4,816	4,648
全体	資産	32,664	32,169	32,015	32,535	32,388
	負債	10,589	10,150	9,875	11,825	11,700
連結	資産	34,603	34,109	33,934	34,468	34,220
	負債	11,743	11,467	11,246	13,195	12,958

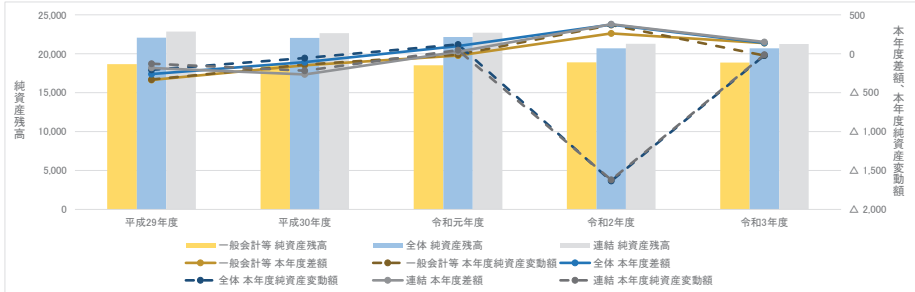


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から192百万円の減少(0.8%)、負債総額は168百万円の減少(△3.5%)となった。負債の内、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、普通建設事業等大型事業の減少等により、地方債の発行額より償還額が上回っていることから、△133百万円減少した。水道事業会計、公共下水道会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から147百万円の減少(0.5%)、負債総額は125百万円減少(1.1%)した。東彼杵地区保健福祉組合、長崎県後期高齢者広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から248百万円の減少(0.8%)、負債総額は237百万円減少(1.8%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 337	△ 148	△ 24	261	137
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 139	△ 11	369	△ 24
	純資産残高	18,675	18,536	18,525	18,894	18,869
全体	本年度差額	△ 261	△ 109	99	374	139
	本年度純資産変動額	△ 207	△ 58	120	△ 1,835	△ 21
	純資産残高	22,075	22,020	22,140	20,710	20,688
連結	本年度差額	△ 182	△ 268	25	379	152
	本年度純資産変動額	△ 128	△ 217	46	△ 1,620	△ 11
	純資産残高	22,860	22,642	22,688	21,273	21,262

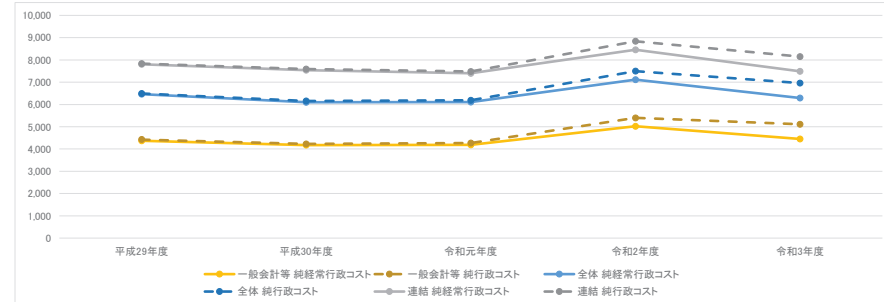


分析:
一般会計等においては地方創生臨時交付金等の国県等の補助金が649百万円減少したこと等により、純資産残高は25百万円減の18,869百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,851百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等に比べ1,819百万円の増となった。連結では、長崎県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,062百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等に比べ2,393百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,373	4,175	4,189	5,023	4,449
	純行政コスト	4,426	4,230	4,266	5,400	5,107
全体	純経常行政コスト	6,465	6,100	6,110	7,115	6,293
	純行政コスト	6,498	6,156	6,189	7,496	6,956
連結	純経常行政コスト	7,806	7,539	7,402	8,457	7,490
	純行政コスト	7,838	7,595	7,482	8,837	8,153

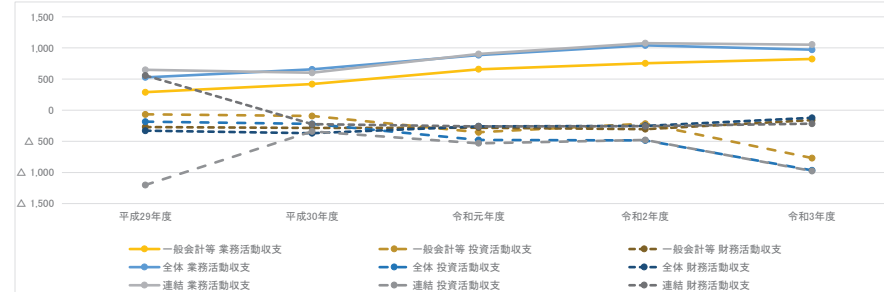


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは574百万円の減少(11.4%)となった。職員給与などの業務費用が164百万円の増加があったが、補助金等の移転費用で722百万円の減少となっている。なお減価償却費や維持補修費を含む物件費等が139百万円増加しているため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が198百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,414百万円多くなり、純行政コストは、1,849百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べ、東彼杵地区保健福祉組合等の事業収益を計上し、経常収益が309百万円多くなっている一方、長崎県後期高齢者広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,423百万円多くなっているなど、経常費用が3,351百万円多くなり、純行政コストは3,046百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	290	421	658	753	823
	投資活動収支	△ 66	△ 93	△ 355	△ 218	△ 768
	財務活動収支	△ 269	△ 287	△ 280	△ 305	△ 159
全体	業務活動収支	527	657	884	1,042	973
	投資活動収支	△ 184	△ 221	△ 478	△ 487	△ 966
	財務活動収支	△ 328	△ 370	△ 258	△ 251	△ 122
連結	業務活動収支	649	602	903	1,077	1,054
	投資活動収支	△ 1,202	△ 341	△ 531	△ 477	△ 977
	財務活動収支	559	△ 224	△ 261	△ 256	△ 218



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は823百万円であったが、投資活動収支については地方創生臨時交付金等の国県等補助金収入が減少し△768百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△159百万円となっており、地方債の償還が進み、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より150百万円多い973百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の管轄延伸事業を実施したため、△966百万円となっている。連結では、東彼杵地区保健福祉組合におけるごみ処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より231百万円多い1,054百万円となっている。投資活動収支については一般会計の影響を受け△500百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,436,300	2,394,081	2,368,440	2,371,036	2,351,800
人口	8,141	7,983	7,850	7,732	7,651
当該値	299.3	299.9	301.7	306.7	307.4
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	501.0

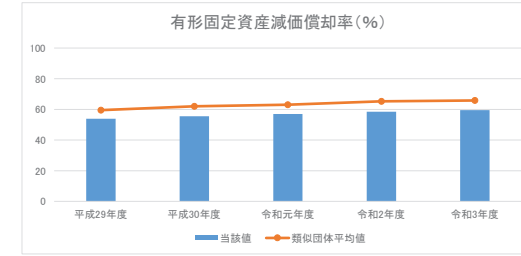
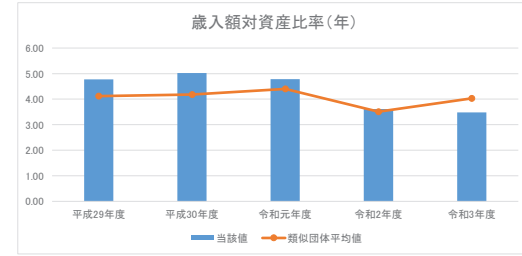
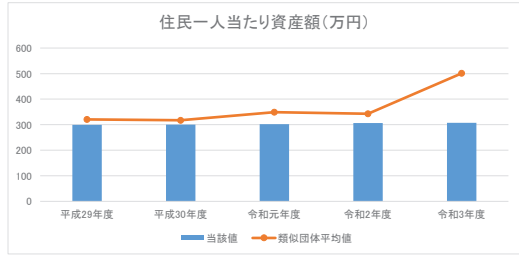
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,363	23,941	23,684	23,710	23,518
歳入総額	5,103	4,768	4,953	6,568	6,760
当該値	4.77	5.02	4.78	3.61	3.48
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,988	21,664	22,360	23,081	23,673
有形固定資産 ※1	38,908	39,041	39,225	39,466	39,795
当該値	53.9	55.5	57.0	58.5	59.5
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

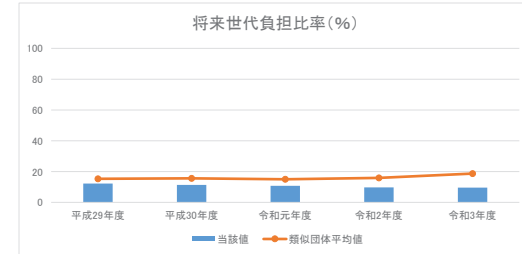
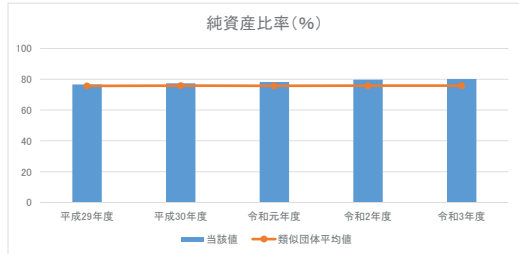
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,675	18,536	18,525	18,894	18,869
資産合計	24,363	23,941	23,684	23,710	23,518
当該値	76.7	77.4	78.2	79.7	80.2
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,725	2,477	2,277	2,058	1,999
有形・無形固定資産合計	22,257	21,788	21,352	20,991	20,872
当該値	12.2	11.4	10.7	9.8	9.6
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	18.7

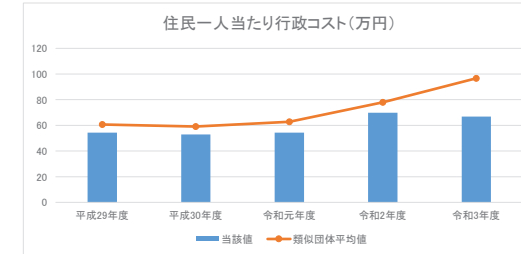
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	442,602	423,045	426,576	539,981	510,744
人口	8,141	7,983	7,850	7,732	7,651
当該値	54.4	53.0	54.3	69.8	66.8
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	96.7



4. 負債の状況

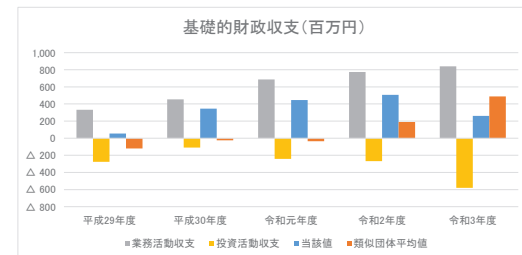
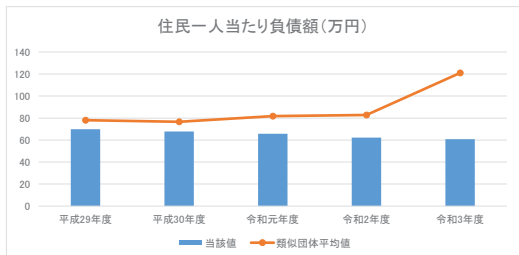
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	568,795	540,454	515,935	481,605	464,802
人口	8,141	7,983	7,850	7,732	7,651
当該値	69.9	67.7	65.7	62.3	60.8
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	332	455	686	775	839
投資活動収支 ※2	△ 277	△ 109	△ 241	△ 268	△ 579
当該値	55	346	445	507	260
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	489.4

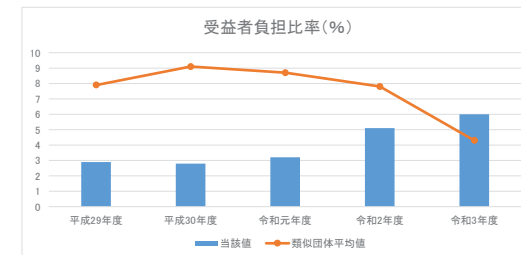
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	129	119	138	268	283
経常費用	4,502	4,293	4,326	5,292	4,733
当該値	2.9	2.8	3.2	5.1	6.0
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より193.6万円低く307.4万円となり前年度とほぼ同額である。歳入額対資産比率では、類似団体平均より0.55%低い3.48%となった。有形固定資産原価償却率では、類似団体平均6.3%減の59.5%となった。類似団体平均よりは低くなっているが、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より4.3ポイント増の80.2%となった。また将来世代負担率では類似団体平均より9.1%低い9.6%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より29.9万円低く66.8万円となった。今後も継続して行政コストに抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額より地方債の償還額が上回っていることで、地方債残高が減少していることが影響している。また、基礎財政収支では、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補填し、全体で260百万円の黒字となっており、持続可能な財政運営ができているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しなどを実施し、受益者負担の更なる適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県川棚町
団体コード 423220

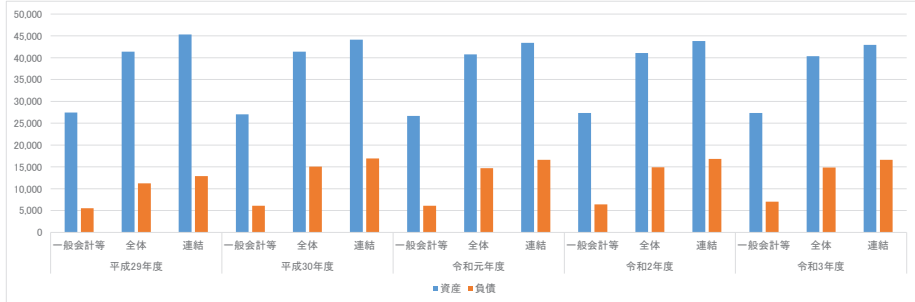
人口	13,570 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	37.25 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,081,417 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	31.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,476	27,042	26,655	27,349	27,331
	負債	5,543	6,111	6,128	6,432	7,046
全体	資産	41,370	41,415	40,745	41,097	40,357
	負債	11,232	15,057	14,713	14,923	14,865
連結	資産	44,149	44,149	43,416	43,820	42,944
	負債	12,883	16,943	16,622	16,829	16,617

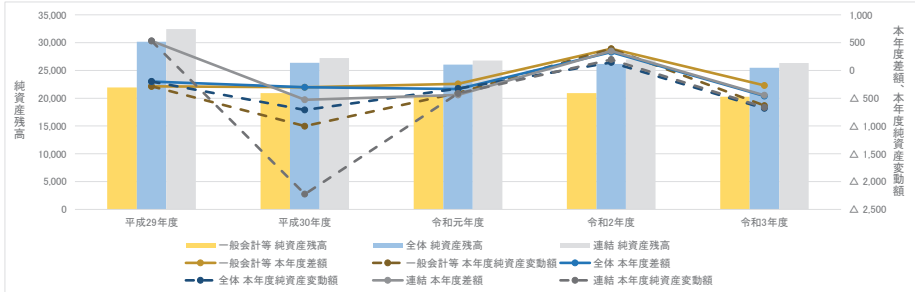


分析:
 ・一般会計等において、資産総額は18百万円減の27,331百万円、負債総額は614百万円の増となった。令和3年度は新庁舎建設事業が完了し、それに関連して数値の増減が発生している。
 ・資産の部では建物の取得価額が減価償却費を上回り、事業用資産は690百万円増の7,457百万円となった。また役場庁舎建設基金の取り崩しを行ったため、その他基金が196百万円減し1,388百万円となっている。
 ・負債の部では、新規の起債により地方債が1,433百万円増の5,677百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 288	△ 303	△ 242	390	△ 271
	本年度純資産変動額	△ 286	△ 1,001	△ 404	△ 632	△ 632
	純資産残高	21,932	20,932	20,527	20,918	20,286
全体	本年度差額	△ 201	△ 301	△ 334	329	△ 460
	本年度純資産変動額	△ 199	△ 711	△ 325	143	△ 683
	純資産残高	30,138	26,358	26,032	26,175	25,492
連結	本年度差額	531	△ 528	△ 440	348	△ 447
	本年度純資産変動額	530	△ 2,225	△ 411	196	△ 663
	純資産残高	32,453	27,206	26,794	26,990	26,327

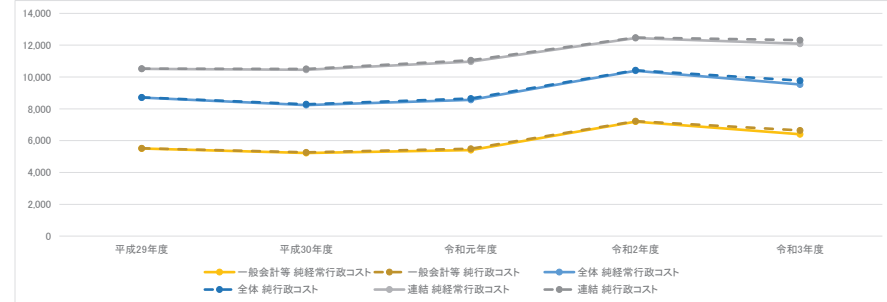


分析:
 ・一般会計等において、収支等の財源6,367百万円が純行政コスト6,638百万円を下回ったことから、本年度差額は△271百万円となり、内部変動を含めた純資産変動額△360百万円と合わせて、純資産残高は631百万円減の20,286百万円となった。財源のうち、国県等補助金の減少幅が大きく、前年から1,039百万円減の2,221百万円となっている。
 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業により純資産が増加したが、令和3年度はそれが減少したため数値がマイナスになっていると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,504	5,224	5,403	7,193	6,399
	純行政コスト	5,517	5,266	5,489	7,225	6,638
全体	純経常行政コスト	8,710	8,236	8,564	10,392	9,528
	純行政コスト	8,722	8,287	8,652	10,424	9,767
連結	純経常行政コスト	10,516	10,456	10,967	12,449	12,086
	純行政コスト	10,529	10,507	11,054	12,482	12,325

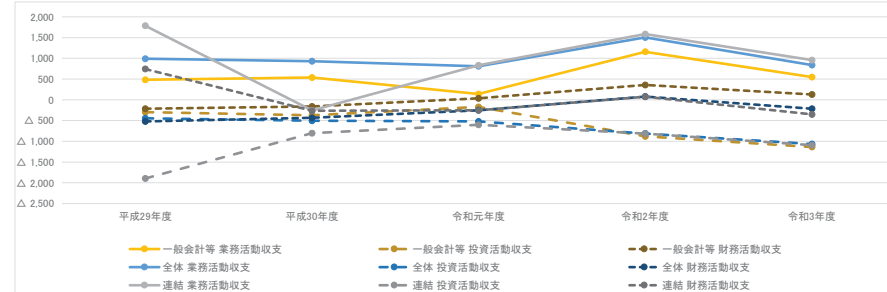


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は762百万円減の6,645百万円となっており、純経常行政コストと純行政コストもそれぞれ794百万円減の6,399百万円、587百万円減の6,638百万円となった。
 ・最も大きく変動しているのが移転費用で、令和3年度は新型コロナウイルス関連の補助金が減少したことにより補助金等が1,168百万円減の2,746百万円となり、他会計への繰出金が179百万円増しているものの、991百万円減の3,697百万円となった。
 ・災害復旧事業費については豪雨災害の影響により34百万円増の186百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	483	536	141	1,157	547
	投資活動収支	△ 297	△ 371	△ 170	△ 882	△ 1,138
	財務活動収支	△ 214	△ 162	35	359	130
全体	業務活動収支	991	930	808	1,505	840
	投資活動収支	△ 446	△ 503	△ 522	△ 812	△ 1,065
	財務活動収支	△ 521	△ 435	△ 250	78	△ 213
連結	業務活動収支	1,785	△ 255	832	1,584	956
	投資活動収支	△ 1,896	△ 803	△ 602	△ 814	△ 1,091
	財務活動収支	742	△ 263	△ 254	72	△ 350



分析:
 ・一般会計等において、国県等補助金収入が減少したことが影響し、業務活動収支が610百万円減の547百万円となっている。
 ・投資活動収支については、庁舎建設などの大型事業の影響で公共施設等整備費支出が235百万円増の1,139百万円となり、前年度の△882百万円から△1,138百万円へ減少した。
 ・財務活動収支については、地方債発行収入の1,174百万円が地方債償還支出の525百万円とその他の支出の519百万円を上回っていたことから130百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,747,582	2,704,242	2,665,544	2,734,934	2,733,100
人口	14,107	14,085	13,884	13,783	13,570
当該値	194.8	192.0	192.0	198.4	201.4
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3

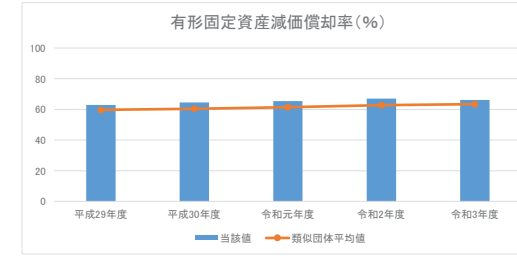
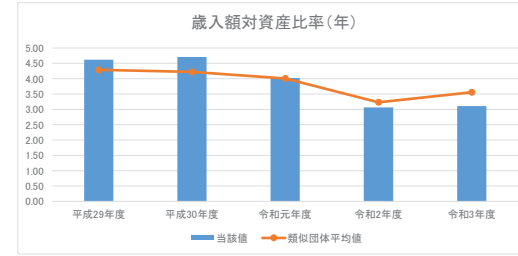
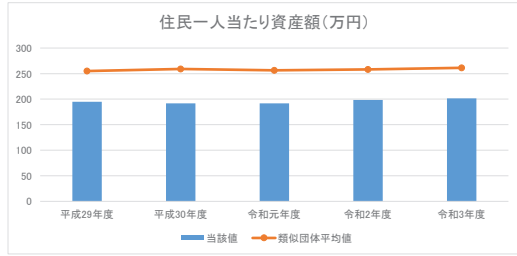
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,476	27,042	26,655	27,349	27,331
歳入総額	5,949	5,738	6,625	8,924	8,790
当該値	4.62	4.71	4.02	3.06	3.11
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,841	27,750	28,018	28,911	29,304
有形固定資産 ※1	42,670	42,995	42,815	43,151	44,268
当該値	62.9	64.5	65.4	67.0	66.2
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

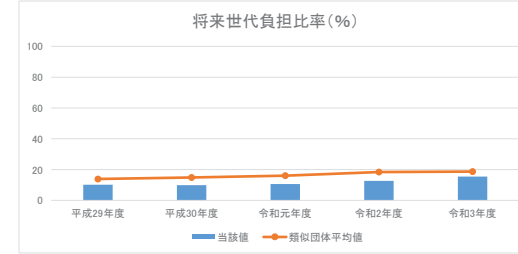
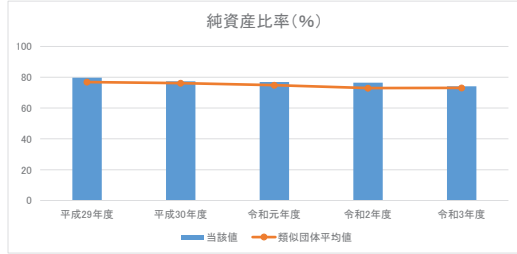
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,932	20,932	20,527	20,918	20,286
資産合計	27,476	27,042	26,655	27,349	27,331
当該値	79.8	77.4	77.0	76.5	74.2
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,500	2,384	2,512	2,971	3,680
有形・無形固定資産合計	24,659	24,074	23,695	23,644	23,861
当該値	10.1	9.9	10.6	12.6	15.4
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

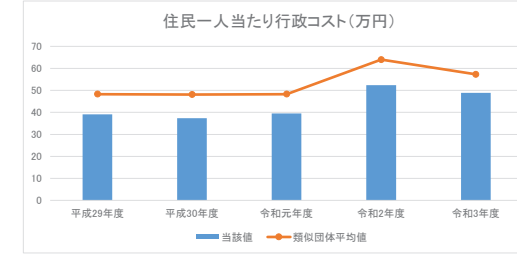
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	551,679	526,640	548,943	722,514	663,800
人口	14,107	14,085	13,884	13,783	13,570
当該値	39.1	37.4	39.5	52.4	48.9
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

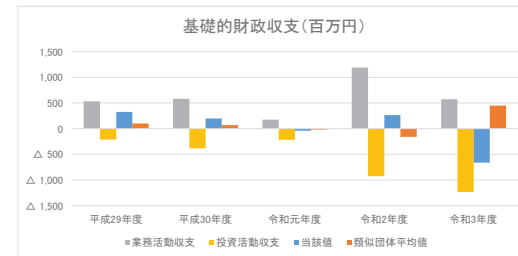
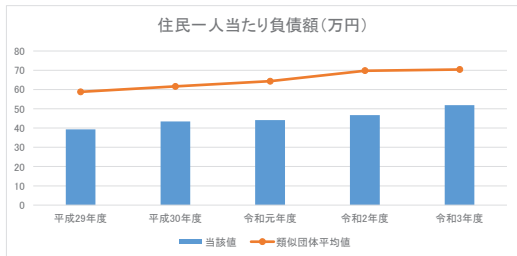
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	554,338	611,067	612,800	643,183	704,600
人口	14,107	14,085	13,884	13,783	13,570
当該値	39.3	43.4	44.1	46.7	51.9
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	535	580	178	1,188	572
投資活動収支 ※2	△ 210	△ 382	△ 216	△ 924	△ 1,233
当該値	325	198	△ 38	264	△ 661
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

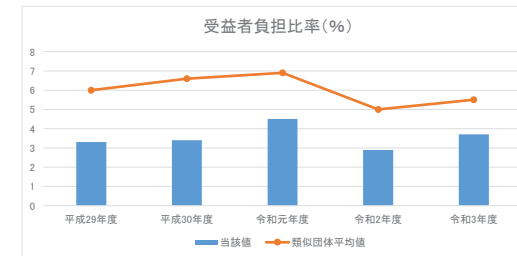
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	190	185	256	214	246
経常費用	5,694	5,409	5,659	7,407	6,645
当該値	3.3	3.4	4.5	2.9	3.7
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。取得から長年経過し老朽化した施設が多くあり、今後の修繕や更新などによる財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に引き続き努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているものの、新庁舎建設事業などの大型事業に伴う地方債の発行などもあり、令和2年度、令和3年度は増加した。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。令和2年度大きく増加がみられるが、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響と考えられる。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、令和3年度は新庁舎建設事業といった大型事業完了に伴い地方債を発行したことが影響し増加している。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和2年度に大きく減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により転移費用が大きく増加したことにもない経常費用も増加したことが影響と考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐佐見町
 団体コード 423238

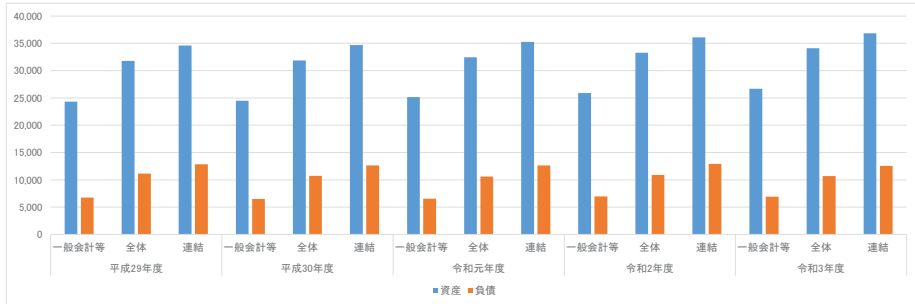
人口	14,482 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	56.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,017.759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,340	24,492	25,140	25,902	26,677
	負債	6,746	6,487	6,541	6,970	6,932
全体	資産	31,779	31,850	32,445	33,266	34,128
	負債	11,134	10,712	10,608	10,889	10,689
連結	資産	34,603	34,678	35,264	36,096	36,834
	負債	12,826	12,642	12,631	12,912	12,546

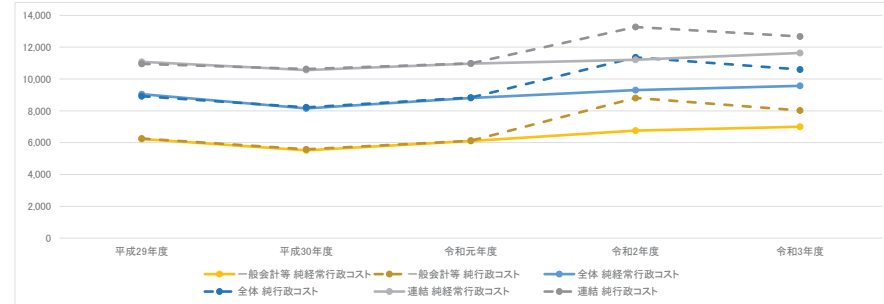


分析:
 一般会計の資産においては、775百万円(2.99%)の増加となっている。事業用資産(改修工事等、+270百万円)やインフラ資産(工作物、主に道路、△236百万円)への投資のほか、ふるさとづくり応援基金、庁舎建設基金等を中心に基金の積立(+671百万円)などが行われ、減価償却による資産の減少(△766百万円)などがあるものの、トータルでは増加となった。
 また、負債については、災害復旧工事や中央小学校校舎改修工事(外壁工事)の発行があったものの、中央小学校用地取得成事業の償還が終了するなど、発行額が償還額を下回ったことにより、6,363百万円→6,358百万円(△5百万円)となり、負債全体では△38百万円減となった。
 これまでは、行財政改革の取り組みにより財産規模そのものが減少傾向にあったが、今後、公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。
 全体会計には、国保、後期医療、介護、下水、工業団地、上水、工業用水が、連結会計には、東彼保健福祉組合、後期広域連合、市町村総合事務組合が含まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,236	5,518	6,101	6,752	7,000
	純行政コスト	6,260	5,582	6,125	8,811	8,029
全体	純経常行政コスト	9,048	8,152	8,806	9,299	9,570
	純行政コスト	8,918	8,218	8,832	11,361	10,601
連結	純経常行政コスト	11,082	10,563	10,963	11,207	11,639
	純行政コスト	10,952	10,629	10,989	13,269	12,670

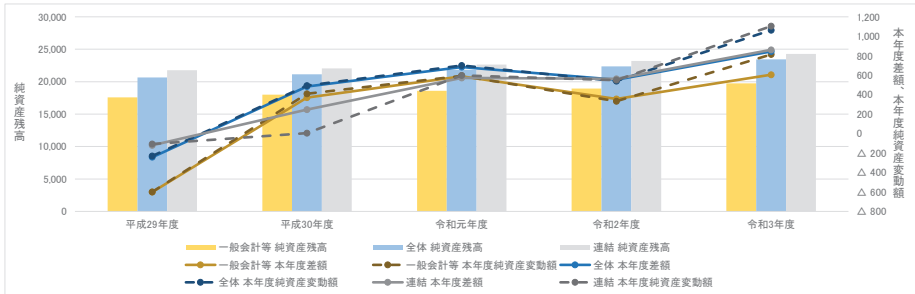


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが248百万円(3.7%)増加している。東彼地区保健福祉組合分担金(じん芥処理)の増(66千円)やふるさと納税関連支出や障害者総合支援事業費や子どものための教育・保育給付費の増などによる物件費等の増(41百万円)の影響で、トータルではプラスとなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 601	369	589	356	605
	本年度純資産変動額	△ 599	410	594	333	813
	純資産残高	17,594	18,005	18,599	18,932	19,745
全体	本年度差額	△ 243	483	883	554	844
	本年度純資産変動額	△ 230	493	899	540	1,063
	純資産残高	20,645	21,138	21,837	22,377	23,440
連結	本年度差額	△ 120	246	572	563	861
	本年度純資産変動額	△ 107	5	597	550	1,104
	純資産残高	21,777	22,036	22,634	23,183	24,287

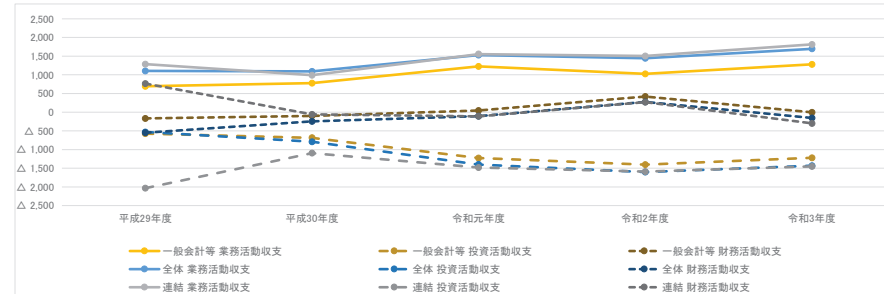


分析:
 特別定額給付金の国県等補助金の減(△1,134百万円)があったものの、ふるさとづくり応援寄附金や地方交付税の増による増(△600百万円)などにより、純行政コスト(8,029百万円)を財源(増収6,151百万円、補助金2,482百万円)を上回っており、本年度差額は605百万円となった。純資産残高は813百万円(4.3%)の増となった。引き続き、増収の増加や積極的な国、県の補助事業の活用のほか、行政コスト計算書における経常収益、臨時収益の強化などに努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	695	781	1,226	1,025	1,282
	投資活動収支	△ 574	△ 685	△ 1,227	△ 1,404	△ 1,221
	財務活動収支	△ 166	△ 97	43	419	△ 5
全体	業務活動収支	1,104	1,093	1,532	1,446	1,696
	投資活動収支	△ 529	△ 792	△ 1,400	△ 1,603	△ 1,431
	財務活動収支	△ 850	△ 243	△ 105	275	△ 156
連結	業務活動収支	1,285	992	1,557	1,504	1,816
	投資活動収支	△ 2,035	△ 1,097	△ 1,482	△ 1,591	△ 1,452
	財務活動収支	767	△ 60	△ 109	268	△ 298



分析:
 昨年対比の変動要因として、業務活動収支(人件費の増やふるさとづくり応援寄附金事業による業務費用支出の増)、投資活動収支(ふるさとづくり応援基金や庁舎建設基金関係の基金取崩の増による投資活動収入の増)、財務活動収支(地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことによる減)などが影響している。総合して、業務活動収支が昨年対比257百万円増加(業務収入が591百万円増、業務支出が235百万円増、臨時収入△1,130百万円、臨時支出△1,030百万円)しており、1,282百万円の黒字となっている。一方、投資活動収支において、基金積立を1,410百万円行うことで△1,221百万円、財務活動収支で△5百万円となり、合計56百万円の資金収支プラスとなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,434,039	2,449,192	2,514,019	2,590,193	2,667,712
人口	14,911	14,818	14,635	14,565	14,482
当該値	163.2	165.3	171.8	177.8	184.2
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	261.3

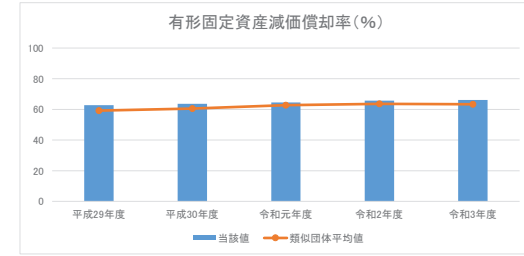
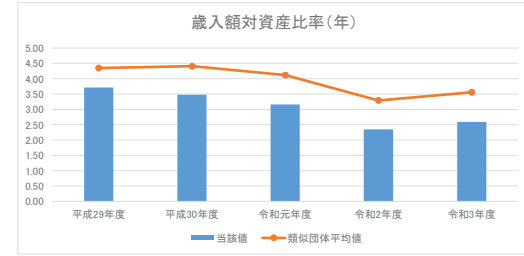
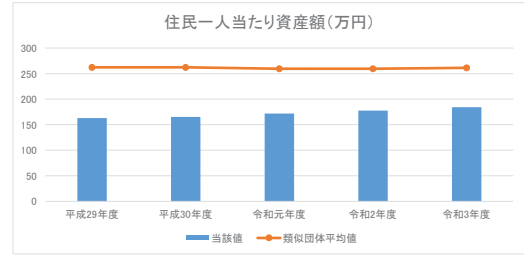
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,340	24,492	25,140	25,902	26,677
歳入総額	6,566	7,033	7,946	11,019	10,314
当該値	3.71	3.48	3.16	2.35	2.59
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,789	24,498	25,223	25,980	26,746
有形固定資産 ※1	37,922	38,473	39,081	39,530	40,377
当該値	62.7	63.7	64.5	65.7	66.2
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

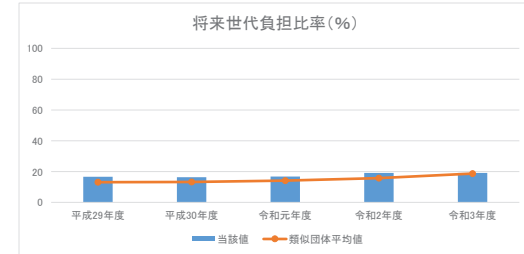
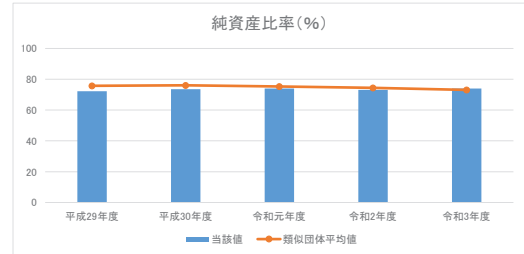
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,594	18,005	18,599	18,932	19,745
資産合計	24,340	24,492	25,140	25,902	26,677
当該値	72.3	73.5	74.0	73.1	74.0
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,417	3,342	3,448	3,937	3,968
有形・無形固定資産合計	20,618	20,480	20,536	20,654	20,696
当該値	16.6	16.3	16.8	19.1	19.2
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	18.7

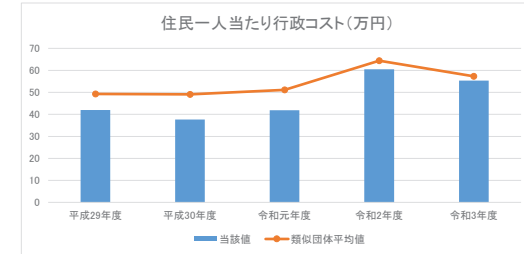
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	625,972	558,240	612,485	881,068	802,887
人口	14,911	14,818	14,635	14,565	14,482
当該値	42.0	37.7	41.9	60.5	55.4
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.3



4. 負債の状況

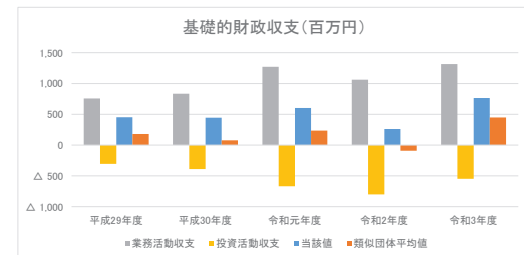
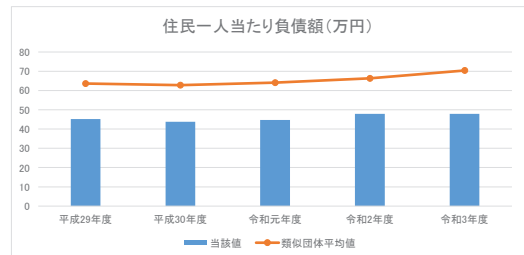
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	674,630	648,734	654,130	697,027	693,232
人口	14,911	14,818	14,635	14,565	14,482
当該値	45.2	43.8	44.7	47.9	47.9
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	756	833	1,269	1,062	1,314
投資活動収支 ※2	△ 306	△ 388	△ 667	△ 801	△ 549
当該値	450	445	602	261	765
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	448.1

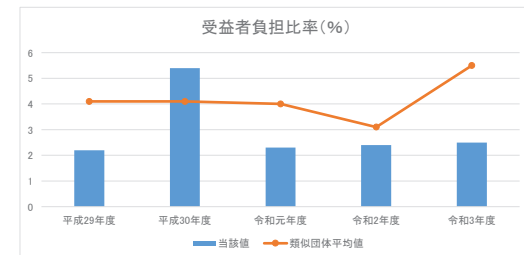
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	140	314	142	166	177
経常費用	6,376	5,831	6,243	6,918	7,176
当該値	2.2	5.4	2.3	2.4	2.5
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産は184.2万円であり、類似団体の70.5%の非常に低い水準となっています。合併等を行っておらず、重複する施設が少いことや、近年の行財政改革の一環で投資的経費を削減してきたことが要因であると考えられます。資産の77.5%を有形固定資産が占めています。学校や公営住宅を含めた「建物」、道路を中心とした「工作物」のいずれも、各資産がかなりの年数を経過しており、前述のとおり投資も抑えられてきたため、有形固定資産減価償却率が66.2%という状況です。

今後については、既存施設の修繕や更新に多額の費用を要することが見込まれ、新庁舎建設などの新規施設の整備も検討されていることから、中・長期的には資産の増、償却率は減少傾向となる見込みです。延べ床面積の削減や優先順位の明確化を進め、計画的な投資を行っていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より低く、昨年の純資産比率と比較しても減少していることから、設備投資が抑えられている状況といえます。

また、将来負担世代比率が19.2%と昨年より0.1ポイント増加し、類似団体に比べ1.03倍の高さとなっています。他の市町より、財産に比べて借入が多いという状況です。

自主財源で設備投資ができればこれらの指標は改善していきますが、これまで自主財源が確保できず、縮小している設備投資の費用も記憶に留めてきたこと、県道整備事業負担金や移転補償、災害復旧事業など、資産計上を伴わない事業に對しても起債を行ってきたことが一つの要因といえます。

今後は、年間起債額が増加する見込みもあるため、これらの指標も意識しながら、メリハリのある財政運営と、自主財源の確保を進めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費の増やふるさと納税の収入増に伴う物件費の増に伴う経常費用の増があったものの、臨時損失(災害復旧事業費)の減が影響し、前年より減少しています。

類似対比では、当町の特徴としていわゆる扶助費(補助金や社会保険給付費)が高い傾向にあります。職員数が少ないことや行財政改革による物件費の削減を進めてきたことで、数値は低くなっています。

現時点では、行政コストの観点からは効率的な運営ができていますが、社会保障費の傾向や、想定される職員の年齢構成から、今後、増加していくと予想されます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の68.0%となっています。地方債そのものは近年の行財政改革の中で、繰上償還、新規起債の縮減により、ピークとなった平成10年の81.7億円から、令和3年度末で63.6億円まで減少しています。

基礎的財政収支に一定の余裕がある、収支がよくなったように見受けられますが、ふるさと納税収入によるものであることと、その基金積立てが除かれたらということも考慮する必要があります。決して楽観視できないと思われます。

今後も、投資の規模やそれに伴う起債額、前述した人件費(業務費用)の増加等について、留意していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

H30は退職手当引当金の繰戻しが経常収支に含まれていたことで、一時的に増加していましたが、その後は例年並みの割合に落ち着いています。しかしながら、老朽化した施設の維持管理に相応の費用が掛かる一方で、使用料は供用開始から据置かれ、費用を考慮した設定になっていないなど、単純な受益者負担で見ると低い割合となっております。

今後、施設別行政コスト計算書の作成によりセグメント別に分析を行うことで、適正な使用料への見直しを行いたいと考えています。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県小値賀町
 団体コード 423831

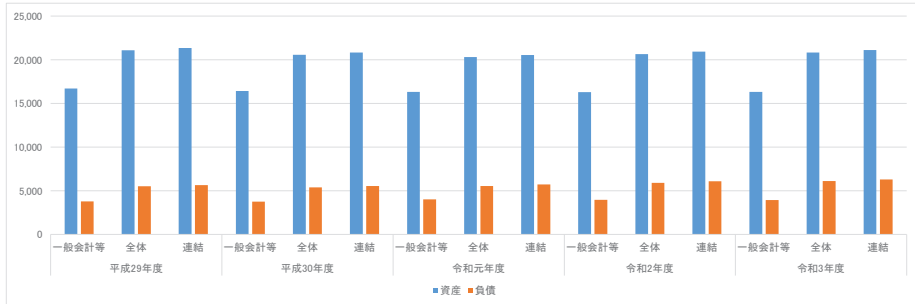
人口	2,284 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	25.50 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,210,479 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,718	16,419	16,306	16,292	16,316
	負債	3,770	3,742	4,018	3,972	3,939
全体	資産	21,078	20,561	20,311	20,634	20,837
	負債	5,527	5,378	5,549	5,901	6,110
連結	資産	21,337	20,833	20,541	20,938	21,119
	負債	5,657	5,529	5,725	6,089	6,289

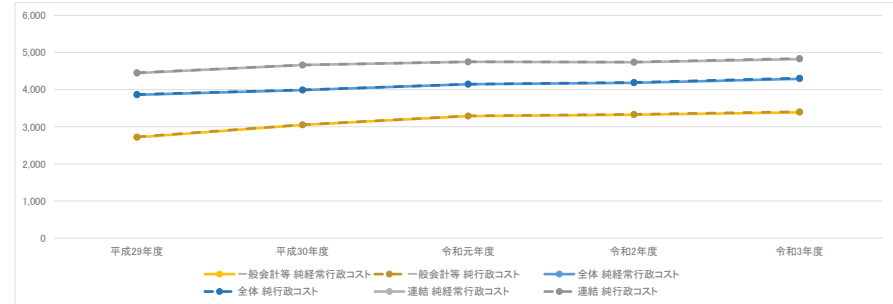


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.2%となっている。これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正管理に努める。
 簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、一般会計等と比べて4,521百万円多くなるが、負債総額も、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、2,171百万円多くなっている。
 連結では、小値賀交通、小値賀町担い手公社等の事業用資産が合算され、一般会計等と比べて4,803百万円多くなるが、負債総額も小値賀町担い手公社の長期借入金等により2,350百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,714	3,051	3,288	3,323	3,387
	純行政コスト	2,728	3,053	3,291	3,334	3,405
全体	純経常行政コスト	3,860	3,990	4,146	4,185	4,291
	純行政コスト	3,870	3,992	4,149	4,196	4,310
連結	純経常行政コスト	4,445	4,663	4,747	4,735	4,822
	純行政コスト	4,455	4,665	4,750	4,746	4,840

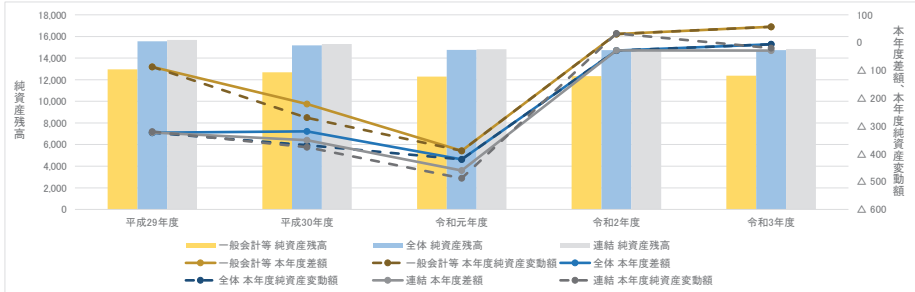


分析:
 一般会計等において、経常費用は3,519百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの48.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が300百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が376百万円多くなり、純行政コストは905百万円多くなっている。
 連結では、連結対象法人等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が324百万円多くなっている。一方、一般会計等と比べて人件費が335百万円多くなっているなど、経常費用が1,759百万円多くなり、純行政コストは1,435百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 87	△ 221	△ 389	31	57
	本年度純資産変動額	△ 87	△ 270	△ 389	31	57
	純資産残高	12,948	12,677	12,289	12,319	12,377
全体	本年度差額	△ 319	△ 319	△ 420	△ 29	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 324	△ 389	△ 420	△ 29	△ 6
	純資産残高	15,551	15,183	14,762	14,733	14,727
連結	本年度差額	△ 323	△ 351	△ 460	△ 28	△ 29
	本年度純資産変動額	△ 320	△ 376	△ 488	33	△ 20
	純資産残高	15,680	15,304	14,816	14,849	14,830

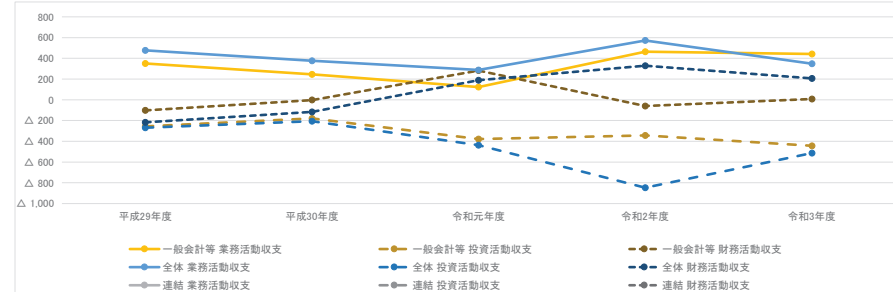


分析:
 一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(3,462百万円)が純行政コスト(3,405百万円)を57百万円上回った。国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が842百万円多くなっている。
 連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が1,349百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	350	246	123	464	442
	投資活動収支	△ 256	△ 179	△ 379	△ 344	△ 443
	財務活動収支	△ 102	△ 2	282	△ 60	8
全体	業務活動収支	477	377	288	572	349
	投資活動収支	△ 270	△ 206	△ 438	△ 847	△ 513
	財務活動収支	△ 217	△ 117	189	329	207
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は442百万円であったが、投資活動収支については、野崎本線無電柱化工事・お試し居住施設整備事業・若者向け短期滞在施設整備事業等を行ったことから、△443百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入等を下回ったことから、8百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,671,836	1,641,900	1,630,628	1,629,160	1,631,614
人口	2,503	2,453	2,371	2,336	2,284
当該値	667.9	669.3	687.7	697.4	714.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

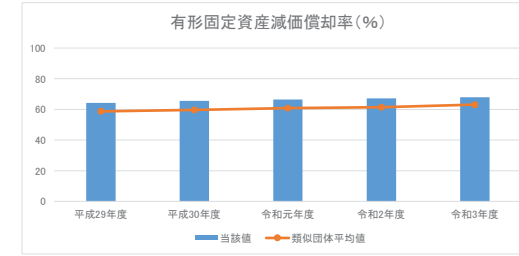
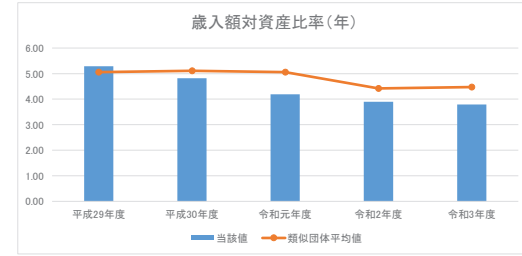
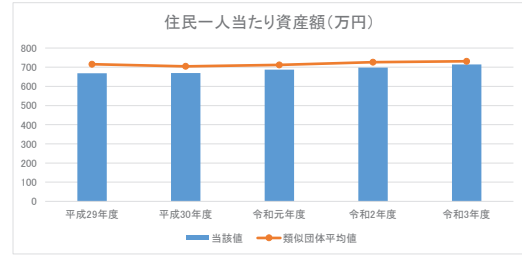
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,718	16,419	16,306	16,292	16,316
歳入総額	3,162	3,408	3,890	4,178	4,306
当該値	5.29	4.82	4.19	3.90	3.79
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,035	21,538	22,038	22,551	23,079
有形固定資産 ※1	32,771	32,894	33,130	33,537	33,992
当該値	64.2	65.5	66.5	67.2	67.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,948	12,677	12,289	12,319	12,377
資産合計	16,718	16,419	16,306	16,292	16,316
当該値	77.4	77.2	75.4	75.6	75.9
類似団体平均値	79.8	79.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

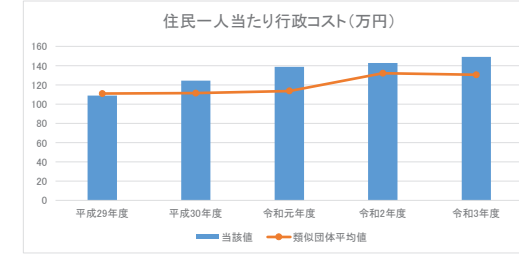
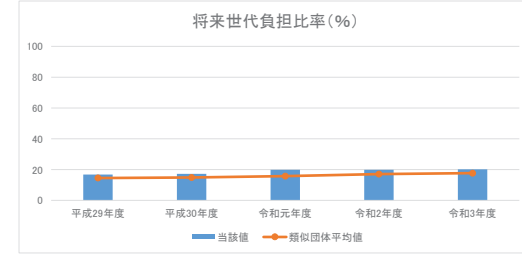
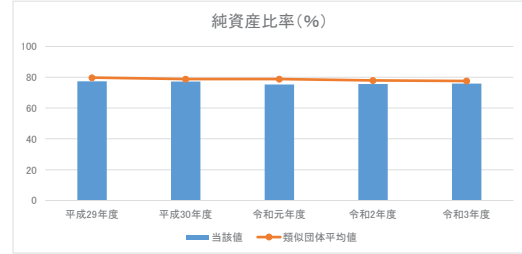
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,273	2,263	2,576	2,559	2,595
有形・無形固定資産合計	13,529	13,124	12,972	12,870	12,842
当該値	16.8	17.2	19.9	19.9	20.2
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	272,841	305,301	329,097	333,404	340,486
人口	2,503	2,453	2,371	2,336	2,284
当該値	109.0	124.5	138.8	142.7	149.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	377,039	374,151	401,775	397,217	393,932
人口	2,503	2,453	2,371	2,336	2,284
当該値	150.6	152.5	169.5	170.0	172.5
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

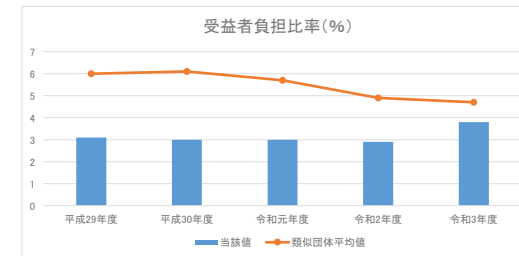
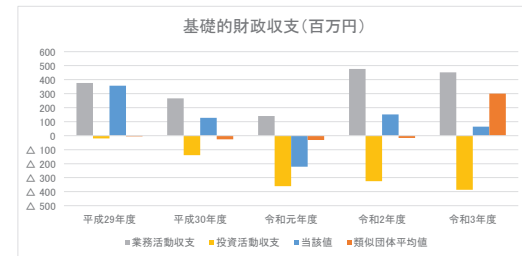
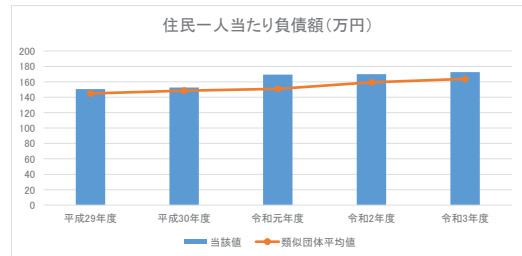
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	376	267	140	477	452
投資活動収支 ※2	△ 19	△ 140	△ 361	△ 325	△ 387
当該値	357	127	△ 221	152	65
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	87	94	102	101	132
経常費用	2,801	3,145	3,391	3,424	3,519
当該値	3.1	3.0	3.0	2.9	3.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、これは、道路や橋梁の老朽化が進み、帳簿価格1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が費消して恩恵を受けたことを意味するため、事業の効率化等による行政コストの削減に努める。
社会資本形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べ増加している。主に物件費、扶助費等が増加しており、新型コロナウイルス感染症対策事業が新たに発生したことが主な要因である。
また、離島という地理的要因等により、ごみ・し尿処理施設やこども園を圏外で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要している。この分野に関しては、市内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、今後も、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、負債総額は前年度から3,285万円減少(▲0.8%)している。金額の変動が大きいのは、地方債(固定負債)であり、平成29年度借入した総合運動公園グラウンド改修事業等の過疎対策事業や平成30年度に借入した地域福祉センター改修事業等の辺地対策事業に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、1,183万円減少した。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入や基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、65百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、野崎本線無電柱化工事・お試し居住施設整備事業・若者向け短期滞在施設整備事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、710百万円経常費用を削減する必要があり、老朽化した施設が増え、今後維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐々町
団体コード 423912

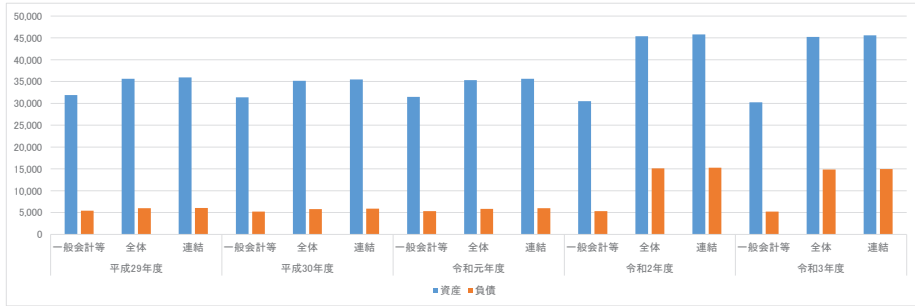
人口	14,039 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	32.26 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,942.742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,906	31,394	31,480	30,488	30,230
	負債	5,412	5,240	5,311	5,331	5,230
全体	資産	35,618	35,175	35,348	45,395	45,241
	負債	5,999	5,784	5,861	15,129	14,864
連結	資産	35,948	35,487	35,663	45,781	45,598
	負債	6,074	5,878	5,988	15,260	14,979

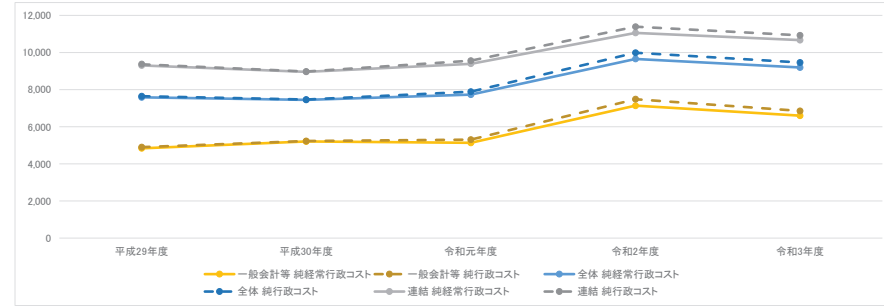


分析:
一般会計等においては、資産総額が負債総額を25,000百万円上回っている。ただし、資産総額のうち、約79.2%が有形固定資産となっており、これらの資産は、将来の【維持管理・更新等】の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などの検討を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,837	5,212	5,135	7,138	6,596
	純行政コスト	4,902	5,228	5,308	7,482	6,858
全体	純経常行政コスト	7,581	7,448	7,731	9,652	9,198
	純行政コスト	7,647	7,467	7,893	9,988	9,461
連結	純経常行政コスト	9,305	8,957	9,395	11,056	10,667
	純行政コスト	9,371	8,976	9,556	11,392	10,930

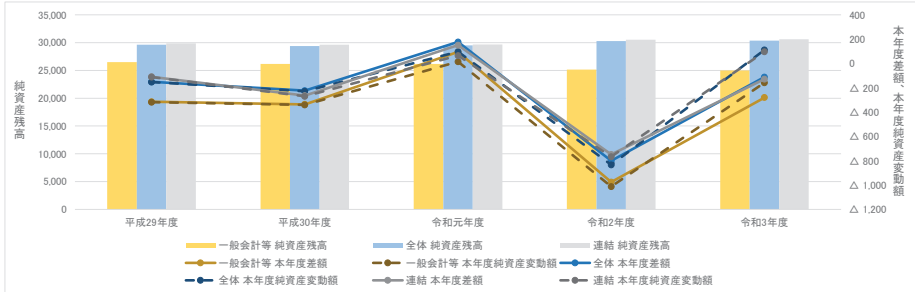


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度から542百万円の減となった。これは、R2年度に特別定額給付金1,406百万円があったことにより、補助金等が776百万円の減となったことが大きく影響しているものである。人件費は会計年度任用職員共済費の増、選挙やコロナワクチン接種に伴う時間外勤務手当の増などにより172百万円の増となっている。物件費等は大新田排水機場補修160百万円の増などにより172百万円の増となっている。今後も引き続き、経常的な経費である職員給与や物件費を抑制していくことが重要となってくる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 315	△ 336	95	△ 975	△ 280
	本年度純資産変動額	△ 319	△ 340	15	△ 1,012	△ 158
	純資産残高	26,495	26,155	26,170	25,157	24,999
全体	本年度差額	△ 150	△ 224	177	△ 800	△ 112
	本年度純資産変動額	△ 152	△ 229	96	△ 833	111
	純資産残高	29,619	29,390	29,486	30,266	30,378
連結	本年度差額	△ 109	△ 270	151	△ 743	△ 128
	本年度純資産変動額	△ 111	△ 270	65	△ 766	96
	純資産残高	29,674	29,609	29,674	30,522	30,618

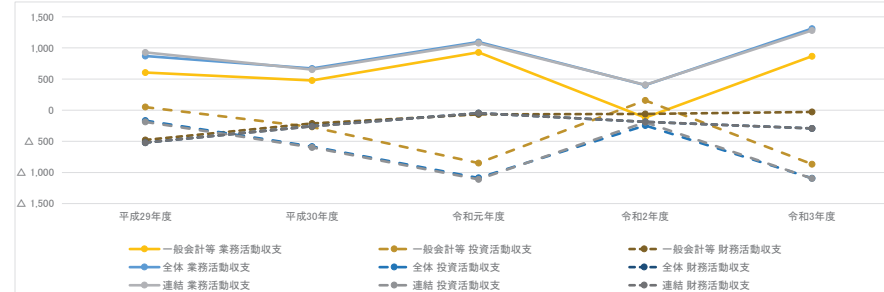


分析:
一般会計等において、税金等や国県等補助金の財源(6,578百万円)が純行政コスト(6,858百万円)を下回ったため、本年度の差額は△280百万円となり、純資産残高は、158百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが税金等に含まれることから、一般会計等と比較して税金等の財源が4,950百万円と多くなっており、本年度差額は△112百万円となり、純資産残高は、111百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	605	478	930	△ 119	867
	投資活動収支	51	△ 269	△ 850	157	△ 866
	財務活動収支	△ 478	△ 214	△ 67	△ 60	△ 28
全体	業務活動収支	869	671	1,097	403	1,311
	投資活動収支	△ 167	△ 583	△ 1,087	△ 244	△ 1,093
	財務活動収支	△ 521	△ 257	△ 47	△ 187	△ 294
連結	業務活動収支	929	651	1,079	407	1,282
	投資活動収支	△ 188	△ 598	△ 1,111	△ 193	△ 1,096
	財務活動収支	△ 521	△ 259	△ 47	△ 187	△ 294



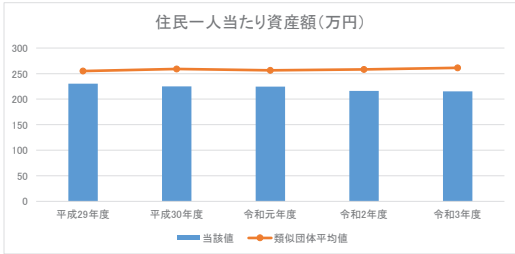
分析:
一般会計等において、業務活動収支は税金等収入が918百万円増加したことなどにより867百万円となったが、投資活動収支は基金取崩し364百万円に対し、基金積立が817百万円となり、支出が上回ったことなどにより△866百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行収入540百万円が地方債償還支出512百万円を上回ったが、リース額支出が55百万円であったことにより、△28百万円となった。本年度末現金預金残高は、前年度から28百万円減少し、447百万円となった。今後数年間は、大型事業が続く見込みであり、投資活動支出(公共施設等整備費支出)及び財務活動収入(地方債発行収入)が増加することが予想されるため、人件費、物件費等の義務支出の圧縮、基金への積立などを行う必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

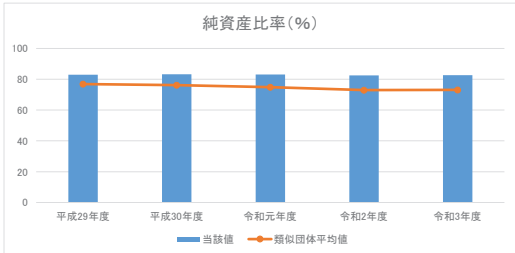
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,190,625	3,139,423	3,148,007	3,048,822	3,022,978
人口	13,863	13,962	14,013	14,100	14,039
当該値	230.2	224.9	224.6	216.2	215.3
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

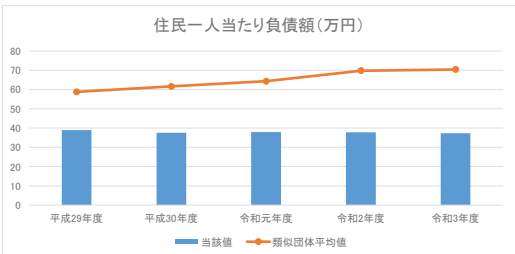
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,495	26,155	26,170	25,157	24,999
資産合計	31,906	31,394	31,480	30,488	30,230
当該値	83.0	83.3	83.1	82.5	82.7
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

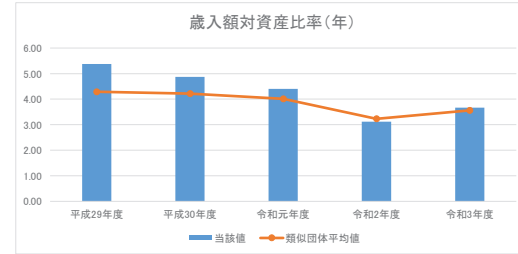
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	541,164	523,985	531,081	533,122	523,038
人口	13,863	13,962	14,013	14,100	14,039
当該値	39.0	37.5	37.9	37.8	37.3
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

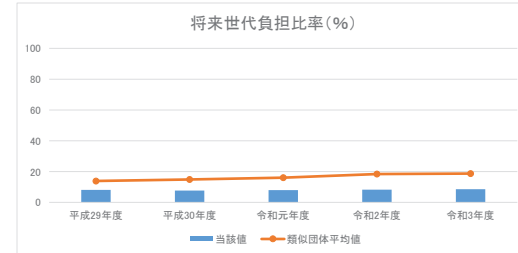
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,906	31,394	31,480	30,488	30,230
歳入総額	5,930	6,443	7,155	9,759	8,236
当該値	5.38	4.87	4.40	3.12	3.67
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,079	1,927	1,965	2,053	2,049
有形・無形固定資産合計	25,583	25,144	24,957	24,685	24,011
当該値	8.1	7.7	7.9	8.3	8.5
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

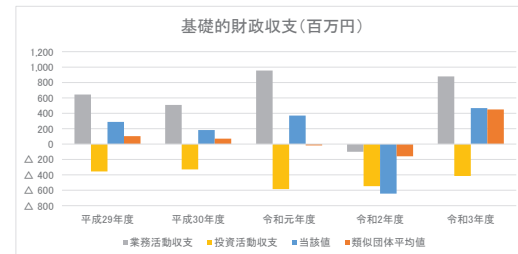
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	643	509	956	△ 99	880
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 328	△ 585	△ 546	△ 413
当該値	288	181	371	△ 645	467
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

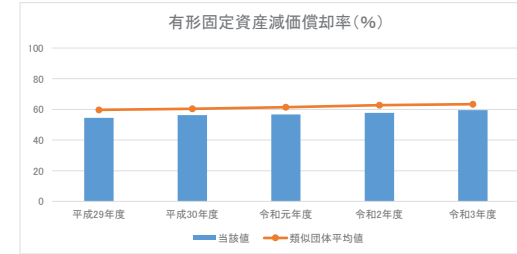
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,697	20,561	20,688	21,079	21,961
有形固定資産 ※1	36,156	36,573	36,467	36,519	36,888
当該値	54.5	56.2	56.7	57.7	59.5
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

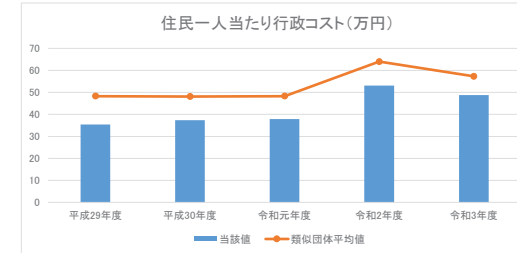
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

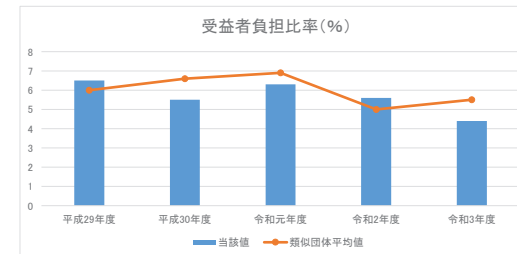
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	490,199	522,826	530,845	748,231	685,786
人口	13,863	13,962	14,013	14,100	14,039
当該値	35.4	37.4	37.9	53.1	48.8
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	338	306	348	422	302
経常費用	5,172	5,518	5,483	7,560	6,898
当該値	6.5	5.5	6.3	5.6	4.4
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額が前年度末から258百万円の減少(△0.8ポイント)となった。減少の主な要因は、事業用資産の土地において二重計上を整理したことにより210百万円が減少したことによるもの。また、資産総額のうち、約79%が有形固定資産となっており、これらの資産は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して上回っており、純資産は前年度から158百万円減となったが、資産合計が258百万円減となったことから、純資産比率は0.2ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、毎年、微増を続けている。補助金等において令和2年度の特別定額給付金の減により令和3年度の行政コスト減の要因となっているが、令和3年度においても子育て世帯臨時特別給付金や保育所等施設整備事業費補助金などの増加の要因もあった。また、経常費用の人件費の増加(+42百万円)、維持補修費の増加(+151百万円)、臨時損失の災害復旧事業費(△268百万円)も影響している。今後も、社会保障給付の増加が見込まれるが、抑制することは難しいため、経常経費の人件費、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、今後、数年間に大型事業実施に伴う地方債の大幅な増加が見込まれるため、大型事業以外の地方債発行抑制や基金への積み立てなど、将来の償還に備える必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、1.2ポイント悪化した。経常費用を抑制することはもちろんのこと、公共施設の使用料の見直しなどにより、経常収益の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県新上五島町
 団体コード 424111

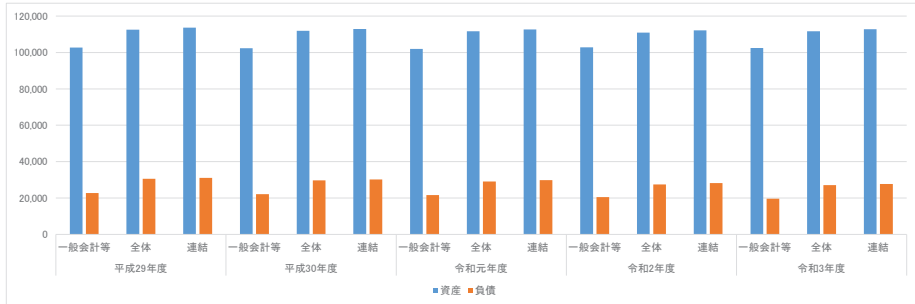
人口	18,035 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	213.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,317.620 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	102,698	102,276	101,960	102,847	102,397
	負債	22,765	22,176	21,619	20,444	19,616
全体	資産	112,542	111,859	111,595	110,908	111,601
	負債	30,575	29,697	29,142	27,525	27,119
連結	資産	113,653	112,887	112,651	112,119	112,717
	負債	31,014	30,238	29,804	28,201	27,728

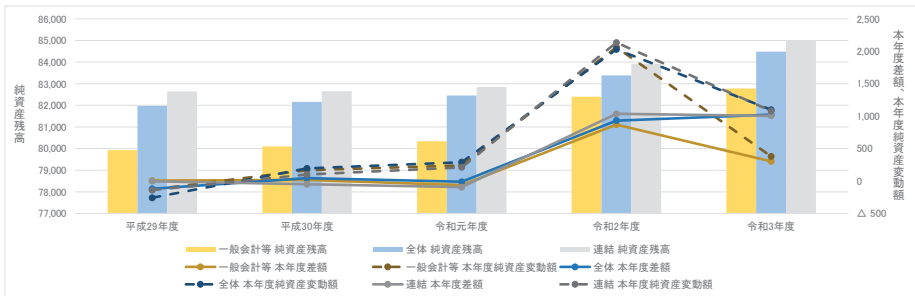


分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から450百万円の減少(0.4%)となった。基金の積立等による流動資産の増加(854百万円)があったものの、固定資産における主に建物、工作物の減価償却額が資産の増加額を上回ったことによるものである。
 また一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ○一般会計等における、負債総額については当該年度の期首時点から828百万円の減少(△4.1%)となった。今後も、平成23年3月に策定した「財政運営適正化計画」及び令和元年12月に策定し、令和5年2月に見直しを行った「第2次財政運営適正化計画」により、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施し負債の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	6	15	△64	869	302
	本年度純資産変動額	△132	168	240	2,062	378
	純資産残高	79,933	80,101	80,341	82,403	82,781
全体	本年度差額	△120	43	△12	932	1,023
	本年度純資産変動額	△258	195	290	2,030	1,099
	純資産残高	81,967	82,162	82,453	83,383	84,482
連結	本年度差額	△3	△50	△94	1,036	1,005
	本年度純資産変動額	△141	101	210	2,134	1,080
	純資産残高	82,639	82,648	82,847	83,919	84,990

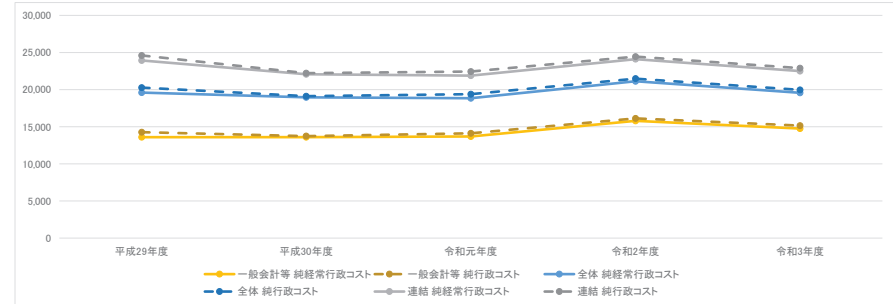


分析:
 ○一般会計等においては、収収等の財源15,442百万円が純行政コスト15,140百万円を上回り本年度差額は302百万円であった。棚卸資産の評価替えに伴う資産評価差額で15百万円の減少、また無償所管換等により73百万円増加したことにより純資産残高は378百万円の増加となった。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,555百万円多くとなっているが、行政コストが昨年度に比べ1,504百万円減少したため、本年度差額は1,023百万円であり、純資産残高は1,099百万円の増加となった。
 ○連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,464百万円多くなっているが、純行政コストが昨年度に比べ1,551百万円減少したため、本年度差額は1,005百万円となり、純資産残高は1,071百万円の増加となった。なお、連結対象団体の財務諸表は構成団体の負担金額割合により按分作成しており各年度において按分比率が異なるため、差し引き増加額については、本年度純資産変動額1,080百万円と差が生じている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,595	13,610	13,701	15,794	14,759
	純行政コスト	14,259	13,736	14,106	16,126	15,140
全体	純経常行政コスト	19,592	18,974	18,841	21,128	19,584
	純行政コスト	20,267	19,122	19,402	21,478	19,974
連結	純経常行政コスト	23,932	22,071	21,886	24,103	22,512
	純行政コスト	24,607	22,219	22,446	24,453	22,902

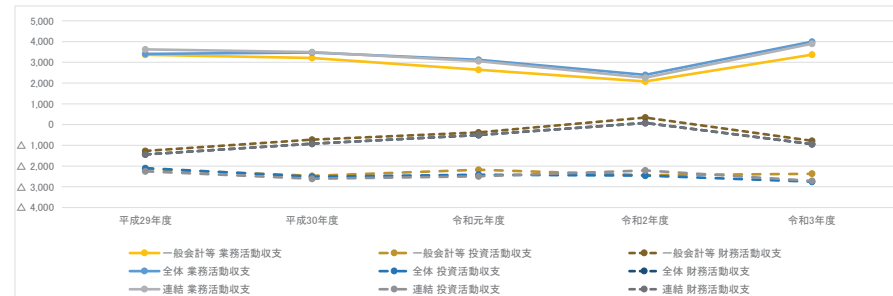


分析:
 ○一般会計等における純行政コストにおける純経常行政コストの割合は97.5%(前年度97.9%)であり、ほぼ経常的コストとなっている。昨年度に比べ0.4%減となったが、これは地域活性化に資するための補助金等の減少に伴い移転費用が1,950百万円減少したことによる。
 ○一般会計等における経常費用は15,234百万円となり、前年度比1,332百万円の減少となった。そのうち業務費用が9,420百万円で、主なものである物件費は6,380百万円であり、純行政コストの42.1%を占めている。前年度と比較して、800百万円の減少となったが、これは主に維持補修費793百万円の減少によるものである。今後も令和3年2月に策定した「新上五島町財政改革推進プラン」により更なるコストの抑制に努める。
 また、減価償却費においては物件費の55.2%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の集約化・複合化事業に取り組み、公共施設等の計画的な適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,363	3,214	2,643	2,079	3,369
	投資活動収支	△2,141	△2,470	△2,181	△2,436	△2,369
	財務活動収支	△1,271	△729	△374	338	△779
全体	業務活動収支	3,402	3,471	3,118	2,396	3,996
	投資活動収支	△2,097	△2,516	△2,421	△2,484	△2,752
	財務活動収支	△1,440	△921	△505	82	△943
連結	業務活動収支	3,629	3,492	3,055	2,259	3,897
	投資活動収支	△2,251	△2,616	△2,491	△2,212	△2,714
	財務活動収支	△1,440	△925	△493	73	△934



分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は3,369百万円であったが、投資活動収支では、高度無線環境整備推進事業(552百万円)などの大型事業を行ったことから、△2,369百万円となった。財務活動収支では、地方債発行限度額の遵守、また計画的な繰上償還を実施したことにより本年度末資金残高は前年度から2,211百万円増加し5,677百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、普通交付税に依存しているものの、基金等の取り崩し等に頼ることなく収収等の収入で賄えている状況である。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,277百万円多い3,996百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震化事業等を実施したことにより、△2,752百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、943百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から301百万円増加し、1,057百万円となった。
 ○連結では、市町村総合事務組合や後期高齢者医療広域連合の負担金等収入が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,282百万円多い3,897百万円となっている。投資活動収支では、基金等積立金支出により、△2,714百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行額が地方債償還支出を下回り934百万円減少し、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、1,222百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,269,837	10,227,643	10,195,965	10,284,712	10,239,740
人口	19,720	19,305	18,838	18,484	18,035
当該値	520.8	529.8	541.2	556.4	567.8
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

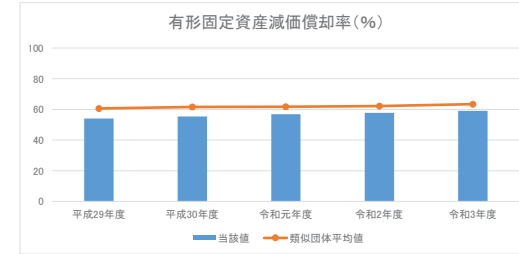
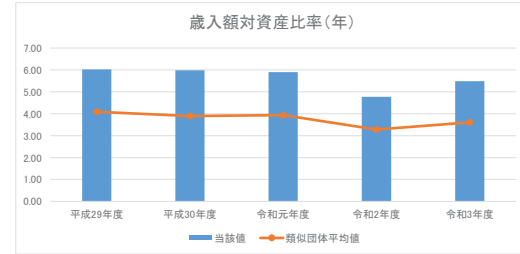
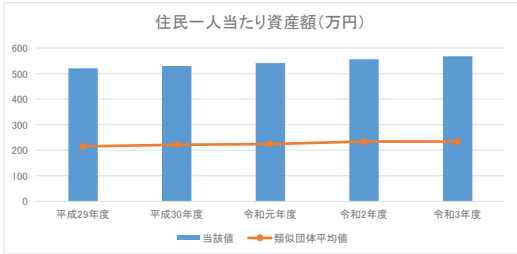
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	102,698	102,276	101,960	102,847	102,397
歳入総額	17,047	17,112	17,283	21,552	18,636
当該値	6.02	5.98	5.90	4.77	5.49
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	84,469	87,604	90,702	94,214	97,282
有形固定資産 ※1	156,283	158,015	159,758	163,036	164,605
当該値	54.0	55.4	56.8	57.8	59.1
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

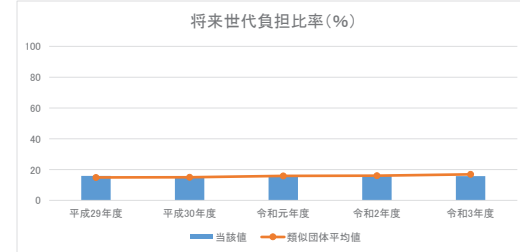
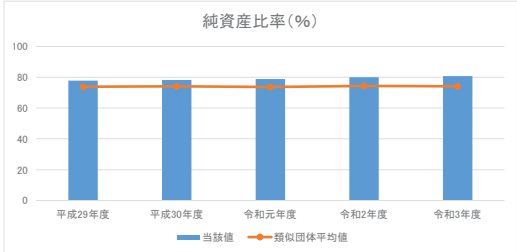
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	79,933	80,101	80,341	82,403	82,781
資産合計	102,698	102,276	101,960	102,847	102,397
当該値	77.8	78.3	78.8	80.1	80.8
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,518	13,776	13,707	14,389	13,890
有形・無形固定資産合計	91,437	90,326	89,144	89,201	87,645
当該値	15.9	15.3	15.4	16.1	15.8
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

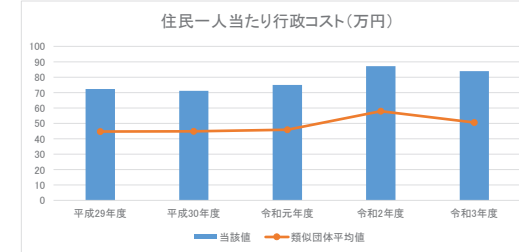
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,425,921	1,373,647	1,410,636	1,612,643	1,514,024
人口	19,720	19,305	18,838	18,484	18,035
当該値	72.3	71.2	74.9	87.2	83.9
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

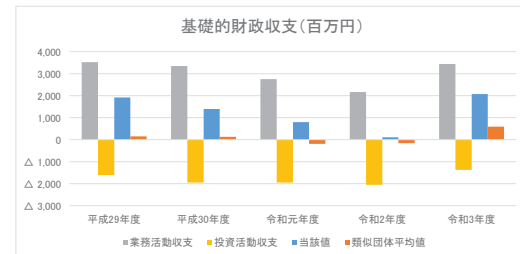
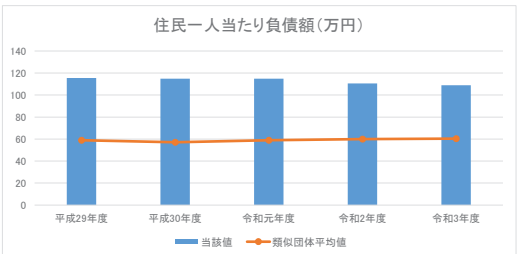
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,276,479	2,217,571	2,161,899	2,044,413	1,961,618
人口	19,720	19,305	18,838	18,484	18,035
当該値	115.4	114.9	114.8	110.6	108.8
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,526	3,344	2,748	2,164	3,436
投資活動収支 ※2	△ 1,606	△ 1,949	△ 1,950	△ 2,051	△ 1,368
当該値	1,920	1,395	798	113	2,068
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

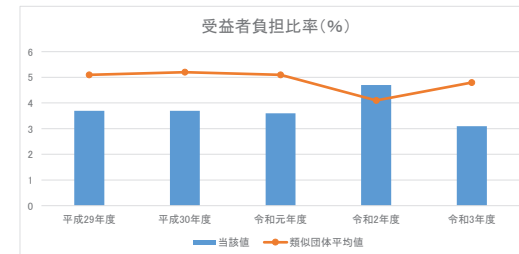
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	526	530	505	771	476
経常費用	14,121	14,140	14,206	16,566	15,234
当該値	3.7	3.7	3.6	4.7	3.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○市町村合併前に整備した旧市町毎の公共施設が数多く現存しているため、保有施設は非合併団体と比較すると多く、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、老朽化した施設が多く、将来の修繕や更新等に係る財政負担が見込まれることからそれらを軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
○歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっており、今後も継続して、施設保有量の適正化に取り組んでいく必要がある。
○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、現在は合併特例債を活用し施設の更新や長寿命化が可能となっているため、特例期間後を踏まえ公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

○当該年度における純資産は、税収等の税源が純行政コストがを上回ったため前年度から378百万円の増となり、類似団体平均値と同程度の水準である純資産比率も増加することができた。人口減による税収等の財源が今後も減少していくことが予想されることから、更なる行政コストの削減に努める。
○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を若干下回っている。現在遂行中である「財政運営適正化計画」に基づき、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち9.2%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。平成17年に策定し平成28年3月に再策定した「第3次定員適正化計画」により徐々に減少傾向にあるものの、更なるコストの抑制に努める。
また、人件費が純行政コストの16.9%、減価償却費が22.7%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前の大型事業実施によって、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還額が増えていることが主な要因となっている。また、当町が離島であり他団体と広域的に管理することができない、ごみ焼却施設や汚泥再生処理センターなどの施設の長寿命化や更新を単独で行わざるを得ない状況も一つの要因である。今後も、「財政運営適正化計画」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高縮小に努める。
○基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,068百万円となっており類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を一定する場合、255百万円程度経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第3次財政改革実施計画により経費の削減に努める。